

令和7年度

事務事業評価シート（建設経済部）

- ・ 建設課 1 頁～ 28 頁
- ・ 都市計画課 29 頁～ 47 頁
- ・ 商工観光課 48 頁～ 75 頁
- ・ 産業支援センター 76 頁～ 78 頁
- ・ 農林課 79 頁～ 109 頁
- ・ 茶業振興課 110 頁～ 114 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業									
R7	事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
		施策	1 災害に強いまちをつくります												
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内のかけ崩壊による災害防止を図る。												
		事業の概要	急傾斜地崩壊対策事業負担金												
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		8	1	2	100000	県営急傾斜地崩壊対策事業費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		21,090,000		4,807,000		△ 16,283,000	22.8%		0	0	2,400,000	2,403,000	4,000		
		事業費内訳													
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額						
		予算額	15,229,000	21,090,000	4,807,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		決算額	15,229,000	21,090,000	4,807,000	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		不用額	0	0	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	4,807,000						
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
事業コスト分析	決算（円）	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		地方債	7,600,000	10,500,000	2,400,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		その他	7,614,500	10,545,000	2,403,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		一般財源	14,500	45,000	4,000	09 交際費	0	24 積立金	0						
		前年比較	16.9% A	310.3% D	8.9% A	10 需用費	0	25 寄附金	0						
		職員人件費	308,000	247,000	831,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
		総事業コスト	15,537,000	21,337,000	5,638,000	12 委託料	0	27 繰出金	0						
		前年比較	193.7% D	137.3% D	26.4% A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
		主財源	急傾斜地崩壊対策事業地元負担金		2,403,500	14 工事請負費	0								
急傾斜地崩壊対策事業債			2,400,000	15 原材料費	0	合計	4,807,000								
県施工の対策工事が前年度に比べて減額となったことから、負担金も減額となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	県が施行する急傾斜対策事業の負担金支払い	回	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0				
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	0.0%	E				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
		・北ノ谷地区(半済)において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。													
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価					
		一般財源		A	成果	1	E	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当		
		8.9%				2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	拡充↑		
		26.4%		効率		必要性	4:高い			改善	①事業の進め方				
		県と地元と密な打合せ協議を行い、計画通り負担金の支払いを完了した。													
		CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
				・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、地元負担金の了解を得る。											
				R8年度											
款	項			目	事業番号	事業名称									
8	1			2	100000	県営急傾斜地崩壊対策事業費									
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,408,000				601,000	112.5%		0	1,000,000	1,500,000	1,500,000	1,408,000				
工事費に係る負担金				急傾斜地崩壊対策事業新規箇所指定手続き				下期実施内容変更見込み							
R9年度															
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
15,700,000		10,292,000	290.3%		0	0	7,850,000	7,850,000	0						
工事費に係る負担金															
R8年度比較増減要因															
R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
急傾斜地(かけ地)の前壊は、市民の生命と財産に多大な影響が及ぶ危険があるため、計画的かつ安定的な事業の推進が必須である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業											
R7	事業名	河川総務事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	1 防災力を高めるまちづくり														
		施策	1 災害に強いまちをつくります														
		災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。		河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金													
事業の目的		事業の概要															
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称												
		8 3 1	100000	河川総務費													
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		546,000	660,000	114,000	120.9%		0	0	0	0	660,000						
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳										
		予算額	380,000	546,000	660,000	節	決算額	節	決算額								
		決算額	380,000	537,090	659,350	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0								
		不用額	0	8,910	650	02 給料	0	17 備品購入費	0								
		執行率	100.0%	98.4%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	625,000								
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0								
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0										
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0										
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0										
一般財源	380,000	537,090	659,350	08 旅費	34,350	23 投資及び出資金	0										
前年比較	70.8%	A	141.3%	D	122.8%	D	09 交際費	0	24 積立金	0							
職員人件費	1,589,000	838,000	1,330,000	10 需用費	0	25 寄附金	0										
総事業コスト	1,969,000	1,375,090	1,989,350	11 役務費	0	26 公課費	0										
前年比較	225.1%	D	69.8%	A	144.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0									
					14 工事請負費	0											
					15 原材料費	0	合計	659,350									
コスト分析		静岡県河川協会の負担金が減額となったため、前年度と比べて事業費が減額となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度								
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	要望活動の実施回数	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
					4.0	0.0	0.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0					
					1	7			100.0%	B	100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		事業実施内容		・菊川改修期成同盟会による国への要望活動や菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。													
CHECK評価	実行計画事業（円）	各評価結果															
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価							
		一般財源		成果 D	122.8%	D	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討			
		総事業コスト							144.7%	D	1				有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
		144.7%															
		計画通り国への要望活動を実施し、治水対策の推進が図られた。															
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。															
		R8年度 実施内容															
		R9年度 実施内容															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
近年は全国的に水害が激甚化・頻発化しており、国及び県、市やあらゆる流域の関係者が協働して行う、総合的かつ広域的な治水対策が必要である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業							
R7	事業名	樋門樋管管理事業											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標			4 快適な環境で安心して暮らせるまち							
			政策			1 防災力を高めるまちづくり							
			施策			1 災害に強いまちをつくります							
			災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機場、樋門樋管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。			排水機場、樋門樋管の施設管理							
			事業の概要										
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	款 項 目		事業番号	事業名称							
			8 3 2	100000	樋門樋管管理費								
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			21,219,000		22,649,000	1,430,000	106.7%		18,213,000	144,000	0	0	4,292,000
			事業費内訳										
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
			予算額		21,057,000	21,219,000	22,649,000	節 決算額 節 決算額					
			決算額		20,707,757	20,973,491	21,711,971	01 報酬	3,475,120	16 公有財産購入費	0		
			不用額		349,243	245,509	937,029	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率		98.3%	98.8%	95.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	国庫支出金		14,185,954	16,395,482	16,340,992	04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金		139,934	150,963	151,741	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0		
			その他		0	0	0	07 報償費	14,892,675	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源		6,381,869	4,427,046	5,219,238	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
			前年比較		213.5% D	69.4% A	117.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
			職員人件費		280,000	896,000	958,000	10 需用費	1,326,712	25 寄附金	0		
			総事業コスト		20,987,757	21,869,491	22,669,971	11 役務費	528,274	26 公課費	0		
			前年比較		112.5% D	104.2% D	103.7% D	12 委託料	1,485,000	27 繰出金	0		
			主財源		樋門樋管操作管理委託金(国)			16,340,992	13 使用料及び賃借料	4,190	予備費	0	
		樋門樋管操作管理委託金(県)			151,741	14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	21,711,971				
人件費や物価上昇に伴い、排水機場操作員の人件費や燃料費などが増額傾向にある。また、下前田川水門の完成に伴い、関連する経費が増額となる。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価										
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			成果1		箇所	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
			成果2			0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0
			効率1			1	7	600.0%	S	100.0%	B	100.0%	B
			効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。										
			R8年度比較増減要因										
			R10年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
排水機場及び樋門樋管の操作を含む適正な維持管理は、市内における治水対策全般に關係があり、市民の安全で安心な暮らしに直結するため、今後とも安定した事業の継続が必須である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業					
R7	事業名	河川維持管理総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。				水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動（海岸清掃）の実施						
事業の目的	事業の概要											
事業成果	事業課題	①草木が繁茂しないよう作業を行い、流下阻害となる雑木等を撤去した。 ②河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。										
		①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う必要がある。 ②河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。										
各評価結果		総合判定評価										
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討					
評価分析・総合判定評価	担当評価	決算前年比	一般財源 114.6% D 総事業コスト 104.1% D	D	成果 1 効率	1 B 2 1	効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い	評価視点 4:高い A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	R9年度の方向性			
									コスト	縮小↓	成果	維持→
									①事業の進め方			
河川堤防の草刈り及び流水を阻害する雑木伐採を実施した。また、愛護団体等への補助金の支払いを完了した。												
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う。 ②河川愛護活動への地元の理解と協力が得られるよう、河川管理者である国・県に河川改修等を要望していく。												
款 項 目		事業番号		事業名称								
8	3	2	400000	河川維持管理総務費								
R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,012,000		9,053,000		1,041,000	113.0%		0	500,000	0	0	8,553,000	
項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
予算額		7,745,000		8,012,000		9,053,000						
決算額		7,530,251		7,875,138		8,921,230		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
不用額		214,749		136,862		131,770		02 給料	0	17 備品購入費	0	
執行率		97.2%		98.3%		98.5%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	5,353,000	
国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
県支出金		701,000		675,000		672,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
その他		0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
一般財源		6,829,251		7,200,138		8,249,230		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
前年比較		123.2% D		105.4% D		114.6% D		09 交際費	0	24 積立金	0	
職員人件費		725,000		1,002,000		324,000		10 需用費	9,867	25 寄附金	0	
総事業コスト		8,255,251		8,877,138		9,245,230		11 役務費	163,810	26 公課費	0	
前年比較		120.2% D		107.5% D		104.1% D		12 委託料	3,394,553	27 繰出金	0	
主財源		河川愛護費補助金		672,000		13 使用料及び賃借料		0	予備費	0		
						14 工事請負費		0				
						15 原材料費		0	合計	8,921,230		
国土交通省への占用申請書作成のため、業務委託料が増えたことで、事業費が増額となった。												
コスト分析												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	堤防除草業務の発注	件	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		成果2			1	7			100.0%	B	100.0%	B
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
①河川堤防の除草業務や、流下阻害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。 ②河川愛護団体への補助金を支払った。												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
河川や水路において、良好な水辺空間を維持管理することは、安全で安心な街づくりに繋がるため、事業継続が必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業						
R7	事業名	桜づつみ管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。									
		事業の概要	桜づつみ敷地内の維持管理									
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		8 3 2	200000	桜づつみ管理費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,817,000	2,092,000	275,000	115.1%		0	0	0	0	2,092,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	1,785,000	1,817,000	2,092,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,767,279	1,805,031	2,015,427	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	17,721	11,969	76,573	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.0%	99.3%	96.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
事業コスト分析	決算〔円〕	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	1,767,279	1,805,031	2,015,427	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	93.0% B	102.1% D	111.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	413,000	257,000	115,000	10 需用費	376,427	25 寄附金	0			
		総事業コスト	2,180,279	2,062,031	2,130,427	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	112.7% D	94.6% B	103.3% D	12 委託料	1,639,000	27 繰出金	0			
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
						14 工事請負費	0					
事業コスト分析	コスト分析				15 原材料費	0	合計	2,015,427				
		今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。										
		事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	桜づつみ管理業務の発注	件	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		成果2			1	7			100.0%	B	100.0%	B
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		・敷地の除草及び剪定、防除作業を実施し、階段の修繕を行った。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
緑豊かな公園を適正に維持管理することで、市民憩いの場の提供に繋がるため、事業継続が必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業						
R7	事業名	市単独河川維持整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	1 防災力を高めるまちづくり										
		施策	1 災害に強いまちをつくります										
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。										
	事業の概要	河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。											
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称									
		8 3 2	300000	市単独河川維持整備事業費									
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		37,777,000	8,761,000	△ 29,016,000	23.2%		0	0	700,000	0	8,061,000		
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	34,880,000	37,777,000	8,761,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	34,713,940	33,431,520	8,571,555	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	166,060	4,345,480	189,445	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	99.5%	88.5%	97.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債	26,600,000	26,600,000	700,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源	8,113,940	6,831,520	7,871,555	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	89.1% A	84.2% A	115.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
職員人件費	1,030,000	821,000	958,000	10 需用費	2,720,850	25 寄附金	0						
総事業コスト	35,743,940	34,252,520	9,529,555	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	377.5% D	95.8% B	27.8% A	12 委託料	3,795,000	27 繰出金	0						
主財源	現年災害債		700,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14 工事請負費	2,013,000								
				15 原材料費	42,705	合計		8,571,555					
コスト分析		今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。 あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	河川等浚渫箇所	箇所	6.0	6.0	6.0	11.0	11.0	8.0	2.0	3.0	
		成果2	河川排水路維持修繕の発注	件	7.0	7.0	1.0	10.0	1.0	12.0	1.0	18.0	
		効率1			1	7	1000.0%	S	1200.0%	S	1800.0%	S	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。											
		事業の実施内容											
CHECK評価	実施内容	各評価結果			指標評価			事業内容評価			総合判定評価		
		事業コスト評価		成果	1	S	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討	
		115.2% D	D	2	S	効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性			
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→		
		27.8% A		必要性	4:高い								
		事業の実施により、洪水等に対する安全性の確保が図れた。 河川管理施設の老朽、更新が見込まれることから、より効率的な施設の維持・修繕が求められ、事業の必要性は高い。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。また、河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましいので、河川バトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。											
		款 項 目			事業番号		事業名称						
		8	3	2	300000	市単独河川維持整備事業費							
CHECK評価	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		12,941,000	4,180,000	147.7%		0	0	9,400,000	0	3,541,000			
		河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行う。											
		下期実施内容変更見込み											
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		15,496,000	2,555,000	119.7%		0	0	0	15,496,000				
		河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行う。											
		R8年度比較増減要因											
		R10年度増減見込み											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
浸水被害を防止していくためには、適切に河川の維持管理を行う必要がある。良好な状態に保つよう維持・修繕し、もって公共の安全を保持する本事業の実施は妥当である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業			
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業防災・安全							
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち							
		政策 1 防災力を高めるまちづくり							
		施策 1 災害に強いまちをつくります							
		災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路施設を適切に維持管理することで道路機能を維持し、道路に起因する被害軽減と道路施設の長寿命化を図る。		市が管理する道路施設(舗装、道路付属物)について、現状の健全性を把握し、必要に応じて措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者への被害防止を図る。					
事業の目的		事業の概要							
事業成果									
事業課題									
CHECK評価		各評価結果							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			
		一般財源		成果	1 B	評価視点	評価内容		
		69.4% A		効率	2 B	効率性	4:高い A 現状維持		
総事業コスト					1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
19.7% A					必要性	4:高い	コスト	維持→ 成果 維持→	
・舗装修繕を実施し老朽化した舗装の機能回復を図り道路利用者の快適な走行性と安全性を確保する必要がある。					改善	①事業の進め方			
事業コスト分析		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
		①②交付金内示による事業費減は、市単独事業の舗装補修や舗装改築工事で損傷舗装面所の延命措置を図っていく。							
		款 項 目 事業番号 事業名称							
		8 2 2 500000 社会資本整備総合交付金事業防災・安全							
予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源									
44,465,000 △ 1,218,000 97.3% 21,410,000 0 20,700,000 0 2,355,000									
・工事請負費 舗装修繕工事									
R8年度 実施内容									
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源									
58,500,000 14,035,000 131.6% 35,000,000 0 31,500,000 0 △ 8,000,000									
・工事請負費 舗装修繕工事									
R9年度 実施内容									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
・個別施設計画に基づき現状の健全度を把握し対策を行うことで、道路施設の長寿命化が図られるほか、道路利用者被害の防止が図られるため事業の実施は妥当である。									

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		建設課		担当係		重点事業			
R7		事業名		市単独河川改修整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策		1 防災力を高めるまちづくり											
		施策		1 災害に強いまちをつくります											
		災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。						土水路の改良や通水断面を確保するための維持工事を行う。							
								事業の概要							
								事業の目的							
								事業成果							
								事業課題							
								①生活関連河川、排水路の改修工事を実施し、河川の護岸補強や流下能力確保が図られた。 ・西浦排水路(高橋) ③下前田川(本所)河川改修工事が完成した。							
								①大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。 ②地元要望の規模によって事業費の変動が大きくなるため、分割実施等の手法を検討していく必要がある。							
		各評価結果										総合判定評価			
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当	
		決算前年比		一般財源		B		成果		1 E		評価視点		評価内容	
		9.9%		A				2				効率性		4:高い A 現状維持	
		総事業コスト		515.7%		D		効率		1		有効性		4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
												必要性		4:高い ①事業の進め方	
		地元要望に基づいた維持整備工事を実施したことによって河川及び排水路環境の改善が図られた。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		①河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川ハトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。 ②地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていくため、引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。													
		R8年度 実施内容													
		R9年度 実施内容													
		R10年度 実施内容													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		浸水被害を防止するため、流水の正常な機能を確認する河川整備を計画的に行う必要がある。河川環境を整備し、もって公共の安全を保持する本事業の実施は妥当である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業										
R7	事業名	市単独災害復旧事業（建設課）															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	1 防災力を高めるまちづくり														
		施策	1 災害に強いまちをつくります														
		災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業（建設課）により、自然災害で被災した公共土木施設の復旧を行い、円滑な災害対応による早期機能回復を図る。			道路、河川災害復旧事業（現年災害）												
事業の目的				事業の概要													
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称											
		11	2	1	100000	市単独災害復旧事業費（建設課）											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		21,612,000		1,995,000		△ 19,617,000		9.2%				0	0	1,900,000	0	95,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		35,000		21,612,000		1,995,000		節		決算額					
		決算額		20,780		21,248,263		1,991,512		01	報酬	0		16	公有財産購入費	0	
		不用額		14,220		363,737		3,488		02	給料	0		17	備品購入費	0	
		執行率		59.4%		98.3%		99.8%		03	職員手当等	0		18	負担金、補助金及び交付金	0	
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0		19	扶助費	0	
事業コスト分析	決算（円）	財源内訳		R5年度		R6年度		R7年度		節		決算額					
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0		20	貸付金	0	
		地方債		0		19,300,000		1,900,000		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金	0	
		その他		0		0		0		07	報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		20,780		1,948,263		91,512		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0	
		前年比較		0.3%		A 9375.7%		D 4.7%		A 09	交際費	0		24	積立金	0	
		職員人件費		0		515,000		138,000		10	需用費	22,512		25	寄附金	0	
		総事業コスト		20,780		21,763,263		2,129,512		11	役務費	0		26	公課費	0	
		前年比較		0.0%		A 104731.8%		D 9.8%		A 12	委託料	0		27	繰出金	0	
		主財源		現年災害債				1,900,000		13	使用料及び賃借料	0			予備費	0	
								14	工事請負費	1,969,000							
								15	原材料費	0		合計			1,991,512		
コスト分析		被災復旧に関する経費のため、被災規模によってコストの増減が大きく変動する。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	公共施設災害が発生した場合に対応		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	1.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率2			0	0											
		・災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。 市単独災害復旧事業 1箇所（沢水加川支川護岸復旧工事）															
		R8年度比較増減要因															
		R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	菊川かわまちづくり事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
		施策	1 災害に強いまちをつくります											
	事業の目的	子どもからお年寄りまでが日常的にスポーツに親しみ、アクティビティを取り入れて、市民の健康増進を図る。			事業の概要	菊川かわまちづくり計画による施設等の整備								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			8	3	3	400000	菊川かわまちづくり事業費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			100,000		870,000		770,000	870.0%		0	0		0	870,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		0	100,000	870,000	節		決算額		節		決算額
			決算額		0	99,000	659,618	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		0	1,000	210,382	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率			99.0%	75.8%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		0	99,000	659,618	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		100.0%	C	—	D	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		0	0	156,000	10	需用費	98,618	25	寄附金	0		
		総事業コスト		0	99,000	815,618	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		100.0%	C	—	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14	工事請負費	561,000					
					15	原材料費	0	合計	659,618					
	コスト分析													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	委託業務の発注		0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0		
					0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	事業実施内容	①かわまちづくり協議会の運営 ②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催する。												

10

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	担当係	重点事業								
R7	事業名	道路災害防止対策事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
		施策	1 災害に強いまちをつくります												
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。		事業の概要 道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			8	2	3	1000000	道路災害防止対策事業								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			23,661,000		47,223,000		23,562,000	199.6%		0	0	47,100,000	0	123,000	
		コスト分析	決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額		58,342,000	23,661,000	47,223,000							
				決算額		57,538,532	23,661,000	16,083,320	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
				不用額		803,468	0	31,139,680	02 給料	0	17	備品購入費	0		
				執行率		98.6%	100.0%	34.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0		
				財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金				0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債				57,500,000	23,600,000	16,000,000	06 慰給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他				0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源				38,532	61,000	83,320	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	主財源	前年比較	239.3% D	158.3% D	136.6% D	09 交際費	0	24	積立金	0					
		職員人件費	1,764,000	799,000	1,308,000	10 需用費	0	25	寄附金	0					
		総事業コスト	59,302,532	24,460,000	17,391,320	11 役務費	0	26	公課費	0					
		前年比較	362.8% D	41.2% A	71.1% A	12 委託料	0	27	繰出金	0					
		道路災害防止対策事業債			16,000,000	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0					
	コスト分析	コスト分析	・全額起債充当(10万円未満切捨)されるため、当該年度における一般財源を抑えて事業実施することが出来た。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	測量設計業務の発注	件	1.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	1.0 0			
		成果2	道路改良工事の発注	件	0.0 4	1.0 5	1.0 100.0%	1.0 B	1.0 100.0%	1.0 B	0.0 A	2.0 0			
		効率1	工事の有効率	日	0.0 4	0.0 5	0.0 0	1.1 0	0.0 0	4.1 B	0.0 0	0.0 0			
		事業実施内容	・東447号線 道路法面前壊対策工事 施工延長L=17.8m、補強土壁工A=355㎡、側溝工L=17m、舗装工A=110㎡ほか ・横田川上線 兼用護岸崩壊対策工事 施工延長L=13.3m、法面保護工N=1式、舗装工A=14㎡ほか ・潮海寺富田線 法面前壊対策測量設計調査業務委託 測量業務L=70m、地質調査業務N=3本、設計業務L=50m、用地調査業務A=150㎡ほか												

11

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係					重点事業	○			
R7	事業名	菊川流域治水対策事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
事業の目的	事業の概要	施策	1 災害に強いまちをつくります											
		災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。					菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。							
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	3	3	500000	菊川流域治水対策事業								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		191,822,000		370,028,000		178,206,000	192.9%		0	0	361,900,000	637,000	7,491,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		32,087,000	191,822,000	370,028,000								
		決算額		32,087,000	162,734,930	369,653,200	01 報酬	0	16 公有財産購入費	333,388,000				
		不用額		0	29,087,070	374,800	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		100.0%	84.8%	99.9%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0				
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
			地方債	32,000,000	162,400,000	361,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
			その他	0	334,930	637,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
			一般財源	87,000	0	7,216,200	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
			前年比較	0.3% A	0.0% A	— D	09 交際費	0	24 積立金	0				
			職員人件費	2,500,000	3,282,000	3,691,000	10 需用費	221,200	25 寄附金	0				
			総事業コスト	34,587,000	166,016,930	373,344,200	11 役務費	393,000	26 公課費	0				
			前年比較	126.8% D	480.0% D	224.9% D	12 委託料	28,534,000	27 繰出金	0				
	コスト分析	主財源	治水対策事業債				361,800,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
			まちづくり基金繰入金				637,000	14 工事請負費	7,117,000					
						15 原材料費	0	合計	369,653,200					
令和8年度までは緊急自然災害防止対策事業債を活用し事業を進めるが、令和9年度からは特定都市河川の指定に基づく国庫補助の活用を図り事業進捗を図っていく。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	流出抑制対策の実施	箇所	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0		
					4	10	0.0%	D	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	黒沢川流域の治水対策 ①市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備（追加整備） ②黒沢川流域の浸水被害を軽減する雨水貯留施設設計計画の策定													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業													
R7	事業名	市単独道路維持整備事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																
		政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり																
		施策	2 交通安全施設の整備を進めます																
		事業の目的	市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備を実施することで、道路機能の保全、通行の安全確保、交通事故の防止を図る。		事業の概要	崩土撤去、舗装改築、横断側溝修繕工事等の道路維持整備を行い、道路機能の保全、通行の安全確保、交通事故の防止を図る。													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称												
			8	2	2	300000	市単独道路維持整備事業費												
			R6年度			R7年度			前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			121,110,000			63,993,000			△ 57,117,000		52.8%			0	0	21,500,000	5,551,000	36,942,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度			R6年度			R7年度			事業費内訳						
			予算額	62,796,000			121,110,000			63,993,000									
			決算額	60,901,429			120,025,203			43,941,095			01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
			不用額	1,894,571			1,084,797			20,051,905			02 給料	0		17 備品購入費	0		
			執行率	97.0%			99.1%			68.7%			03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	0		
			財源内訳	国庫支出金	0			0			0			04 共済費	0		19 扶助費	0	
				県支出金	2,872,034			331,034			0			05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
				地方債	17,800,000			70,500,000			1,500,000			06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	2,313,080	
				その他	0			3,821,000			5,317,900			07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源	40,229,395			45,373,169			37,123,195			08 旅費	0		23 投資及び出資金	0	
				前年比較	90.1% B			112.8% D			81.8% A			09 交際費	0		24 積立金	0	
			主財源	職員人件費	1,278,000			1,190,000			1,379,000			10 需用費	110,220		25 寄附金	0	
				総事業コスト	62,179,429			121,215,203			45,320,095			11 役務費	0		26 公課費	0	
				前年比較	119.9% D			194.9% D			37.4% A			12 委託料	0		27 繰出金	0	
		近年災害償								1,500,000			13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
	ふるさと納税寄附金							5,060,900			14 工事請負費	40,488,800							
経舗装地元分担金							257,000			15 原材料費	1,028,995		合計	43,941,095					
コスト分析	・今後、既存施設の維持管理や更新費用の増大が予想されることから、限りある財源で修繕し道路施設を延命維持していくことが求められる。																		
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価								
		成果1	道路橋梁維持補修工事の発注	発注件数	6.0	3.0	7.0	12.0	4.0	19.0	5.0	17.0							
					1	7	171.4%	S	475.0%	S	340.0%	S							
		成果2	舗装オーバーレイ工事の発注	発注件数	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0							
					1	7	200.0%	S	200.0%	S	200.0%	S							
		効率1	工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.3							
				2	7														
	事業実施内容	・大雨等で発生した道路への崩土、破損した道路施設の維持修繕、損傷した舗装修繕工事など、道路施設の維持整備を実施した。																	

13

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	市単独交通安全施設整備事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり											
		施策	2 交通安全施設の整備を進めます											
	事業の目的	交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維持管理を行い、道路の安全性向上と交通事故防止を図る。			事業の概要	センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵、危険箇所へのカーブミラーなどの交通安全施設を設置や維持管理することで、道路の安全性向上と交通事故防止を図る。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			8	2	4	100000	市単独交通安全施設整備事業費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			29,882,000		31,612,000		1,730,000	105.8%		0	0	0	3,980,000	27,632,000
		コスト分析	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
			予算額	26,283,000		29,882,000		31,612,000		節	決算額			
			決算額	26,237,855		29,866,786		31,529,993		01 報酬	0 16 公有財産購入費			
			不用額	45,145		15,214		82,007		02 給料	0 17 備品購入費			
			執行率	99.8%		99.9%		99.7%		03 職員手当等	0 18 食料金、補助金及び交付金			
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0 19 扶助費			
	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0 20 貸付金				
	地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補償及び賠償金				
	その他		0		2,140,000		3,980,000		07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料				
	一般財源		26,237,855		27,726,786		27,549,993		08 旅費	0 23 投資及び出資金				
	前年比較	153.4% D		105.7% D		99.4% B		09 交際費	0 24 積立金					
	職員人件費	1,720,000		1,051,000		1,292,000		10 需用費	1,189,518		25 寄附金			
	総事業コスト	27,957,855		30,917,786		32,821,993		11 役務費	0		26 公課費			
	前年比較	129.8% D		110.6% D		106.2% D		12 委託料	0		27 繰出金			
	主財源	ふるさと納税寄付金「快適な環境で安心して暮らせるまち」				3,782,700		13 使用料及び賃借料	0		予備費			
								14 工事請負費	29,918,900					
							15 原材料費	421,575		合計 31,529,993				
	・交通事故を未然に防止するなど市民の安全安心に繋がる本事業への投資は重要であるが、区画線復旧等の維持費が現場の実情に追いついていないため、追加投資が必要な状況である。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	転落防止柵等の安全施設整備工事の発注	件	6.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0	3.0	3.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
	成果2	通学路安全点検に基づく対策工事の発注	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0			
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	200.0%	S			
	効率1	工事の有効率	日	9.3	0.0	0.0	4.7	0.0	7.7	0.0	5.2			
				3	0									
	事業実施内容	①区画線等の安全施設整備工事3件(区画線18路線、反射鏡9基、防護柵16.5m)を実施した。 ②通学路の合同点検を実施し、9箇所の対策工事を実施した。												

14

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○									
R7	事業名	掛川浜岡線バイパス整備事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します														
		幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業等における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。			静岡県道路改良事業負担金												
事業の目的		事業の概要															
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称											
		8	2	3	400000	県道整備事業費											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		9,217,000		7,372,000		△ 1,845,000		80.0%				0	0	0	0	7,372,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		6,305,000		9,217,000		7,372,000		節		決算額					
		決算額		6,305,000		9,216,200		7,372,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		0		800		0		02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03	職員手当等	0	18	負担金・補助及び交付金	7,372,000		
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費	0		
事業コスト分析	決算〔円〕	財源内訳		県支出金		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償・補填及び賠償金	0				
		その他		0		0		07	報償費	0	22	償還金・利子及び割引料	0				
		一般財源		6,305,000		9,216,200		7,372,000		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		90.3% B		146.2% D		80.0% A		09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		791,000		1,253,000		2,105,000		10	需用費	0	25	寄附金	0		
		総事業コスト		7,096,000		10,469,200		9,477,000		11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		97.0% B		147.5% D		90.5% B		12	委託料	0	27	繰出金	0		
		主財源								13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
										14	工事請負費	0					
								15	原材料費	0	合計	7,372,000					
コスト分析		県の事業費が増額となったため、前年度に比べて事業費が増額となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度								
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1		県が施行する道路改良事業負担金支払い	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
						0	0										
		①菊川市高橋地内において、主要地方道掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。 ②菊川市吉沢地内において、主要地方道吉田大東線の道路改良工事を県が実施した。															
		事業実施内容															
		R8年度比較増減要因															
		R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明 掛川浜岡線バイパスは災害時の緊急輸送路であるため、円滑な事業推進と早期の全線開通が待たれる。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します											
	事業の目的	幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線により、道路整備や用地買収を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路機能や通勤通学機能を確保し、道路の安全と利便性向上を図る。			事業の概要	市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	2	3	600000	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			51,555,000		129,303,000		77,748,000	250.8%		59,303,000	0	57,500,000	0	12,500,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		22,661,000	51,555,000	129,303,000	節	決算額	節	決算額			
			決算額		14,223,392	8,390,410	82,468,622	01 報酬	789,168	16	公有財産購入費	0		
			不用額		8,437,608	43,164,590	46,834,378	02 給料		0	17 備品購入費	0		
			執行率		62.8%	16.3%	63.8%	03 職員手当等		0	18 食料金、補助金及び交付金	0		
			国庫支出金		6,033,000	3,502,000	37,594,000	04 共済費		0	19 扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費		0	20 貸付金	0			
		地方債		6,000,000	3,200,000	38,000,000	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、補償及び賠償金	10,096,371			
		その他		0	0	0	07 報償費		0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		2,190,392	1,688,410	6,874,622	08 旅費		4,620	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		34.1% A	77.1% A	407.2% D	09 交際費		0	24 積立金	0			
		職員人件費		977,000	879,000	2,023,000	10 需用費		338,613	25 寄附金	0			
		総事業コスト		15,200,392	9,269,410	84,491,622	11 役務費		0	26 公課費	0			
		前年比較		24.9% A	61.0% A	911.5% D	12 委託料	2,695,000	27 繰出金	0				
	コスト分析	主財源	市道大須賀金谷線社会資本整備総合交付金				37,594,000	13 使用料及び賃借料	1,279,850	予備費		0		
			道路橋梁整備事業債				38,000,000	14 工事請負費	67,265,000					
					15 原材料費	0	合計	82,468,622						
	・本路線を整備することで走行経費や通行の安全性向上等により便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られることから計画的な事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるよう財源を確保することが必要である。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	道路築造工事の発注	件	2.0	0.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0		
					1	7	200.0%	S	200.0%	S	200.0%	S		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	工事の有効率	日	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				2	0									
		・用地買収(用地取得率100%)と物件移転補償を先行実施し、平成30年度から道路改良工事へ着手している。令和7年度は以下のとおり道路改良工事を実施した。 ①施工延長L=383m、排水構造物工L=128mほか(神尾工区) ②施工延長L=152m、排水構造物工L=107mほか(バイパス工区) ③施工延長L=325m、地盤改良工L=1,930m、舗装工A=2,533㎡ほか(神尾工区)												

16

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係					重点事業					
R7	事業名	市単独市道改良整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します												
		事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。				事業の概要 地元要望などに基づき幹線や生活道路の整備を進めていく。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
			8	2	3	100000	市単独市道改良整備事業費								
		決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			21,455,000		25,569,000		4,114,000	119.2%		0	15,357,000	0	0	10,212,000	
		コスト分析	主財源	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額		40,514,000	21,455,000	25,569,000	節		決算額	節		決算額	
				決算額		40,433,258	21,163,960	20,451,474	01	報酬	0	16	公有財産購入費	774,770	
				不用額		80,742	291,040	5,117,526	02	給料	0	17	備品購入費	0	
				執行率		99.8%	98.6%	80.0%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	0	
				国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金			12,485,000	15,026,000	15,357,034	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	746,677			
	その他			1,920,000	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び料別当	0			
	一般財源			26,028,258	6,137,960	5,094,440	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		63.1% A	23.6% A	83.0% A	09	交際費	0	24	積立金	0				
	指標・実施内容	指標評価	職員人件費		1,517,000	907,000	1,529,000	10	需用費	49,306	25	寄附金	0		
			総事業コスト		41,950,258	22,070,960	21,980,474	11	役務費	1,498,721	26	公課費	0		
			前年比較		72.2% A	52.6% A	99.6% B	12	委託料	2,024,000	27	繰出金	0		
			特定発電所周辺地域振興対策交付金		15,357,034			13	使用料及び賃借料	0	予備費		0		
			ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」					14	工事請負費	15,358,000			0		
						15	原材料費	0	合計	20,451,474					
・今後、既存施設の維持管理や更新費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	市道改良工事の発注	件	6.0	10.0	4.0	3.0	4.0	4.0	2.0	2.0			
					1	7	75.0%	E	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1	工事の有効率	日	1.4	0.0	0.0	3.3	0.0	0.8	0.0	1.9			
					2	0									
		・生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。 堤奥之谷線改良工事（下平川） 河東線改良工事（河東） 虚空蔵線改良工事に伴う用地取得（高橋） 公文名影森線改良工事に伴う用地測量（西方）													

17

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業						
R7	事業名	市単独市道整備補助事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します									
		生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施行する道路改良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。	申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について補助金を交付する。									
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称							
		8 2 3	300000	市単独市道整備補助事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,857,000	6,239,000	△ 5,618,000	52.6%		0	0	0	0	6,239,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	11,093,000	11,857,000	6,239,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	11,005,000	11,832,000	6,168,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	88,000	25,000	71,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.2%	99.8%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	6,168,000			
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	11,005,000	11,832,000	6,168,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	70.5%	A	107.5%	D	52.1%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	308,000	469,000	450,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	11,313,000	12,301,000	6,618,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	70.5%	A	108.7%	D	53.8%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	6,168,000					
コスト分析	予算の範囲内において、要望内容の審査により適正な事業採択を継続していく。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	地元施行による市道の改良整備数	箇所	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		8.0	1.0	4.0	5.0	7.0	5.0	4.0				
		1	7	125.0%	A	100.0%	B	80.0%	C			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0									
		効率1	業務の有効率	日	4.1	0.0	0.0	1.6	0.0	9.3	0.0	26.3
		1	7									
		・菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付する。勸言田坂2号線改良工事(吉沢)、法川中央線改良工事(西方)、西9号線改良工事(下平川)、北78号線改良工事(下平川)										
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		・受益者(自治会または土木区)が市内の土木工事を協働して行うことで、地域の生活環境の整備保全が図られるため事業の実施は有効である。										

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		建設課		担当係		重点事業		○					
R7		事業名		社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線															
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり															
		施策		2 幹線道路や生活道路を整備します															
		幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通確保や緊急輸送路として防災機能向上を図る。						事業の概要 主要地方道掛川浜岡線バイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。											
事業成果		・本路線の整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られた。												事業課題 ・主要地方道掛川浜岡線バイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の全線供用開始が求められている。					
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価							
事業コスト評価		指標評価				事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
決算前年比		一般財源		D		成果		1		評価視点		評価内容		R9年度方向性					
173.0%		D				2				効率性		4:高い		A 現状維持					
総事業コスト		70.2%		A		効率		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態へ「計画通り」					
担当評価										必要性		4:高い		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → 改善 ①事業の進め方					
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
実行計画事業（円）		款		項		目		事業番号		事業名称									
R8年度		8		2		3		500000		社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線									
実施内容		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		0		△ 133,334,000		0.0%				0		0		0		0		0	
R9年度		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		0		0				内訳		0		0		0		0		0	
R10年度		R8年度比較増減要因		R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明		・主要地方道掛川浜岡線がバイパス化されることにより、現道掛川浜岡線に集中する交通が分散されることで、走行時間が短縮されるとともに、走行経費削減や通行の安全性向上等による便益が図られるため本事業は有効である。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道井堀堂線												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します											
	事業の目的	幹線道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井堀堂線により、道路整備や用地買収を行い、通学路の交通安全確保と道路の利便性向上を図る。			事業の概要	市道井堀堂線は全体整備延長約0.4kmの計画であり、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進め、通学路の交通安全確保と道路の利便性向上を図る。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			8	2	3	900000	社会資本整備総合交付金事業市道井堀堂線							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			55,474,000		72,509,000		17,035,000	130.7%		39,242,000	0	32,500,000	0	767,000
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		52,341,000	55,474,000	72,509,000							
			決算額		39,126,407	54,695,498	47,495,394	01 報酬	0	16 公有財産購入費	4,912,490			
			不用額		13,214,593	778,502	25,013,606	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率		74.8%	98.6%	65.5%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金	17,059,000	25,851,000	25,839,000	04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債	16,000,000	19,600,000	21,600,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	27,583,244			
				その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源	6,067,407	9,244,498	56,394	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		923.5% D	152.4% D	0.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費		2,163,000	1,397,000	1,414,000	10 需用費	94,660	25 寄附金	0						
総事業コスト		41,289,407	56,092,498	48,909,394	11 役務費	396,000	26 公課費	0						
前年比較		508.6% D	135.9% D	87.2% A	12 委託料	14,509,000	27 繰出金	0						
主財源	市道井堀堂線社会資本整備総合交付金				13,403,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
	原発特別事業債				21,600,000	14 工事請負費	0							
コスト分析						15 原材料費	0	合計	47,495,394					
	・通学路交通安全プログラムに基づく通学路交通安全対策工事への計画的な事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるように財源確保が必要である。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	測量設計業務の発注	件	0.0	7.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0		
					3	7	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2	道路改良工事の発注	件	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
					3	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		効率1	工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0		
					3	7								
		・通学路交通安全プログラムに基づく通学路交通安全対策工事を行い、通学児童生徒の安全を確保する。 用地取得1件 物件移転補償1件 道路改良工事L=71m(排水構造物工L=58mほか)												

20

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○				
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
		施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります									
		橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。	市の管理する道路施設（橋梁、トンネル）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る									
		事業の目的	事業の概要									
事業コスト分析	事業の実施内容	款 項 目	事業番号		事業名称							
		8 2 2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		164,703,000	223,468,000	58,765,000	135.7%		120,524,000	0	59,500,000	569,000	42,875,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額			
		予算額	208,188,000	164,703,000	223,468,000	01 報酬	789,168	16 公有財産購入費	0			
		決算額	169,952,953	107,469,472	194,131,653	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		不用額	38,235,047	57,233,528	29,336,347	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	780,157			
		執行率	81.6%	65.3%	86.9%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
国庫支出金	90,953,000	25,698,000	104,063,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
県支出金	0	0	0	06 慰労及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
地方債	34,300,000	20,000,000	47,900,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
その他	0	0	569,000	08 旅費	22,740	23 投資及び出資金	0					
一般財源	44,699,953	61,771,472	41,599,653	09 交際費	0	24 積立金	0					
前年比較	130.2% D	138.2% D	67.3% A	10 需用費	29,038	25 寄附金	0					
職員人件費	1,625,000	1,860,000	3,035,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
総事業コスト	171,577,953	109,329,472	197,166,653	12 委託料	86,097,000	27 繰出金	0					
前年比較	87.1% A	63.7% A	180.3% D	13 使用料及び賃借料	2,662,550	予備費	0					
主財源	道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金	104,063,000	14 工事請負費	103,751,000								
道路橋梁長寿命化整備事業債（現年・繰越明許）	47,900,000	15 原材料費	0	合計	194,131,653							
同級他団体施行事業負担金	569,000											
コスト分析		①長寿命化事業の事務費を除く事業費は、年間210,000千円を上限とし長期財政計画及び長寿命化計画を策定しているため大きく変動はしない見込みである。 ②事業に関する事務費については、固定経費のため大きく増減はしない見込み。 ③国補正に伴う補正予算で事業費は加算されているが、財源を補正予算債としているため単年度において単独費の充当は抑えられている。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	委託による橋梁点検の発注箇所	箇所	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		167.0	97.0	99.0	99.0	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2	橋梁補修工事の発注	件	1.0	6.0	3.0	3.0	4.0	3.0	6.0	6.0
		2	7	100.0%	B	75.0%	D	100.0%	B			
		効率1	事業の有効率	日	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2	0									
		事業実施内容	・社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。 委託料 橋梁定期点検 97橋 トンネル点検2箇所（御前崎市点検箇所負担金支払、菊川市点検実施箇所負担金受領） 工事請負費 橋梁補修工事（源助橋、山崎3号線1号橋、谷欠橋） 事務費 事業に必要な経費 R6～R7線 修繕工事（法華寺橋、雨垂牛瀬原線1号橋、東38号線1号橋）									
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 定期点検を実施し現状の健全度を把握し対策を行うことで、橋梁やトンネルの長寿命化が図られるほか、継続的な維持管理を行っていくことで計画的な維持管理が図られるため事業の実施は妥当である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当保	重点事業																																																
R7	事業名	土木総務事業																																																				
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																			
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																																																			
		施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																																																			
		橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。	建設課全般の事務費																																																			
CHECK評価	事業・実施内容	事業の目的	事業の概要																																																			
		事業コスト分析	予算〔円〕	<table border="1"> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="6">事業名称</th></tr> <tr> <td>8</td><td>1</td><td>1</td><td>200000</td><td colspan="6">土木総務費</td></tr> <tr> <th colspan="2">R6年度</th><th>R7年度</th><th>前年増減</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> <tr> <td colspan="2">283,000</td><td>450,000</td><td>167,000</td><td>159.0%</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>176,000</td><td>274,000</td></tr> </table>									款	項	目	事業番号	事業名称						8	1	1	200000	土木総務費						R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	283,000		450,000	167,000	159.0%		0	0	0	176,000	274,000
			款	項	目	事業番号	事業名称																																															
			8	1	1	200000	土木総務費																																															
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
			283,000		450,000	167,000	159.0%		0	0	0	176,000	274,000																																									
			決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																																														
				予算額	279,000	283,000	450,000																																															
				決算額	264,733	243,700	355,752	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0																																										
				不用額	14,267	39,300	94,248	02 給料	0	17	備品購入費	0																																										
				執行率	94.9%	86.1%	79.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0																																										
				財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0																																									
					県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0																																									
					地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰戻及び繰入金	0																																									
					その他	0	0	111,540	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	1,800																																									
					一般財源	264,733	243,700	244,212	08 旅費	24,410	23	投資及び出資金	0																																									
				前年比較	77.9% A	92.1% B	100.2% D	09 交際費	0	24	積立金	0																																										
				職員人件費	602,000	704,000	923,000	10 需用費	217,236	25	寄附金	0																																										
				総事業コスト	866,733	947,700	1,278,752	11 役務費	112,306	26	公課費	0																																										
前年比較	67.6% A			109.3% D	134.9% D	12 委託料	0	27	繰入金	0																																												
主財源	道水路占用料				111,540	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0																																												
						14 工事請負費	0																																															
						15 原材料費	0	合計		355,752																																												
コスト分析	会議・研修等がリモート開催が増え、旅費が減額となっている。																																																					
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度																																												
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																									
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																										
		成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0																																										
					3	7			100.0%	B	100.0%	B																																										
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																										
					0	0																																																
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																										
					0	0																																																
		事業実施内容	①道路パトロール作業員用の消耗品の購入を行った。 ②土木事業に係る会議や研修会等に参加した。																																																			

22

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	道路橋梁総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										
		施策		5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります										
		橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。		道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金		事業の概要								
	事業の目的		事業の概要											
	事業コスト分析	款 項 目		事業番号		事業名称								
		8	2	1	100000	道路橋梁総務費								
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		12,529,000		13,526,000	997,000	108.0%		0	0	0	26,000	13,500,000		
項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
CHECK評価	指標・概要	予算額		10,767,000		12,529,000		13,526,000						
		決算額		10,635,970		12,181,953		12,841,310		01 報酬	4,572,584		16 公有財産購入費	0
		不用額		131,030		347,047		684,690		02 給料	0		17 備品購入費	0
		執行率		98.8%		97.2%		94.9%		03 職員手当等	1,923,665		18 負担金、補助及び交付金	620,000
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0
	コスト分析	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補填及び賠償金	0
		その他		26,746		29,099		29,101		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		10,609,224		12,152,854		12,812,209		08 旅費	127,520		23 投資及び出資金	0
		前年比較		96.0% B		114.5% D		105.4% D		09 交際費	0		24 積立金	0
CHECK評価	指標・実施内容	職員人件費		601,000		836,000		961,000		10 需用費	5,456,941		25 寄附金	0
		総事業コスト		11,236,970		13,017,953		13,802,310		11 役務費	0		26 公課費	0
		前年比較		97.1% B		115.8% D		106.0% D		12 委託料	0		27 繰出金	0
		主財源		菊川駅前広場電気料等使用者負担金		29,101		13 使用料及び賃借料		140,600		予備費		0
								14 工事請負費		0				
							15 原材料費		0		合計		12,841,310	
	電気使用料の増額などにより、前年度に比べて事業費が増額となった。													
	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度			
		成果1		道路関係団体への加入数	団体	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
成果2				10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0			
効率1				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
CHECK評価	事業実施内容	1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		3				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		4				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		5				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
①会計年度任用職員等の報酬及び手当を支払った。 ②道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。 ③道路関係団体への負担金を支払った。														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
行政に対する市民ニーズが多様化する中、会計年度任用職員を雇用し、業務の効率化を図る必要性が益々増大する。														

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		建設課		担当係		重点事業	
R7		事業名		道路維持管理事業									
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
		施策		5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります									
		橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。						市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。					
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業課題	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業内容											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業内容	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。											
		・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業内容											
CHECK評価	事業内容	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。											
		事業課題											
		事業成果											
		事業内容											
CHECK評価	事業成果	・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路											

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		建設課		担当係		重点事業													
R7		事業名		占用システム管理事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標		78 道路等の適正な維持管理を図る																					
		政策		1 道路等の財産管理・許可																					
		施策		1 道路等の財産管理																					
		道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占有者の管理や占用許可証の発行などを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。						占用システムの保守点検等																	
		事業の目的						事業の概要																	
CHECK評価	事業成果	事業課題																							
		各評価結果										総合判定評価													
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討											
		決算前年比		一般財源		D	成果	1 B		評価視点		評価内容		R9年度の方向性											
		100.0%		C				2		効率性 4:高い		A 現状維持													
		総事業コスト		117.9%		D		効率		1		有効性 4:高い 必要性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方									
		計画通り占用システムの保守点検を完了した。																							
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																							
		・占用物件の適切な維持管理の為、必要な予算を確保する。																							
		CHECK評価	事業コスト分析	款		項		目		事業番号		事業名称													
8				2		1		600000		占用システム管理費															
R6年度				R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
550,000				561,000		11,000		102.0%				0		0		0		561,000		0					
項目				R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳															
予算額				619,000		550,000		561,000		節		決算額		節		決算額									
決算額				605,000		528,000		550,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0									
不用額				14,000		22,000		11,000		02 給料		0		17 備品購入費		0									
執行率				97.7%		96.0%		98.0%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0									
国庫支出金				0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0									
CHECK評価	事業実施内容	財源内訳		県支出金		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0									
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0									
		その他		605,000		528,000		550,000		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0									
		一般財源		0		0		0		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0									
		前年比較		100.0%		C		100.0%		C		100.0%		C		09 交際費		0							
		職員人件費		3,000		569,000		743,000		10 需用費		0		25 寄附金		0									
		総事業コスト		608,000		1,097,000		1,293,000		11 役務費		0		26 公課費		0									
		前年比較		157.5%		D		180.4%		D		117.9%		D		12 委託料		550,000							
		主財源		道水路占用料		550,000		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0											
								14 工事請負費		0															
						15 原材料費		0		合計		550,000													
前年度行った住宅地図及び航空写真データの更新がなくなったため、前年度に比べて事業費が減額となった。																									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度									
		指標名				単位		現状値		目標値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値			
		年度				年度		達成率		評価		達成率		評価		達成率		評価		達成率		評価			
		成果1		占用システムの保守点検の実施		件		1.0		0.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0			
		成果2						0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
		効率1						0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
								0		0															
		・占用システムの保守点検を実施した。																							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
		道水路等に係る占用物件を適正に管理することは、市民や業者等に対する相連のない情報提供に繋がるため、毎年事業費が必要である。																							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業							
R7	事業名	道路台帳管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	78 道路等の適正な維持管理を図る										
		政策	1 道路等の財産管理・許可										
		施策	1 道路等の財産管理										
		道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正等を行い、道路の適正な維持管理を図る。			道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びびデータ化								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		8	2	1	500000	道路台帳管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000,000		5,000,000		0	100.0%		0	0	0	0	5,000,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		75,620,000	5,000,000	5,000,000							
		決算額		75,570,000	4,950,000	4,950,000	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		50,000	50,000	50,000	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		99.9%	99.0%	99.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金		35,310,000	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		40,260,000	4,950,000	4,950,000	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		190.4% D	12.3% A	100.0% C	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		540,000	448,000	725,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
		総事業コスト		76,110,000	5,398,000	5,675,000	11 役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		348.0% D	7.1% A	105.1% D	12 委託料	4,950,000	27	繰出金	0		
		主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	4,950,000					
コスト分析	前年度に道路台帳のデジタル化が完了し、今年度は更新及び修正業務のみのため前年度に比べて事業費が減額となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	道路台帳修正業務の発注	件	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0								
	事業実施内容	・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正作業を実施した。											

26

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業			
R7		事業名	街路維持管理事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	78 道路等の適正な維持管理を図る							
		政策	1 道路等の財産管理・許可							
		施策	3 適切な道路維持管理							
		道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。				市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。				
		事業の目的		事業の概要						
		事業成果		事業課題						
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
		決算前年比		成果		評価視点		評価内容		
		92.1%		B		1		S		
		総事業コスト		効率		2		B		
		93.7%		B		1		効率性		
								4:高い		
								A		
								現状維持		
								計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		
								コスト		
								維持→		
								成果		
								維持→		
								改善		
								①事業の進め方		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業								
R7	事業名	公用車管理事業(建設課)												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標			78 道路等の適正な維持管理を図る								
			政策			1 道路等の財産管理・許可								
			施策			3 適切な道路維持管理								
			道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業(建設課)において、現場対応や道路パトロールなど使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。			公用車の維持管理								
						事業の概要								
CHECK評価	事業成果	事業課題	①②③公用車の適切な維持管理が図られた。											
			①②③バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。											
CHECK評価	事業成果	事業課題	各評価結果											
			事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価			
			一般財源		D	成果	1 B		評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	
			106.7% D				2		効率性 4:高い		A 現状維持			
			総事業コスト		D	効率	1		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R9年度の方向性	
			104.5% D				必要性 4:高い		改善		①事業の進め方			
			計画通り事業が進捗し、公用車の車検及び修繕を完了した。							コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →				
			担当評価											
			CHECK評価	事業成果	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
						①②③今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。								
CHECK評価	事業成果	事業課題	款 項 目 事業番号 事業名称											
			8 1 1 100000 公用車管理費(建設課)											
			予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
			656,000		△ 100,000		86.8%		0		0 0 0 656,000			
			・公用車の維持管理							下期実施内容変更見込み				
			R8年度 実施内容											
			計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
			734,000		78,000		111.9%		0		0 0 0 734,000			
			・公用車の維持管理							R8年度比較増減要因				
			R9年度 実施内容							R10年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明														
事業費のほぼ全てが公用車の管理に係る必要経費である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	建築物等耐震改修促進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応急対応や復興における地域の負担軽減を図る。									
		事業の概要	地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅を対象として、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者に対して補助金を交付する。 防災上重要な道路（緊急輸送ルート）沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物については、耐震補強計画の作成及び耐震補強工事を実施する者に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀の撤去及び改善、屋根瓦の飛散等の強風被害を防止するため屋根の耐風診断及び改修を実施する者に対して補助金を交付する。また、耐震シェルター及び防災ベッドの設置及び購入を実施する者に対して補助金を交付する。									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		8 5 1	200000	建築物等耐震改修促進事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		14,573,000	22,010,000	7,437,000	151.0%		10,058,000	6,800,000	0	0	5,152,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額			
		予算額	6,833,000	14,573,000	22,010,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		決算額	6,658,020	12,171,720	21,931,260	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		不用額	174,980	2,401,280	78,740	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	21,741,000			
		執行率	97.4%	83.5%	99.6%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
国庫支出金	3,125,000	5,754,000	9,022,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
県支出金	2,088,000	3,801,000	5,975,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
その他	0	0	0	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0					
一般財源	1,445,020	2,616,720	6,934,260	09 交際費	0	24 積立金	0					
前年比較	51.1% A	181.1% D	265.0% D	10 需用費	0	25 寄附金	0					
職員人件費	1,810,000	1,622,000	3,530,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
総事業コスト	8,468,020	13,793,720	25,461,260	12 委託料	188,720	27 繰出金	0					
前年比較	68.2% A	162.9% D	184.6% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
主財源	耐震補強助成事業社会資本整備総合交付金	8,177,000		14 工事請負費	0							
	プロジェクト-TOUKAI-0総合支援事業費補助金（県費）	5,975,000		15 原材料費	0	合計	21,931,260					
	建築物耐震促進事業補助金（国費）	845,000										
コスト分析		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業が7年度で完了となるため、耐震補強工事等の補助制度利用件数が多くなったことにより、事業費が増加した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	住宅の耐震化率	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					93.2	95.0	95.0	94.9	95.0	95.5	95.0	95.9
		成果2	緊急輸送路等に面するブロック塀の撤去・改善箇所数	箇所	1	7	99.9%	B	100.5%	B	100.9%	B
					50.0	86.0	70.0	76.0	78.0	87.0	86.0	92.0
		効率1			1	7	108.6%	B	111.5%	A	107.0%	B
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
				①基準日以前に建てられた木造住宅へ、専門家を派遣する「わが家の専門家診断業務委託」を行った。 ②基準日以前に建てられた木造住宅の耐震補強に補助金を交付した。 ③公道沿に面する危険なブロック塀の撤去に対し補助金を交付した。 ④緊急輸送路沿いの危険な建物の撤去解体に対し補助金を交付した。								

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		都市計画課		担当係		重点事業			
R7		事業名		下水路維持管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策		1 防災力を高めるまちづくり											
		施策		1 災害に強いまちをつくります											
		災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安全で快適な水路環境の維持を図る。						・修繕料、委託料、浚渫工							
		事業の目的						事業の概要							
事業成果		①旧村川の浚渫(V＝6.0m)や除草(L＝247m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。 ②仲島下水路の除草(L＝500m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。										事業課題		①②近年頻発するゲリラ豪雨による新たな浸水リスクにも対応していく必要がある。	
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価			
決算前年比		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当					
		一般財源		成果		1 B		評価視点		評価内容					
		77.1% A		効率		2		効率性		4:高い A 現状維持					
総事業コスト		効率		1		有効性		4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
69.5% A						必要性		4:高い							
担当評価		都市下水路の適切な排水環境の維持が図られた。										コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②大雨の時期前などの適切な時期に事業実施することで、適切な排水機能の維持を図っていく。													
R8年度		実施内容		・仲島下水路除草業務 ・旧村川除草業務 ・旧村川土砂浚渫										下期実施内容変更見込み	
R9年度		実施内容		・仲島下水路除草業務 ・旧村川除草業務 ・旧村川土砂浚渫										R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み	
実行計画事業（円）		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 都市下水路の維持管理は、浸水リスク軽減を図るために必要であるほか、旧村川は、朝日線JRアンダーパスへの影響が大きいことから、今後も事業継続が必要である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○			
R7	事業名	駅北整備事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり							
		施策	1 良好な住環境をつくります							
		良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区に駅から徒歩圏内である立地条件を生かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。		JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅北地域に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。						
事業	事業成果	①勉強会を1回開催し、まちづくり基本構想や今後のスケジュール等について協議を行うことができた。 ②全体説明会を3回開催し、今後の駅北まちづくりの推進に向け、「事業区域」「主要道路のルート」そして「今後の進め方」について、地権者の概ねの了承を確認することができた。 ③「菊川駅北まちづくりニュース」を2回発行し、駅北まちづくりの検討過程について、関係者への周知を図ることができた。					事業課題			
		②地権者から仮同意取得の進捗を促進し、準備組合を設立する必要がある。 ②民間活力の導入による事業の実現可能性を高める必要がある。 ②都市計画決定に向け、関係機関との法的・技術的な協議を深化させる必要がある。								
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	D	成果	1 S	評価視点			評価内容	
		228.1% D		2	効率性 4:高い	A 現状維持	R9年度の方向性			
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト	D	効率	1	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→		
		207.9% D		必要性 4:高い	改善 ①事業の進め方					
		・事業コスト評価は、事業進捗に応じた事業費が生じることによる評価である。 ・指標評価は、適切な段階による勉強会や全体説明会を開催による評価である。 ・総合評価のとなり、準備組合の設立を目指し、計画的な事業を進めることが適当である。								
		担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
CHECK評価	加える変化	②地権者の意向と民間ニーズを両立させた計画案を策定し、合意形成を図るため、早期の準備組合設立及び計画的な都市計画決定に取り組む。								
CHECK評価	実行計画事業（円）	款	項	目	事業番号	事業名称				
		8	4	1	300000	駅北整備事業費				
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		26,551,000	10,863,000	169.2%		0	0	0	26,551,000	
CHECK評価	R8年度 実施内容	・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に必要な委託料 ・現況測量業務 ・事業計画案の作成					下期実施内容変更見込み			
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		24,706,000	△ 1,845,000	93.1%		2,920,000	0	0	0	21,786,000
		・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に必要な委託料 ・都市計画決定協議資料の作成					R8年度比較増減要因			
CHECK評価	R9年度 実施内容						R10年度増減見込み			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		菊川駅北口の開設に伴い、駅北地域におけるポテンシャルを活かした将来のまちづくりのため本事業は必要である。								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当保	事業会計区分	一般会計	重点事業									
R7	事業名	空家等対策推進事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														
		施策	1 良好な住環境をつります														
		事業の目的	良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。			事業の概要			適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。 また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称										
			8	5	1	300000	空家等対策推進事業費										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				3,495,000		3,563,000		68,000	101.9%		1,586,000	0	0	113,000	1,864,000		
		決算（円）	財源内訳	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
				予算額	332,000		3,495,000		3,563,000		節		決算額		決算額		
				決算額	319,459		3,398,500		3,537,428		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
				不用額	12,541		96,500		25,572		02 給料	0		17 備品購入費	0		
				執行率	96.2%		97.2%		99.3%		03 職員手当等	0		18 負傷金、補償及び交付金	3,236,000		
				国庫支出金	0		0		1,586,000		04 共済費	0		19 扶助費	0		
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
				地方債	0		0		0		06 慰給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
				その他	106,000		96,000		79,000		07 報償費	0		22 償還金、料子及び慰労金	0		
				一般財源	213,459		3,302,500		1,872,428		08 旅費	52,040		23 投資及び出資金	0		
				前年比較	176.9% D		154.7% D		56.7% A		09 交際費	0		24 積立金	0		
職員人件費	2,142,000			2,609,000		2,696,000		10 需用費	9,933		25 寄附金	0					
総事業コスト	2,461,459		6,007,500		6,233,428		11 役務費	113,400		26 公課費	0						
前年比較	373.1% D		244.1% D		103.8% D		12 委託料	126,055		27 繰出金	0						
主財源	住宅屋根耐風改修促進事業社会資本整備総合交付金					1,586,000		13 使用料及び賃借料	0		予備費		0				
	県市町村振興協会研修助成金【総務課】					79,000		14 工事請負費	0								
コスト分析								15 原材料費	0		合計	3,537,428					
	国の交付金を活用して空き家住宅除却事業を開始したが、前年度と同程度の事業費となった。																
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	空家等所有者への行政指導実施件数	件	10.0	10.0	10.0	25.0	10.0	16.0	10.0	21.0					
					1	7	250.0%	S	160.0%	S	210.0%	S					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1	空家等実態調査の戸数に占める行政指導実施率	%	3.3	3.3	0.0	7.4	0.0	4.7	0.0	6.1					
					1	7											
		事業実施内容	①空家所有者へ行政指導等を実施した。 ②空家相談会を実施した。 ③空家等対策計画の改定を行った。 ④空家の除却に補助金を交付した。														

32

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		都市計画課		担当係		重点事業		○					
R7		事業名		若者世帯定住促進補助事業															
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり															
		施策		1 良好な住環境をつくります															
		良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。						市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。											
事業成果		・若者世帯定住促進補助金を71件交付したことにより、71人が転入し、140人の転出が抑制され、計211人の定住促進が図られた。																	
事業課題		・引き続き制度の周知に努める必要がある。																	
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価							
決算前年比		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当					
		一般財源		A		成果	1 C		評価視点		評価内容								
		88.5%		A			2		効率性		4:高い		A 現状維持						
		総事業コスト		A		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
担当評価		交付件数は減となったが、定住促進が図られた。																	
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		・移住定住担当課と連携し、制度周知を行う。																	
実行計画事業（円）		実施内容																	
R8年度		款		項		目		事業番号		事業名称									
		8		5		1		600000		若者世帯定住促進補助事業費									
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		23,650,000		100,000		100.4%				0		0		0		0		23,650,000	
		市内の賃貸住宅又は1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。																	
		下期実施内容変更見込み																	
R9年度		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		23,650,000		0		100.0%				0		0		0		0		23,650,000	
		市内の賃貸住宅又は1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。																	
		R8年度比較増減要因																	
		R10年度増減見込み																	
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
		若者世帯定住促進補助制度として定着しており、定住人口の増加のため今後も補助制度を継続する必要がある。																	

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		都市計画課		担当係		重点事業	
R7		事業名		社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画									
総合計画	体系・概要	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
		施策		1 良好な住環境をつくります									
		良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。					官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う。						
事業の目的							事業の概要						

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	
	事業成果											事業課題	

事業成果	・一部区間が線越事業となったが、狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を6m工事実施し、住環境の改善を図ることができた。										事業課題	・工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。	
	事業成果											事業課題	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○						
R7	事業名	都市計画推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
		施策	1 良好な住環境をつくります											
		事業の目的	良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。			事業の概要 市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。								
事業成果	①都市計画法等の適切な運用により、調和のとれた土地利用の誘導が図られた。 ②都市計画マスタープランの全体構想見直し、立地適正化計画に掲載する防災指針(素案)を作成した。							事業課題	②計画策定には、市民意見の反映や合意形成が必要となる。					
事業	CHECK評価	各評価結果							総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B	事業の進め方の改善の検討					
		決算前年比	一般財源 270.7% D 総事業コスト 189.1% D	成果 D	1 2 1	B	評価視点 効率性 有効性 必要性	4:高い 4:高い 4:高い	A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R9年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
		担当評価	国の交付額が低くなったことから、一般財源が増加しているが、必要な事業である。											
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称								
		8 4 1	100000	都市計画推進費										
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,920,000	41,790,000	35,870,000	705.9%		9,438,000	0	0	4,939,000	27,413,000			
事業コスト分析	決算(円)	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	10,399,000	5,920,000	41,790,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	10,353,425	5,904,853	16,013,459	01 報酬	51,000	16 公有財産購入費	0					
		不用額	45,575	15,147	25,776,541	02 給料	0	17 備品購入費	0					
事業コスト分析	決算(円)	執行率	99.6%	99.7%	38.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	305,000					
		国庫支出金	3,100,000	0	2,738,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	1,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0					
事業コスト分析	決算(円)	その他	738,386	0	0	07 報償費	27,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	6,515,039	4,904,853	13,275,459	08 旅費	68,270	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	67.0% A	75.3% A	270.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	4,630,000	4,430,000	3,533,000	10 需用費	41,189	25 寄附金	0					
事業コスト分析	決算(円)	総事業コスト	14,983,425	10,334,853	19,546,459	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	99.6% B	69.0% A	189.1% D	12 委託料	15,521,000	27 繰出金	0					
		主財源	集約都市形成支援事業補助金		2,738,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
						14 工事請負費	0							
事業コスト分析	コスト分析					15 原材料費	0	合計	16,013,459					
		・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託について国庫補助を活用し、実施したことにより、予算額が増加している。 ・事業を繰越したことにより、執行率が低くなっている。 ・国庫補助金の交付額が低かったことにより、一般財源が増額となっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	菊川市都市計画審議会の開催回数	回	1.0	2.0	2.0	1.0	0.0	0.0	2.0	2.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
CHECK評価	指標・実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0								
		①都市計画法等に係る、法令に基づいた事務事業を実施した。 ②都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託を実施した。												
事業	PLAN取り組み・DO実施	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度						
		実施内容	・都市計画審議会に係る委員報酬 ・都市計画に係る会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費 ・都市計画協会及び東遠広域都市計画連絡協議会の負担金 ・都市基本図修正業務委託 ・菊川市街地幹線道路予備設計等 ・道路整備プログラム修正業務委託		R8年度比較増減要因		R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 法令に基づいた事務事業であり、都市計画法等の適正な運用を図るため、今後も継続して実施する。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業											
R7	事業名	土地利用等対策事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														
		施策	1 良好な住環境をつくります														
		事業の目的	良好な住環境をつくるため、土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和の取れた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る		事業の概要	・土地利用等規制に係る事務 ・都市計画課所管の調整池に係る管理											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
			8	4	1	200000	土地利用等対策費										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			4,496,000		6,433,000		1,937,000	143.1%		1,641,000	1,685,000		0	0	3,107,000		
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
			予算額	1,586,000		4,496,000		6,433,000		節							
			決算額	1,420,500		4,268,951		6,412,053		01 報酬	0		16 公有財産購入費		0		
			不用額	165,500		227,049		20,947		02 給料	0		17 備品購入費		0		
			執行率	89.6%		94.9%		99.7%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金		0		
			財源内訳	国庫支出金	0		1,100,000		1,641,000		04 共済費	0		19 扶助費		0	
				県支出金	51,000		1,142,000		1,685,000		05 災害補償費	0		20 貸付金		0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金		0	
				その他	2,123,857		90,900		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料		8,500	
				一般財源	△ 754,357		1,936,051		3,086,053		08 旅費	17,420		23 投資及び出資金		0	
		主財源	前年比較	91.3% B		-256.6% A		159.4% D		09 交際費	0		24 積立金		0		
職員人件費	3,484,000		4,283,000		4,500,000		10 需用費	1,447,133		25 寄附金		0					
総事業コスト	4,904,500		8,551,951		10,912,053		11 役務費	0		26 公課費		0					
前年比較	88.3% A		174.4% D		127.6% D		12 委託料	4,939,000		27 繰出金		0					
宅地耐震化推進事業交付金(国費)					1,641,000		13 使用料及び賃借料	0		予備費		0					
コスト分析	主財源	宅地耐震化推進事業交付金(県費)			1,641,000		14 工事請負費	0									
		土地利用規制等対策費交付金			44,000		15 原材料費	0		合計	6,412,053						
		・前年度に比べ、委託料の増額が、総事業費コストの増額の要因となった。 ・大規模盛土造成地第2次スクリーニング計画策定業務委託については、国庫補助1/3、県費補助1/3を活用して実施した。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	各種法制度の適切な運用により調和の取れた土地利用の誘導を図る	回数	3.0	5.0	5.0	6.0	A	120.0%	A	120.0%	A	100.0%			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効果1			0	0											
		効果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効果3			0	0											
		①開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等の規制に係る各種法令に基づいた事務手続きを行った。 ②調整池の土砂撤去等を実施した。 ③大規模盛土造成地に係る第2次スクリーニング計画策定業務委託を実施した。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業
R7	事業名	建築住宅推進事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち			
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			
		施策	1 良好な住環境をつくります			
		事業の目的	良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。			
		事業の概要	・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加 ・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加 ・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加			
		事業成果	①建築積算業務へ利用し、適正価格での発注が図られた。 ②各協会の総会や研修会に参加することにより、先進事例や社会動向を把握することができた。 ③「まちづくり・住まいづくりに関する市町村長との意見交換会」に県内で菊川市首長のみが出席し、市の取組について説明し、住宅施策について知見を深めることができた。			
		事業課題	②建築工事で建築行政に係る知識や情報だけでなく、マンション管理適正化についても知識や情報を取得し、速やかに対応していく必要がある。			
事業・成果	事業課題	各評価結果				
		総合判定評価				
		事業コスト評価				
		指標評価				
事業内容評価						
B 事業の進め方の改善の検討						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
改善						
R9年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○	
R7	事業名	駅南北自由通路整備事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり						
		施策	1 良好な住環境をつくります						
		駅南北自由通路整備事業により、自由通路や駅前広場を整備し利便性・安全性の向上を図るとともに、駅周辺の滞留空間を整備することで賑わいの創出を図る。				JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。			
		事業の目的		事業の概要					
事業実施内容	事業の目的	①JR東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として、鉄骨及び内外装工事をJRへ工事委託したことにより、事業進捗を図ることができた。 ②菊川駅南北自由通路整備に伴い、駅前広場の測量設計業務を実施したことにより、事業進捗を図ることができた。							
		①適宜工事や供用開始等のタイミングで、適切な協議・手続きを進める必要がある。							
事業実施内容	事業課題								
事業実施内容	事業成果								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								
事業実施内容	CHECK評価								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業							
R7	事業名	街路事業推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します											
		街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。				・旅費 ・負担金								
		事業の目的				事業の概要								
事業成果	①各種協議会の活動を4回実施し、街路事業の円滑な事業推進を図ることができた。 ②街路事業を進めるため、用地補償研修を受講したことで、職員の専門知識の向上を図ることができた。							事業課題						
	各評価結果							総合判定評価						
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが 適当						
	決算 前年 比	一般財源 77.3% A 総事業コスト 103.4% D	B	成果 1 効率	B 2	評価視点 効率性 有効性 必要性	評価内容 4:高い 4:高い 4:高い A 現状維持 計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」							
	各会に加入することで、情報享受の機会が確保された。							コスト 改善	維持→ ①事業の進め方					
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称								
		8	4	2	100000	街路事業推進費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		293,000		295,000		2,000	100.7%		0	0	0	142,000	153,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
C H E C K 評価	事業実施内容	予算額		132,000	293,000	295,000								
		決算額		119,440	283,920	269,616	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		12,560	9,080	25,384	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		90.5%	96.9%	91.4%	03 職員手当等	0	18 旅費、補助金及び交付金	164,000				
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
C H E C K 評価	指標・実施内容	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
		その他		0	118,730	142,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		119,440	165,190	127,616	08 旅費	105,616	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		208.3% D	138.3% D	77.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
C H E C K 評価	指標・実施内容	職員人件費		59,000	143,000	172,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト		178,440	426,920	441,616	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較		47.7% A	239.3% D	103.4% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源		県市町村振興協会研修助成金		142,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
							14 工事請負費	0						
C H E C K 評価	指標・実施内容						15 原材料費	0	合計	269,616				
		・県市町村振興協会の助成金を活用した研修受講や国要望活動を実施し、例年とりのコストとなった。												
		コスト分析												
		事業指標・評価												
		指標名												
C H E C K 評価	指標・実施内容	単位		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	街路事業推進を図るための加入団体数	団体	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
C H E C K 評価	指標・実施内容	①事業の円滑化と街路整備の推進を図るため、3団体へ負担金を支払った。 ②用地補償研修負担金を支払った。												
		R8年度												
		R9年度												
		R10年度												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												
各種協議会における研修会等への参加や情報提供による職員の知識向上や情報享受機会の拡大、県他市町との意見交換機会等の確保による課題解決や円滑な事業推進を図るうえで本事業は必要である。														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業									
R7	事業名	市単独街路改良整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します												
		事業の目的	街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。			事業の概要 ・街路道路側溝、道路付属物修繕 ・建物火災保険料									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			8	4	2	200000	市単独街路改良整備事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			403,000		403,000		0	100.0%		0	0		0	403,000	
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		403,000	403,000	403,000	節		決算額					
			決算額		393,296	353,399	401,766	01 報酬	0	16	公有財産購入費			0	
			不用額		9,704	49,601	1,234	02 給料	0	17	備品購入費			0	
			執行率		97.6%	87.7%	99.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金			0	
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費			0
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金			0
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金			0
				その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料			0
				一般財源		393,296	353,399	401,766	08 旅費	0	23	投資及び出資金			0
		前年比較		116.8%	D	89.9%	A	113.7%	D	09 交際費	0	24	積立金		0
職員人件費		45,000	54,000	60,000	10 需用費	398,970	25	寄附金			0				
総事業コスト		438,296	407,399	461,766	11 役務費	2,796	26	公課費			0				
前年比較		83.5%	A	93.0%	B	113.3%	D	12 委託料	0	27	繰出金		0		
主財源						13 使用料及び賃借料	0			予備費		0			
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計	401,766						
コスト分析	・街路道路等の修繕費であり、前年度と同程度の事業費となったが、人件費は増額となった。														
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	都市計画道路の維持修繕及び整備箇所数	箇所	2.0	2.0	1.0	4.0	1.0	4.0	1.0	3.0			
					1	7	400.0%	S	400.0%	S	300.0%	S			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		・都市計画街路の維持修繕を実施した。													
		事業実施内容													

40

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																														
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線																																																																																																																																																																																																		
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																																																																																																																																																																	
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																																																																																																																																																																																																	
		施策	2 幹線道路や生活道路を整備します																																																																																																																																																																																																	
		事業の目的	都市計画道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線において、国の社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道西51号線までの区間の街路整備に必要な用地補償及び工事等の実施により、都市における円滑な交通及び安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の確保を図る。		事業の概要 (都)青葉通り嶺田線の整備に必要な用地買収、物件調査、物件補償、道路工事、橋梁工事等を行う。																																																																																																																																																																																															
C H E C K 評価	事業・実施内容	予算〔円〕	<table border="1"> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="5">事業名称</th></tr> <tr> <td>8</td><td>4</td><td>2</td><td>400000</td><td colspan="5">社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線</td></tr> <tr> <th colspan="2">R6年度</th><th>R7年度</th><th>前年増減</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> <tr> <td colspan="2">37,366,000</td><td>150,222,000</td><td>112,856,000</td><td>402.0%</td><td></td><td>28,020,000</td><td>23,599,000</td><td>23,000,000</td><td>0</td><td>75,603,000</td></tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称					8	4	2	400000	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線					R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	37,366,000		150,222,000	112,856,000	402.0%		28,020,000	23,599,000	23,000,000	0	75,603,000																																																																																																																																																		
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																														
		8	4	2	400000	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線																																																																																																																																																																																														
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																								
		37,366,000		150,222,000	112,856,000	402.0%		28,020,000	23,599,000	23,000,000	0	75,603,000																																																																																																																																																																																								
		決算〔円〕	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th><th colspan="7">事業費内訳</th></tr> <tr> <th>予算額</th><td>0</td><td>37,366,000</td><td>150,222,000</td><th colspan="2">節</th><th colspan="2">決算額</th><th colspan="2">節</th><th>決算額</th></tr> <tr> <td>決算額</td><td>0</td><td>24,417,776</td><td>132,783,773</td><td>01 報酬</td><td>0</td><td>16 公有財産購入費</td><td colspan="4">23,728,220</td></tr> <tr> <td>不用額</td><td>0</td><td>12,948,224</td><td>17,438,227</td><td>02 給料</td><td>0</td><td>17 備品購入費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>執行率</td><td></td><td>65.3%</td><td>88.4%</td><td>03 職員手当等</td><td>0</td><td>18 食料金、補助及び交付金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>0</td><td>8,855,000</td><td>19,605,000</td><td>04 共済費</td><td>0</td><td>19 扶助費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>0</td><td>2,001,000</td><td>21,221,000</td><td>05 災害補償費</td><td>0</td><td>20 貸付金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>7,400,000</td><td>23,000,000</td><td>06 慰労金及び退職年金</td><td>0</td><td>21 補償、繰上及び繰下金</td><td colspan="4">89,494,600</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>07 報償費</td><td>0</td><td>22 償還金、利子及び割引料</td><td colspan="4">1,254,633</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>0</td><td>6,161,776</td><td>68,957,773</td><td>08 旅費</td><td>4,620</td><td>23 投資及び出資金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>100.0% C</td><td>— D</td><td>1119.1% D</td><td>09 交際費</td><td>0</td><td>24 積立金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td>0</td><td>2,881,000</td><td>3,402,000</td><td>10 需用費</td><td>31,700</td><td>25 寄附金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td>0</td><td>27,298,776</td><td>136,185,773</td><td>11 役務費</td><td>1,627,000</td><td>26 公課費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>100.0% C</td><td>— D</td><td>498.9% D</td><td>12 委託料</td><td>11,088,000</td><td>27 繰出金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>主財源</td><td colspan="3">街路整備事業債</td><td>23,000,000</td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>0</td><td colspan="2">予備費</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr> <td rowspan="2">主財源</td><td colspan="3">都市計画街路事業費補助金</td><td>21,221,000</td><td>14 工事請負費</td><td>5,555,000</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td colspan="3">社会資本整備総合交付金</td><td>19,605,000</td><td>15 原材料費</td><td>0</td><td>合計</td><td colspan="3">132,783,773</td></tr> </table>								項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							予算額	0	37,366,000	150,222,000	節		決算額		節		決算額	決算額	0	24,417,776	132,783,773	01 報酬	0	16 公有財産購入費	23,728,220				不用額	0	12,948,224	17,438,227	02 給料	0	17 備品購入費	0				執行率		65.3%	88.4%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0				国庫支出金	0	8,855,000	19,605,000	04 共済費	0	19 扶助費	0				県支出金	0	2,001,000	21,221,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				地方債	0	7,400,000	23,000,000	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、繰上及び繰下金	89,494,600				その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,254,633				一般財源	0	6,161,776	68,957,773	08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0				前年比較	100.0% C	— D	1119.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0				職員人件費	0	2,881,000	3,402,000	10 需用費	31,700	25 寄附金	0				総事業コスト	0	27,298,776	136,185,773	11 役務費	1,627,000	26 公課費	0				前年比較	100.0% C	— D	498.9% D	12 委託料	11,088,000	27 繰出金	0				主財源	街路整備事業債			23,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		主財源	都市計画街路事業費補助金			21,221,000	14 工事請負費	5,555,000					社会資本整備総合交付金			19,605,000	15 原材料費	0	合計	132,783,773		
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																														
		予算額	0	37,366,000	150,222,000	節		決算額		節		決算額																																																																																																																																																																																								
		決算額	0	24,417,776	132,783,773	01 報酬	0	16 公有財産購入費	23,728,220																																																																																																																																																																																											
		不用額	0	12,948,224	17,438,227	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																											
		執行率		65.3%	88.4%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																											
		国庫支出金	0	8,855,000	19,605,000	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																											
		県支出金	0	2,001,000	21,221,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																											
		地方債	0	7,400,000	23,000,000	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、繰上及び繰下金	89,494,600																																																																																																																																																																																											
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,254,633																																																																																																																																																																																											
一般財源	0	6,161,776	68,957,773	08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																													
前年比較	100.0% C	— D	1119.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																													
職員人件費	0	2,881,000	3,402,000	10 需用費	31,700	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																													
総事業コスト	0	27,298,776	136,185,773	11 役務費	1,627,000	26 公課費	0																																																																																																																																																																																													
前年比較	100.0% C	— D	498.9% D	12 委託料	11,088,000	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																													
主財源	街路整備事業債			23,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0																																																																																																																																																																																											
主財源	都市計画街路事業費補助金			21,221,000	14 工事請負費	5,555,000																																																																																																																																																																																														
	社会資本整備総合交付金			19,605,000	15 原材料費	0	合計	132,783,773																																																																																																																																																																																												
コスト分析	・青葉通り嶺田線事業は国の補助金(補助率5.5/10)及び県の補助金(1/4)を活用して実施した。 ・年度計画による執行のため、前年度より増額となっている。 ・一部事業を、次年度繰越事業とした。 ・県費対象の物件移転補償により、一般財源が増額となっている。																																																																																																																																																																																																			
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価																																																																																																																																																																																																		
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価	R7年度 目標値 達成率	R7年度 実績値 評価																																																																																																																																																																																							
		成果1	道路整備延長	m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果4			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果5			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
		効果6			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																								
事業実施内容	①用地調査を実施した。 ②用地補償を実施した。 ③側溝工事を実施した。																																																																																																																																																																																																			

41

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業										
R7	事業名	その他公園管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													
		施策	3 公園などの整備を進めます													
		事業の目的	適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。		事業の概要			適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			8	4	6	300000	その他公園管理費									
		決算〔円〕	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			310,000	338,000	28,000	109.0%		0	0	0	0	338,000				
		コスト分析	指標・評価	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
				予算額	304,000	310,000	338,000	節	決算額	節	決算額					
				決算額	303,353	309,183	286,511	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
				不用額	647	817	51,489	02 給料	0	17 備品購入費	0					
				執行率	99.8%	99.7%	84.8%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0					
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
	一般財源			303,353	309,183	286,511	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
	前年比較	92.5% B	101.9% D	92.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0								
	職員人件費	173,000	246,000	200,000	10 需用費	0	25 寄附金	0								
	総事業コスト	476,353	555,183	486,511	11 役務費	0	26 公課費	0								
	前年比較	110.8% D	116.5% D	87.6% A	12 委託料	286,511	27 繰出金	0								
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
					14 工事請負費	0										
				15 原材料費	0	合計	286,511									
・簡易修繕が不要となったことにより、執行率が低くなっている。																
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価														
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度					
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	その他公園管理箇所数	箇所	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0				
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
	効率1	その他公園管理箇所数	箇所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業実施内容	・その他公園の維持管理を委託により実施した。															

42

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係					重点事業						
R7	事業名	公園共通管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													
		施策	3 公園などの整備を進めます													
		事業の目的	適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。				事業の概要 ・会計年度任用職員報酬 ・会議、研修会旅費 ・公用車管理費									
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
			8	4	6	100000	公園共通管理費									
		決算（円）	財源内訳	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				5,430,000		6,097,000		667,000	112.3%		0	0	0	0	6,097,000	
				項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
				予算額		5,438,000	5,430,000	6,097,000	節		決算額		節		決算額	
				決算額		5,395,062	5,359,430	6,010,629	01	報酬	4,111,200	16	公有財産購入費	0		
				不用額		42,938	70,570	86,371	02	給料	0	17	備品購入費	0		
				執行率		99.2%	98.7%	98.6%	03	職員手当等	1,576,336	18	負債金、補助金及び交付金	0		
				国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び別当料	0					
	一般財源		5,395,062	5,359,430	6,010,629	08	旅費	101,540	23	投資及び出資金	0					
	前年比較		121.2%	D	99.3%	B	112.2%	D	09	交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費		2,297,000	1,206,000	623,000	10	需用費	183,877	25	寄附金	0					
	総事業コスト		7,692,062	6,565,430	6,633,629	11	役務費	31,076	26	公課費	6,600					
	前年比較		124.0%	D	85.4%	A	101.0%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0				
							14	工事請負費	0							
				15	原材料費	0	合計	6,010,629								
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	公園管理箇所数	箇所	48.0	48.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0			
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	事業実施内容	①公園保全員に報酬及び職員手当を支給した。 ②公園管理用公用車の管理を実施した。														

43

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	
R7	事業名	都市公園管理事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり				
		施策	3 公園などの整備を進めます				
		適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。		都市公園の維持管理(維持管理費は指定管理公園を除く)を行う。 除草作業委託(シルバー人材センター、自治会等)、建物共済・傷害保険、水景施設委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守、大腸菌検査点検委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。			
事業成果	事業課題						
		各評価結果				総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価	事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当
		決算前年比	一般財源 99.6% B	成果 B 効率	1 2	B	
総事業コスト 94.5% B	1	有効性 4:高い 必要性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト 改善	維持→ 成果 維持→ ①事業の進め方	
本事業の管理費は必要不可欠で、諸収入を活用するなどにより、適切な管理による公園維持が図られた。							
事業コスト分析	決算(円)	事業費内訳					
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額
		予算額	56,294,000	56,060,000	57,899,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費
		決算額	55,351,147	55,414,110	55,093,084	02 給料	0 17 備品購入費
コスト分析	決算(円)	事業費内訳					
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額
		予算額	56,294,000	56,060,000	57,899,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費
		決算額	55,351,147	55,414,110	55,093,084	02 給料	0 17 備品購入費
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		安全で安心な公園利用ができるよう適切な公園の維持・管理を継続する必要がある。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業
R7	事業名	都市公園整備事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち			
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			
		施策	3 公園などの整備を進めます			
		公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。		都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化を行う。		
		事業の目的		事業の概要		
事業成果	①仲島1号公園において、多様な利用者に配慮したトイレ1棟の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。 ②和田公園照明灯LED交換工事N=11基、都市公園照明灯LED交換工事N=18灯（黒沢公園N=5灯、山田公園N=4灯、小太郎東公園N=2灯、小太郎西公園N=2灯、海足公園N=3灯、平尾3号公園N=2灯）、下水道接続工事（舟岡山公園）、菊川公園遊歩道修繕工事、都市公園内トイレベビーカー等取付工事を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。					
	②新たな整備や老朽化した施設の更新において、多額の費用が生じることが課題となっている。					
評価分析・総合判定評価	各評価結果					
	事業コスト評価			指標評価		
事業コスト評価	一般財源		成果	1 B		
	107.5% D			2		
総事業コスト	130.0% D		効率	1		
担当評価				評価視点		
				評価内容		
事業の進め方の改善の検討					B	
R9年度の方針性						
コスト 縮小！ 成果 維持→						
①事業の進め方						
事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	②大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、今後の整備の見直しを検討し、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどを活用した資金調達に取り組んでいく必要がある。					
R8年度	実施内容					
	・ユニバーサルトイレ設置工事 ・園内照明灯LED交換工事 ・遊具設置工事 ・園路階段改修工事					
R9年度	実施内容					
	・ユニバーサルトイレ設置工事 ・園内照明灯LED交換工事 ・園路階段改修工事 ・トイレベビーカー等取付工事					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
コミュニティ形成や健康増進、子育て支援など多様な役割を担う場として、安全・快適に利用できる公園整備を図るため必要である。						

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業								
R7	事業名	市営住宅管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
		施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります											
		事業の目的	住宅困窮者のための市営住宅を適切に維持管理するため、保守点検や修繕及び消耗品の購入等により、市営住宅を適正に管理し、入居者への安全で快適な住環境を提供する。			事業の概要 市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇降機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施する。								
CHECK評価	事業・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			8	5	1	400000	市営住宅管理費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,271,000		15,231,000		960,000	106.7%		0	0	0	15,231,000	0
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
			予算額	15,679,000		14,271,000		15,231,000		節	決算額	節	決算額	
			決算額	15,558,348		14,201,273		14,975,457		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0
			不用額	120,652		69,727		255,543		02 給料	0	17	備品購入費	0
			執行率	99.2%		99.5%		98.3%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費	0
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金	0
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0
			その他	15,558,348		14,201,273		14,959,441		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
			一般財源	0		0		16,016		08 旅費	1,180	23	投資及び出資金	0
		前年比較	100.0% C		100.0% C		— D		09 交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費	2,072,000		3,995,000		2,566,000		10 需用費	6,250,421	25	寄附金	0			
総事業コスト	17,630,348		18,196,273		17,541,457		11 役務費	598,596	26	公課費	0			
前年比較	139.8% D		103.2% D		96.4% B		12 委託料	7,456,350	27	繰出金	0			
コスト分析	主財源	市営住宅使用料		14,959,441		13 使用料及び賃借料		668,910	予備費		0			
						14 工事請負費		0						
						15 原材料費		0	合計	14,975,457				
	修繕箇所等の現場確認や立会が減ったことにより、人件費は減額となっている。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	年度末における市営住宅の入居率	%	76.1	76.1	76.2	64.3	76.2	65.7	76.2	61.4		
					1	7	84.4%	C	86.2%	C	80.6%	C		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効果1	市営住宅1戸当たりの維持管理費（修繕料を除く）	千円	58.0	58.0	0.0	42.0	0.0	37.0	0.0	41.7		
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
			・施設修繕、緑花木の維持管理、除草、各種設備の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施した。											

46

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業																									
R7	事業名	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化																													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																												
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																												
		施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																												
		事業の目的	市営住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図るため、ライフサイクルコストの縮減等を鑑みた市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び改修を行う。		社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び実施設計を行う。また、必要に応じた時点修正などの計画修正を行う。																										
	事業の概要																														
	事業成果	・上本所団地A～E棟及び駐輪場をLED照明灯に取り換えたことに伴い、耐久性が向上し、維持管理負担の軽減を図ることができた。																													
	事業課題	・長池団地についても共同灯のLED化を進め、給湯器の改修も検討が必要である。																													
	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価																								
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																							
	決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容																						
	100.0%	C			2		効率性	4:高い	A 現状維持																						
	総事業コスト		効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近しい状態⇔「計画通り」																							
	189.0%	D				必要性	4:高い	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →																							
担当評価	上本所団地の共同灯LED化工事の実施により、居住性及び省エネ性能の向上が図られた。																														
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称																									
		8	5	1	500000	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化																									
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
		5,742,000		11,462,000	5,720,000	199.6%		5,731,000	0	0	5,731,000	0																			
		事業費内訳																													
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額																						
		予算額	3,300,000	5,742,000	11,462,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																						
		決算額	3,300,000	5,742,000	11,462,000	02 給料	0	17 備品購入費	0																						
		不用額	0	0	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																						
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0																						
コスト分析	コスト分析	国庫支出金	1,650,000	2,392,000	5,731,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																						
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0																						
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																						
		その他	1,650,000	3,350,000	5,731,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																						
		一般財源	0	0	0	09 交際費	0	24 積立金	0																						
		前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	10 需用費	0																					
		職員人件費	355,000	668,000	651,000	11 役務費	0	25 寄附金	0																						
		総事業コスト	3,655,000	6,410,000	12,113,000	12 委託料	0	26 公課費	0																						
		前年比較	7.3%	A	175.4%	D	189.0%	D	13 使用料及び賃借料	0																					
		社会資本整備総合交付金(国費)	5,731,000		14 工事請負費	11,462,000	0	予備費	0																						
市営住宅使用料	5,731,000		15 原材料費	0	合計	11,462,000																									
計画に基づき上本所団地共同灯LED化工事の実施により事業費が増となった。																															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度																					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																				
		成果1	市営住宅長寿命化工事実施済の棟数	棟	8.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	1.0	1.0																			
					1	5	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B																			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																			
					0	0																									
		効率1	市営住宅長寿命化工事の1戸当たりの事業費	千円	1,764.0	1,756.0	0.0	24.0	0.0	149.0	0.0	91.0																			
					1	5	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E																			
		・上本所団地共同灯LED化工事を実施した。																													
CHECK評価	実行計画事業（円）	計画額										前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
		23,650,000										14,212,000		250.6%				8,800,000		0		0		8,800,000		6,050,000					
		長池団給湯器改修詳細設計																													
		長池団地給湯器改修比較設計																													
		R8年度										R9年度										R10年度									
		R8年度比較増減要因										R10年度増減見込み																			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																													
		市営住宅の長寿命化を図るため、必要な事業である。																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業						
R7	事業名	就労支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり									
		施策	1 就労機会の拡大を図ります									
		就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援することで、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。		ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠雇用対策協議会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を行う。								
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称							
		5 1 1	300000	就労支援事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,065,000	1,042,000	△ 23,000	97.8%		0	0	0	0	1,042,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	2,288,000	1,065,000	1,042,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,255,505	1,057,914	1,020,973	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	32,495	7,086	21,027	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	98.6%	99.3%	98.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	890,273			
国庫支出金	731,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	21,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	1,524,505	1,057,914	1,020,973	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	98.7% B	69.4% A	96.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	1,740,000	1,112,000	1,077,000	10 需用費	101,558	25 寄附金	0					
総事業コスト	3,995,505	2,169,914	2,097,973	11 役務費	8,142	26 公課費	0					
前年比較	80.3% A	54.3% A	96.7% B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,020,973					
コスト分析	中東遠地域障害者就労支援事業負担金について、前年度より利用者数が減少したことにより、実績割額が減少したため減額となった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					252.0	180.0	240.0	376.0	240.0	410.0	240.0	384.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	来訪者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		①なでしこワーク：12回実施、延べ384人参加 ②女性就労支援事業（セミナー）：4回実施、延べ48人参加 ③就職・転職相談会：12回実施、延べ21人参加 ④シニア面接会：1回実施、延べ17人参加 ⑤企業見学バスツアー（高校生、大学生、保護者等対象）：15社参加、延べ52人参加 ⑥サポステ掛川出張相談会：12回実施、延べ8人参加										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
なでしこワークについては、年間400人前後が利用しており、就職・再就職を目指す女性や子育て中の女性等への支援として本事業は必要である。また、若者の地元就職を促すためのバスツアー等の実施も必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R7	事業名	労働者福祉対策事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり			
		施策	1 就労機会の拡大を図ります			
		労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図る。		各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協同融資制度を実施する。		
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				
		事業実施内容				

事業成果	事業課題	①②ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。 ③④労働者福祉の増進を図る団体等への助成を行い、団体による福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。									
		①住宅建設資金貸付件数について、令和7年度は1件と前年度に比べ減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。 ②教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。									
事業分析・総合判定評価	C H E C K 評価	各評価結果									
		事業コスト評価									
		指標評価									
		事業内容評価									
事業分析・総合判定評価	C H E C K 評価	総合判定評価									
		C 事業規模・内容・主体の見直し検討									
		R9年度の方向性									
		コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑									
事業分析・総合判定評価	C H E C K 評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。									
事業分析・総合判定評価	C H E C K 評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。									
事業分析・総合判定評価	C H E C K 評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業																																																																																																																																																																																
R7	事業名	ふるさと納税事業																																																																																																																																																																																					
総合計画	体系・概要	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																																																																																																																																																			
		政策		3 商工業が活気あるまちづくり																																																																																																																																																																																			
		施策		2 がんばる事業者を応援します																																																																																																																																																																																			
		ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。			ふるさと納税制度をPRするためのチラシ等を作成する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふるさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。																																																																																																																																																																																		
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕		<table border="1"> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="7">事業名称</th></tr> <tr> <td>7</td><td>1</td><td>1</td><td>500000</td><td colspan="7">ふるさと納税事業費</td></tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td><td colspan="2">R7年度</td><td colspan="2">前年増減</td><td colspan="2">前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">53,487,000</td><td colspan="2">64,900,000</td><td colspan="2">11,413,000</td><td colspan="2">121.3%</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>35,187,000</td><td>29,713,000</td></tr> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称							7	1	1	500000	ふるさと納税事業費							R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	53,487,000		64,900,000		11,413,000		121.3%			0	0	0	35,187,000	29,713,000																																																																																																																											
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																	
		7	1	1	500000	ふるさと納税事業費																																																																																																																																																																																	
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																								
		53,487,000		64,900,000		11,413,000		121.3%			0	0	0	35,187,000	29,713,000																																																																																																																																																																								
		決算〔円〕		<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th><th colspan="5">事業費内訳</th></tr> <tr> <td>予算額</td><td>56,419,000</td><td>53,487,000</td><td>64,900,000</td><td colspan="5"></td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>51,215,229</td><td>50,547,857</td><td>61,161,082</td><td>01 報酬</td><td>1,869,600</td><td>16 公有財産購入費</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>不用額</td><td>5,203,771</td><td>2,939,143</td><td>3,738,918</td><td>02 給料</td><td></td><td>17 備品購入費</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>執行率</td><td>90.8%</td><td>94.5%</td><td>94.2%</td><td>03 職員手当等</td><td>717,120</td><td>18 食料金、補助及び交付金</td><td colspan="3">1,594,202</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>04 共済費</td><td>0</td><td>19 扶助費</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>05 災害補償費</td><td>0</td><td>20 貸付金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>06 慰労金及び退職年金</td><td>0</td><td>21 補償、補償及び賠償金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>51,215,000</td><td>27,705,000</td><td>34,024,500</td><td>07 報償費</td><td>0</td><td>22 償還金、利子及び割引料</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>229</td><td>22,842,857</td><td>27,136,582</td><td>08 旅費</td><td>0</td><td>23 投資及び出資金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>0.0% A</td><td>9975046.7% D</td><td>118.8% D</td><td>09 交際費</td><td>0</td><td>24 積立金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td>5,085,000</td><td>3,214,000</td><td>4,890,000</td><td>10 需用費</td><td>170,105</td><td>25 寄附金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td>56,300,229</td><td>53,761,857</td><td>66,051,082</td><td>11 役務費</td><td>13,120,434</td><td>26 公課費</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>90.7% B</td><td>95.5% B</td><td>122.9% D</td><td>12 委託料</td><td>41,073,381</td><td>27 繰出金</td><td colspan="3">0</td></tr> <tr> <td>主財源</td><td colspan="3">ふるさと納税寄付金額</td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>2,616,240</td><td colspan="2">予備費</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr> <td></td><td colspan="3"></td><td>14 工事請負費</td><td>0</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr> <tr> <td></td><td colspan="3"></td><td>15 原材料費</td><td>0</td><td>合計</td><td colspan="3">61,161,082</td></tr> </table>												項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					予算額	56,419,000	53,487,000	64,900,000						決算額	51,215,229	50,547,857	61,161,082	01 報酬	1,869,600	16 公有財産購入費	0			不用額	5,203,771	2,939,143	3,738,918	02 給料		17 備品購入費	0			執行率	90.8%	94.5%	94.2%	03 職員手当等	717,120	18 食料金、補助及び交付金	1,594,202			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			その他	51,215,000	27,705,000	34,024,500	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			一般財源	229	22,842,857	27,136,582	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			前年比較	0.0% A	9975046.7% D	118.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0			職員人件費	5,085,000	3,214,000	4,890,000	10 需用費	170,105	25 寄附金	0			総事業コスト	56,300,229	53,761,857	66,051,082	11 役務費	13,120,434	26 公課費	0			前年比較	90.7% B	95.5% B	122.9% D	12 委託料	41,073,381	27 繰出金	0			主財源	ふるさと納税寄付金額			13 使用料及び賃借料	2,616,240	予備費		0						14 工事請負費	0									15 原材料費	0	合計	61,161,082		
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																	
		予算額	56,419,000	53,487,000	64,900,000																																																																																																																																																																																		
		決算額	51,215,229	50,547,857	61,161,082	01 報酬	1,869,600	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																														
		不用額	5,203,771	2,939,143	3,738,918	02 給料		17 備品購入費	0																																																																																																																																																																														
		執行率	90.8%	94.5%	94.2%	03 職員手当等	717,120	18 食料金、補助及び交付金	1,594,202																																																																																																																																																																														
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																														
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																														
		地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0																																																																																																																																																																														
		その他	51,215,000	27,705,000	34,024,500	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																														
		一般財源	229	22,842,857	27,136,582	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																														
		前年比較	0.0% A	9975046.7% D	118.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																														
		職員人件費	5,085,000	3,214,000	4,890,000	10 需用費	170,105	25 寄附金	0																																																																																																																																																																														
		総事業コスト	56,300,229	53,761,857	66,051,082	11 役務費	13,120,434	26 公課費	0																																																																																																																																																																														
		前年比較	90.7% B	95.5% B	122.9% D	12 委託料	41,073,381	27 繰出金	0																																																																																																																																																																														
主財源	ふるさと納税寄付金額			13 使用料及び賃借料	2,616,240	予備費		0																																																																																																																																																																															
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																		
				15 原材料費	0	合計	61,161,082																																																																																																																																																																																
ふるさと納税寄付額の減額に伴い、事業費においても減額となった。 ふるさと納税の基本的ルールに基づき、経費50%以内の中でPRを行った。																																																																																																																																																																																							
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価																																																																																																																																																																																					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																											
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																											
		成果1	新規返礼品登録品数	品	9.0	72.0	0.0	109.0	0.0	116.0	0.0	240.0																																																																																																																																																																											
					1	7																																																																																																																																																																																	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																											
					0	0																																																																																																																																																																																	
		効果1	新規返礼品登録1品当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																											
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																																																											
		①ふるさと納税返礼品管理配送業務等、ふるさと納税に係る各種業務委託及び手数料等支払い業務 ②ふるさと納税増収に向けたPR活動等																																																																																																																																																																																					

50

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R7	事業名	商業活動支援事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
			政策		3 商工業が活気あるまちづくり	
			施策		2 がんばる商業者を応援します	
			がんばる商工業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。		市内小規模事業者等の経営改善支援等に向けて、相談事業等を実施する商工会事業への助成を行う。	
事業コスト分析	決算（円）	財源内訳	事業の概要			
			事業名		商業活動支援事業費	
			事業番号		100000	
			事業内容		がんばる商業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。	
コスト分析	予算（円）	決算（円）	R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
			前年比		106.4%	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		15,989,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R5年度		14,683,000	
			R6年度		14,683,000	
			R7年度		15,620,000	
			前年増減		937,000	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	○	
R7	事業名	工業活動支援事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり						
		施策	2 がんばる事業者を応援します						
		がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。			商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。				
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要							
		各評価結果							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
		B		事業の進め方の改善の検討					
		R9年度の方向性							
		コスト		縮小↓		成果		維持→	
		改善				①事業の進め方			
		R8年度比較増減要因							
		R10年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		市内企業の成長・発展及び活性化を図るためには必要な事業である。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業				
R7	事業名	物価高騰対策緊急支援事業費									
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり								
		施策	2 がんばる事業者を応援します								
		省エネ性能が高い設備や二酸化炭素排出削減効果の高い設備などの導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進する。			静岡県が実施する中小企業等への省エネ設備導入補助の交付を受けた事業者に対し、菊川市から上乗せ支援として、補助金を交付する。						
事業成果	・市内中小企業2社に対し補助金を交付し、企業の省エネ化及び脱炭素化が図られた。							・企業規模により脱炭素化に向けた取り組みに差が生じている。			
	各評価結果							総合判定評価			
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討			
	決算前年比	一般財源 100.0% C 総事業コスト — D	成果 D 効率	1 2 1	評価視点 効率性 有効性 必要性	4:高い 4:高い 3:やや高い	評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R9年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ ①事業の進め方改善			
担当評価	静岡県が実施する省エネ設備導入補助金の交付を受けた中小企業に対し、上乗せ支援を実施するものであり、静岡県と連携することで、企業の省エネ化や脱炭素化に対し、手厚い支援を実施することができた。										
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称							
		7 1 2	800000	物価高騰対策緊急支援事業費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	976,000	976,000			976,000	0	0	0	0
CHECK評価	コスト分析	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	32,827,000	0	976,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	15,620,000	0	976,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額	17,207,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
CHECK評価	指標・実施内容	執行率	47.6%		100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	976,000		
		国庫支出金	0	0	976,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
CHECK評価	指標・実施内容	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	15,620,000	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較	8093.3% D 0.0% A 100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	0	0	163,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
CHECK評価	指標・実施内容	総事業コスト	15,620,000	0	1,139,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較	8093.3% D 0.0% A — D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	976,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
					14 工事請負費	0					
CHECK評価	指標・実施内容				15 原材料費	0	合計	976,000			
		新たに中小企業等を対象とした、カーボンニュートラル促進事業費補助金制度を創設し、事業所から排出される温室効果ガスの削減を図るため、カーボンニュートラル促進事業として省エネ設備導入事業を行う中小企業2社に対し補助金を交付した。									
		事業指標・評価									
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	R7年度 目標値 実績値 達成率 評価		
CHECK評価	指標・実施内容	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
CHECK評価	指標・実施内容	・省エネ性能が高い設備や二酸化炭素排出削減効果の高い設備などの導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進することを目的に、静岡県が実施する中小企業等への省エネ設備導入補助の交付を受けた事業者に対し、菊川市から上乗せ支援として、補助金を交付する。									
		R8年度 実施内容									
		R9年度 実施内容									
		R10年度 実施内容									
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		省エネ化や脱炭素化に向けた設備投資に必要な資金の一部を補助することで、市内企業の省エネ化及び脱炭素化が図られるため必要な支援である。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係	重点事業	○
R7	事業名	創業・事業承継等支援事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち				
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり				
		施策	2 がんばる事業者を応援します				
		がんばる事業者を応援するため、創業・事業承継等支援事業により、創業や操業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。					
事業の目的		事業の概要					
事業成果		①ビジネスプランコンテストを開催し、53件の企画が提出され、1次審査、2次審査を経て10組が最終審査会で発表を行った。その後、農業生産法人をフィールドとした実証実験・お茶を活用したユニバーサルフードの試作品の製作を行うなど71回の伴走支援に取り組み事業化が前進した。 ②創業者向けに4件総額1,708千円の助成を行い、創業時の円滑な事業化を支援することができた。 ③専門家相談に238件、一次相談等に134件、合計372件に対応し、販路拡大、WEBマーケティング、創業、財務強化、事業計画策定、事業承継等について伴走支援することで各事業者の課題解決につながった。 ④創業者向けビジネスセミナーに7名が参加し、創業の心構えや事業計画立案方法、財務、販路拡大等の知識の習得支援を行った。					
事業課題		①コンテスト参加者の定着には、伴走支援以外の要素もあるため確実な定着には困難がある。 ②補助金の対象要件である特定創業支援等事業による支援を受ける人を増やすため、認定連携創業支援等事業者との連携を、一層強化する必要がある。 ③専門家相談の需要が高まり相談希望者が早期に相談できない状況となっている。 ④募集定員を下回る参加者数にとどまった。					
CHECK評価		各評価結果					
評価分析・総合判定評価		総合判定評価					
事業コスト評価		指標評価			事業内容評価		
一般財源		成果			評価視点		
75.9% A		1 S			効率性 4:高い		
総事業コスト		2			A 現状維持		
95.8% B		1 D			計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り		
効率		有効性 4:高い			コスト 維持→ 改善		
必要性 4:高い		R9年度の方向性			①事業の進め方		
担当者への支援に加え、事業承継、操業についての支援策も必要である。							
担当評価							
ACTION改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
加える変化		①静岡県や外部の支援機関と連携を図り、支援機関の出張相談を活用する。 ②補助金の年間スケジュール・昨年度の実績や事例を4月の認定連携創業支援等事業者担当者が集まる創業担当者会議にて共有し、支援体制の強化を図る。 ③静岡県県外支店拠点に対し更なる協力要請を行うとともに、参加者同士の情報交換を行い、専門家の増員を行うことで相談対応枠を増やす。 ④新たに女性向けの創業気運醸成事業としてセミナーを開催する。					
PLAN取り組み・DO実施		実施内容					
R8年度		R8年度比較増減要因					
R9年度		R10年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		創業や事業承継支援を促進し、地域経済の持続的な発展を図るためには必要な事業である。					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業										
R7	事業名	産業振興推進事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり													
総合計画	事業の目的	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます													
		産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することで、地域産業の活性化を図る。			事業の概要		菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			7	1	1	200000	産業振興推進費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		156,000		557,000		401,000	357.1%		0	80,000		0	0	477,000		
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
			予算額	59,000		156,000		557,000		節		決算額		節		決算額
			決算額	52,900		154,070		95,834		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
			不用額	6,100		1,930		461,166		02 給料	0		17 備品購入費	0		
			執行率	89.7%		98.8%		17.2%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金	20,000		
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0		
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
			地方債	0		0		0		06 慰労及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0		0		0		07 報償費	18,000		22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	52,900		154,070		95,834		08 旅費	6,360		23 投資及び出資金	0		
			前年比較	47.5% A		291.2% D		62.2% A		09 交際費	0		24 積立金	0		
職員人件費	1,171,000		1,264,000		1,334,000		10 需用費	51,474		25 寄附金	0					
総事業コスト	1,223,900		1,418,070		1,429,834		11 役務費	0		26 公課費	0					
前年比較	152.9% D		115.9% D		100.8% D		12 委託料	0		27 繰出金	0					
主財源							13 使用料及び賃借料	0		予備費		0				
							14 工事請負費	0								
							15 原材料費	0		合計	95,834					
コスト分析	産業振興に係るイベント等出役のための旅費の減により減額となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価								R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	産業振興イベント出展回数	回	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0										
		効果1	イベント参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					1	7										
			①地域経済活性化推進会議：1回実施、次回テーマの検討及び産業支援センター利用状況報告についての意見交換やビジネスコンテストの傍聴を実施した。 ②「ちゅうでんグリーンマルシェ（中部電力主催・計1回）」や「さわやかウォーキング（JR主催・計1回）」等へ出店（観光協会、茶業協会等との合同出店）した。													

55

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業						
R7	事業名	地域産業広域連携事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり										
		施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます										
		事業の目的	市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模企業による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。			事業の概要 県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会（SIBA）や光・電子技術の集積を目指すフotonブルーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模企業等の成長・発展を支援する。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
			7 1 3	300000	地域産業広域連携事業費								
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,002,000		1,000,000	△ 2,000	99.8%		0	0	0	0	1,000,000
		決算〔円〕	財源内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
				予算額	3,502,000	1,002,000	1,000,000	節 決算額 節 決算額					
				決算額	3,501,540	1,001,540	1,000,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
				不用額	460	460	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
				執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 賃借金、補助及び交付金	1,000,000		
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、雑税及び雑償金	0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			3,501,540	1,001,540	1,000,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	100.0% D	28.6% A	99.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
	主財源	東遠工業用水道企業団への出資金が令和5年度で終了となり、令和6年度は大幅な減額となったが、その他の支出については、広域組織への負担金等であるため、前年度と同額である。	職員人件費	770,000	170,000	300,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
			総事業コスト	4,271,540	1,171,540	1,300,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
			前年比較	116.1% D	27.4% A	111.0% D	12 委託料	0	27 繰出金	0			
							13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
	コスト分析					14 工事請負費	0						
15 原材料費						0	合計	1,000,000					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	広域連携機関と連携したセミナー等の開催件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
	成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取組む静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）、フotonブルーセンターに対する負担金支出	2	セミナー参加者一人当たりのコスト	円	0	0						
						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

56

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業	○
R7	事業名	企業立地推進事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち				
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり				
		施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます				
		市内企業の応援と進出企業の獲得をするため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。	事業の概要				
事業コスト分析	事業の目的	静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。					
		事業の概要					
		事業の概要					
		事業の概要					
CHECK評価	事業実施内容	事業実施内容					
		事業実施内容					
		事業実施内容					
		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート		事業実施内容					
事業評価シート							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係					重点事業			
R7	事業名	火剣山キャンプ場運営事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	4 人が訪れるまちづくり										
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します										
		事業の目的	野外活動を通じて仲間づくりや健康増進及び地域振興に寄与する観光施設として火剣山キャンプ場の情報発信及び管理運営をおこない、安定的な利用機会を提供することで利用者の増加を図る。				事業の概要	火剣山キャンプ場の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な運営管理を行う。					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		7	1	4	100000	火剣山キャンプ場管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,125,000		3,458,000		△ 1,667,000	67.5%		0	0	0	251,000	3,207,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		25,316,000	5,125,000	3,458,000							
		決算額		23,404,132	5,113,824	3,443,303	01 報酬	12,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額		1,911,868	11,176	14,697	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		92.4%	99.8%	99.6%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	109,330			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債		15,300,000	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
	その他		1,468,270	463,095	595,480	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源		6,635,862	4,650,729	2,847,823	08 旅費	17,280	23 投資及び出資金	0				
	前年比較		110.9% D	70.1% A	61.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費		3,680,000	900,000	759,000	10 需用費	492,850	25 寄附金	0				
	総事業コスト		27,084,132	6,013,824	4,202,303	11 役務費	11,843	26 公課費	0				
	前年比較		253.0% D	22.2% A	69.9% A	12 委託料	2,800,000	27 繰出金	0				
	コスト分析	主財源	菊川市野外宿泊施設指定管理者納入金				593,980	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0	
			土地建物賃借料				1,500	14 工事請負費	0				
					15 原材料費	0	合計	3,443,303					
利用者の利便性向上と施設の収益性を高めるために令和6年度から指定管理者による管理に移行した。施設の利用者数、利用料金ともに大幅に増加している。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	キャンプ場利用者数	人	1,226.0	0.0	2,300.0	2,674.0	2,500.0	7,044.0	2,700.0	8,083.0	
					2	7	116.3%	A	281.8%	S	299.4%	S	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	利用者一人当たりのコスト	円	5,802.0	0.0	0.0	8,645.0	0.0	725.0	0.0	419.0		
				2	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	E		
	①指定管理者による管理運営 ②管理運営状況の確認及び審査(月次報告、運営委員会) ③施設修繕(看板修繕、30万円以上の修繕)												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業								
R7	事業名	七曲池管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	4 人が訪れるまちづくり												
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します												
		事業の目的	七曲池(農業用ため池)は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。												
	事業の概要	七曲池の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。													
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称											
		7 1 4	200000	七曲池管理費											
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		465,000	551,000	86,000	118.5%		0	0	0	0	551,000				
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額	466,000	465,000	551,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	450,219	461,070	488,672	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	15,781	3,930	62,328	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率	96.6%	99.2%	88.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0						
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0								
一般財源	450,219	461,070	488,672	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
前年比較	63.8% A	102.4% D	106.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0								
職員人件費	33,000	105,000	51,000	10 需用費	38,455	25 寄附金	0								
総事業コスト	483,219	566,070	539,672	11 役務費	6,500	26 公課費	0								
前年比較	64.8% A	117.1% D	95.3% B	12 委託料	443,717	27 繰出金	0								
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
				14 工事請負費	0										
				15 原材料費	0	合計	488,672								
コスト分析	必要最低限の管理費である。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	施設の適正な管理	施設	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0				
		1	7						100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		0	0												
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		0	0												
		事業実施内容	・七曲池の観光施設(看板、トイレ等)の維持管理(光熱水費、浄化槽保守検査料)及び駐車場や堤体の除草												
CHECK評価	実施内容	各評価結果													
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価					
		一般財源		D	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討	
		106.0%				2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト				1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
		95.3%		B	効率			必要性	4:高い			コスト	縮小↓	成果	維持→
		継続的な維持管理が必要である。										改善		①事業の進め方	
		担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		加える変化	・引続き維持管理に努める。												
		CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称									
7 1 4	200000			七曲池管理費											
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
551,000	0			100.0%		0	0	0	0	551,000					
・七曲池の観光施設(看板、トイレ等)の維持管理及び駐車場周辺の除草							下期実施内容変更見込み								
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
551,000	0			100.0%		0	0	0	0	551,000					
・七曲池の観光施設(看板、トイレ等)の維持管理及び駐車場周辺の除草							R8年度比較増減要因								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明							R10年度増減見込み								
施設を維持管理していくため必要である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業			
R7	事業名	滝ノ谷池管理事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							
		政策	4 人が訪れるまちづくり							
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します							
		事業の目的	滝ノ谷池（農業用ため池）周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。			事業の概要				
事業成果	滝ノ谷池（三ツ池公園）の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。									
	①汲み取り式トイレの簡易水洗化を実施した。 ②地元団体により滝ノ谷池周辺や野猿が適正に維持管理されることと、市内外からの来訪者向けに施設を快適に保つことができた。									
	①トイレが快適に利用できるようなった環境を維持していく必要がある。									
各評価結果								総合判定評価		
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討			
決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	R9年度の方向性		
	396.8%		2		効率性	4:高い	A 現状維持			
	総事業コスト		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	コスト改善	維持→	
	247.7%	D	効率			必要性	4:高い	①事業の進め方		
「野猿」が重要な観光資源であるため、維持管理を継続して行う必要がある。										
担当評価										
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
①簡易水洗化したトイレを適正に維持していくため、清掃を地元団体への事業補助からシルバー人材センターへの委託に変更する。										
款 項 目 事業番号 事業名称										
7 1 4 300000 滝ノ谷池管理費										
R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
248,000 1,002,000 754,000 404.0% 0 0 0 0 1,002,000										
項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳										
予算額 536,000 248,000 1,002,000 節 決算額										
決算額 478,549 244,255 969,095 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0										
不用額 57,451 3,745 32,905 02 給料 0 17 備品購入費 0										
執行率 89.3% 98.5% 96.7% 03 職員手当等 0 18 負担金・補助及び交付金 302,000										
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0										
県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0										
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0										
その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0										
一般財源 478,549 244,255 969,095 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0										
前年比較 988.5% D 51.0% A 396.8% D 09 交際費 0 24 積立金 0										
職員人件費 22,000 174,000 67,000 10 需用費 18,240 25 寄附金 0										
総事業コスト 500,549 418,255 1,036,095 11 役務費 10,855 26 公課費 0										
前年比較 681.9% D 83.6% A 247.7% D 12 委託料 0 27 繰出金 0										
主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0										
14 工事請負費 638,000										
15 原材料費 0 合計 969,095										
コスト分析										
近年国内外から野猿への来訪者が増加しているため、施設の点検整備に係る補助金を増額した。 また、汲み取り式のトイレの環境を改善するため、簡易水洗化工事を実施した。										
事業指標・評価										
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果1	施設の適正な管理	施設	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
成果2			1	7				100.0%	B	
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率2			0	0						
効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率4			0	0						
①滝ノ谷池の観光施設(トイレ等)の維持管理 ②野猿等を維持管理する地元団体への活動費補助										
R8年度 実施内容										
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
477,000 54,000 112.8% 0 0 0 0 477,000										
滝ノ谷池の観光施設(トイレ等)の維持管理										
R9年度 実施内容										
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
477,000 54,000 112.8% 0 0 0 0 477,000										
滝ノ谷池の観光施設(トイレ等)の維持管理										
R10年度 実施内容										
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
477,000 54,000 112.8% 0 0 0 0 477,000										
滝ノ谷池の観光施設(トイレ等)の維持管理										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
施設を維持管理していくため必要である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係					重点事業				
R7	事業名	観光情報発信事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	4 人が訪れるまちづくり											
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します											
		事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し観光振興事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。				市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
			7	1	4	700000	観光情報発信事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,000,000		4,157,000		157,000	103.9%		0	0		0	4,157,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		3,600,000	4,000,000	4,157,000								
		決算額		3,576,381	3,961,774	4,148,395	01 報酬	1,932,000	16 公有財産購入費	0				
		不用額		23,619	38,226	8,605	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		99.3%	99.0%	99.8%	03 職員手当等	740,806	18 負債金、補助及び交付金	231,000				
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
			その他		300,000	231,000	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
			一般財源		3,276,381	3,730,774	4,148,395	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
			前年比較		109.6% D	113.9% D	111.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
			職員人件費		1,486,000	1,482,000	2,565,000	10 需用費	1,210,329	25 寄附金	0			
		総事業コスト		5,062,381	5,443,774	6,713,395	11 役務費	34,260	26 公課費	0				
		前年比較		74.3% A	107.5% D	123.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費		0	
									14 工事請負費	0				
							15 原材料費	0	合計	4,148,395				
コスト分析	観光パンフレットの改訂・増刷等により事業費が増額となっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	観光パンフレットの配布数	冊	0.0	0.0	0.0	22,000.0	0.0	24,594.0	20,000.0	25,993.0		
					1	7								
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		①菊川市観光パンフレットの増刷 ②市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布（配布部数：25,993部）												
		事業実施内容												

61

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R7	事業名	蓮池公園管理事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
		政策	4 人が訪れるまちづくり			
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します			
		事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者を呼び込むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。			
		事業の概要	蓮池公園及び小菊荘グラウンドの利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。			
事業成果	事業課題	①令和7年度から指定管理者による管理運営を再開し、公園の適正な管理を行った。 ②グラウンドナイター設備を更新することで、グラウンドの利用環境と利用者の利便性が向上した。				
		①蓮池公園は遊具やトイレの老朽化が進んでおり、今後の施設の更新や修繕について検討する必要がある。				
		各評価結果				
		総合判定評価				
		事業の進め方の改善の検討				
評価分析・総合判定評価	担当評価	事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
		B 事業の進め方の改善の検討				
		R9年度の方向性				
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目 事業番号 事業名称				
		7 1 4 900000 蓮池公園管理費				
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		6,244,000 103,192,000 96,948,000 1652.7% 0 0 87,900,000 0 15,292,000				
		項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳				
事業実施内容	コスト分析	予算額 5,030,000 6,244,000 103,192,000 節 決算額				
		決算額 4,820,961 5,388,937 103,175,985 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				
		不用額 209,039 855,063 16,015 02 給料 0 17 備品購入費 0				
		執行率 95.8% 86.3% 100.0% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0				
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0				
事業実施内容	コスト分析	県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0				
		地方債 0 0 87,900,000 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0				
		その他 105,227 105,880 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0				
		一般財源 4,715,734 5,283,057 15,275,985 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0				
		前年比較 46.8% A 112.0% D 289.2% D 09 交際費 0 24 積立金 0				
事業実施内容	コスト分析	職員人件費 460,000 679,000 350,000 10 需用費 233,200 25 寄附金 0				
		総事業コスト 5,280,961 6,067,937 103,525,985 11 役務費 0 26 公課費 0				
		前年比較 23.5% A 114.9% D 1706.1% D 12 委託料 4,992,000 27 繰出金 0				
		主財源 ナイター設備LED化事業債（市債） 87,900,000 13 使用料及び賃借料 237,785 予備費 0				
		14 工事請負費 97,713,000				
事業実施内容	コスト分析	15 原材料費 0 合計 103,175,985				
		令和7年度から指定管理者による管理運営を再開した。公園やグラウンド、獅子ヶ鼻岩跡の維持管理は指定管理者が実施している。また、令和4年度に設計したグラウンドのナイター設備のLED化工事を実施した。				
		事業指標・評価				
		R5年度 R6年度 R7年度				
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値				
事業実施内容	コスト分析	成果1 施設の適正な管理 箇所 1.0 0.0 0.0 1.0 0.0 1.0 1.0 1.0				
		成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
		効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
		0 0				
		0 0				
事業実施内容	コスト分析	①蓮池公園の維持管理 ②グラウンドナイター設備のLED化				
		R8年度 実施内容				
		計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		5,830,000 △ 429,000 93.1% 0 0 0 0 5,830,000				
		R8年度比較増減要因				
事業実施内容	コスト分析	R10年度増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明				
		施設を維持管理していくため必要である。				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業											
R7	事業名	小菊荘管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														
		政策	4 人が訪れるまちづくり														
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します														
		事業の目的	小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。		指定管理者に対する指導監督を行うとともに、必要に応じて施設の修繕等を行い、小菊荘の適正な運営管理を行う。												
事業の概要																	
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称											
		7	1	4	1000000	小菊荘管理費											
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		18,109,000	8,959,000	△ 9,150,000	49.5%	0	0		0	705,000	8,254,000						
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		8,108,000		18,109,000		8,959,000									
事業コスト分析	決算（円）	決算額		7,596,183		17,474,892		8,950,269		01 報酬	39,000	16 公有財産購入費	0				
		不用額		511,817		634,108		8,731		02 給料	0	17 備品購入費	0				
事業コスト分析	決算（円）	執行率		93.7%		96.5%		99.9%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0				
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0				
事業コスト分析	決算（円）	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
事業コスト分析	決算（円）	その他		0		2,941,030		1,696,406		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		7,596,183		14,533,862		7,253,863		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
事業コスト分析	決算（円）	前年比較		5992.9% D		191.3% D		49.9% A		09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費		734,000		1,486,000		1,083,000		10 需用費	1,790,250	25 寄附金	0				
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト		8,330,183		18,960,892		10,033,269		11 役務費	76,839	26 公課費	0				
		前年比較		833.2% D		227.6% D		52.9% A		12 委託料	6,996,000	27 繰出金	0				
事業コスト分析	決算（円）	小菊荘指定管理者納入金				1,696,406		13 使用料及び賃借料		48,180	予備費		0				
								14 工事請負費		0			0				
事業コスト分析	決算（円）							15 原材料費		0	合計	8,950,269					
		令和5年度からの指定管理者に応募がなかったため施設を休館していたが、令和7年度から新たな指定管理者による管理運営を再開した。 施設管理に相当する金額を指定管理料として支払い、指定管理者の売上の5%が納入金として納入されている。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
指標・実施内容	指標・実施内容	成果1	小菊荘運営委員の開催回数	回	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0				
		成果2			1	5	0.0%	E				100.0%	B				
指標・実施内容	指標・実施内容	効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		2			0	0											
指標・実施内容	指標・実施内容	効率1	会議時間の短縮	時間	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5				
		1			1	5											
指標・実施内容	指標・実施内容	①指定管理者による菊川市営保養センター「小菊荘」の管理運営 ②施設の維持管理（30万円以上の修繕の実施）															

63

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		商工観光課		担当係		重点事業					
R7		事業名		交流促進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
		政策		4 人が訪れるまちづくり													
		施策		1 市民力による魅力発信を支援します													
		市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加させることで、将来的な定住人口の増加を図る。						菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。									
		事業の目的						事業の概要									
事業成果		・市観光協会や市内関係部署など連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来訪促進が図られた。 ●交流促進イベント(菊川夜街探検)の開催(参加:181人) ●スポーツ合宿団体(市内で合宿する高校生、大学生及び実業団)へのおもてなし(7団体) ●県外イベント(かわさき市民祭り)への出展(11月)										事業課題		・各種情報発信や交流イベントを通して、市外の方が菊川市に行ってみたい、菊川市の物産を購入したいというマインドに繋がっていることが重要である。			
事業成果		各評価結果										総合判定評価					
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
決算前年比		一般財源		D		成果		1 B		評価視点		評価内容		R9年度の方角性			
総事業コスト		113.6%		D		効率		1 D		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」			
担当評価		交流促進事業委託については計画どおりに実施した。										改善		①事業の進め方			
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・イベントなどでの物販や観光パンフレット等の配布に加えて、市内の産品の購入に繋がるよう、市観光協会が開設したオンラインショップや各事業者の通販サイトへ誘導するなどして、市外からの来訪や購入を促進する。															
R8年度		実施内容		・菊川市観光協会への交流促進事業委託(魅力発信、バイクミーティング) 下期実施内容変更見込み													
R9年度		実施内容		・菊川市観光協会への交流促進事業委託(魅力発信、バイクミーティング) R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明		コロナ禍以降本市の交流客数も回復傾向にはあるが、県下でも低位置であることから、パンフレットの配布や交流促進事業により観光客呼び込みが必要がある。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業							
R7	事業名	遊歩道管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	4 人が訪れるまちづくり											
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します											
		市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。			観光遊歩道を適切に維持管理する。				事業の概要					
事業コスト分析	事業実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		7	1	4	1500000	遊歩道管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		426,000		435,000		9,000	102.1%		0	0	0	0	435,000	
		事業費内訳												
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		426,000	426,000	435,000	節		節		決算額			
		決算額		361,262	425,205	425,450	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		64,738	795	9,550	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		84.8%	99.8%	97.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0						
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源		361,262	425,205	425,450	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較		91.1%	B	117.7%	D	100.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費		8,000	56,000	167,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト		369,262	481,205	592,450	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較		89.9%	A	130.3%	D	123.1%	D	12 委託料	425,450	27 繰出金	0			
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	425,450						
コスト分析		地元の団体に管理を委託することで、維持管理経費の抑制につながっている。 燃料費等の高騰により地元団体への委託費も増額となっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7					100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0		
					1	7								
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託										

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価												R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0									
					1	7					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0	0.0	435,000.0									
					1	7															
		事業実施内容		①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託 ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託																	

CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価											
---------	--------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		商工観光課		担当係		重点事業			
R7		事業名		観光案内表示物管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策		4 人が訪れるまちづくり											
		施策		1 市民力による魅力発信を支援します											
		市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る						観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。							
		事業の目的						事業の概要							
事業成果		・市有地や民有地に設置している観光看板の管理により、市内の観光スポットへの来訪者のスムーズな誘導が図られた。													
事業課題		・市内には各種観光看板が100基以上設置されており、計画的な修繕と状況の把握が必要である。													
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価			
決算前年比		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討					
100.0%		C		D		成果		1		B		評価視点		評価内容	
130.0%		D		効		率		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%		D		効		率		1		必要性		4:高い		R9年度の方	
130.0%</															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R7	事業名	市観光協会連携事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち				
政策	4	人が訪れるまちづくり				
施策	1	市民力による魅力発信を支援します				
市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントでの連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。		菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信する。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより交流人口の増加を図る。				
事業成果		①産業祭の開催により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：参加者数25,000人 ②きくるマルシェ(約1,300人)や代官屋敷竹あり展(583人)などの市観光協会実施イベント等への支援により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。 ③菊川市観光協会に運営を委託したレンタサイクルの利用者により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：利用者数253人				
事業課題		②イベントの再開や新規イベントの実施などにおいて、内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続的な売り上げに繋がる仕組み作りを実施していく必要がある。				
各評価結果		総合判定評価				
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		
決算前年比		一般財源	成果	1 B	評価視点	
89.8% A		2	効率性	4:高い	A 現状維持	
総事業コスト		1 D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	
99.7% B		必要性	4:高い	R9年度の方向性		
観光協会と連携して事業を実施した。また、産業祭の内容についても検討していく。		コスト		維持→	成果 維持→	
担当評価		改善		①事業の進め方		
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		②市内イベント等への誘客に加え、オンラインショップやふるさと納税への誘導など開催後の継続的な売り上げに繋がる仕組みを構築する。				
事業目標・評価		事業名称				
7 1 4		市観光協会連携事業費				
R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	
23,366,000		21,998,000	△ 1,368,000	94.1%	0 0 0 6,374,000 15,624,000	
項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳	
予算額		20,138,000	23,366,000	21,998,000	01 報酬	
決算額		19,030,334	21,978,951	21,998,000	0 16 公有財産購入費 0	
不用額		1,107,666	1,387,049	0	02 給料	
執行率		94.5%	94.1%	100.0%	0 17 備品購入費 0	
国庫支出金		0	0	0	03 職員手当等	
県支出金		0	0	0	0 18 負担金、補助及び交付金 19,932,000	
地方債		0	0	0	04 共済費	
その他		5,105,167	4,236,911	6,074,400	0 19 扶助費 0	
一般財源		13,925,167	17,742,040	15,923,600	05 災害補償費	
前年比較		119.6% D	127.4% D	89.8% A	0 20 貸付金 0	
職員人件費		1,124,000	736,000	642,000	06 慰給及び退職年金	
総事業コスト		20,154,334	22,714,951	22,640,000	0 21 雑費、雑損及び賠償金 0	
前年比較		130.0% D	112.7% D	99.7% B	0 22 償還金、利子及び割引料 0	
主財源		ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」	4,074,400	13 使用料及び賃借料	0 23 投資及び出資金 0	
市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		2,000,000	14 工事請負費	0	0 24 積立金 0	
15 原材料費		0	合計	21,998,000	0 25 寄附金 0	
人件費の上昇などにより市観光協会運営事業費補助金が増額となったが、レンタサイクル事業費の減額により全体では減額となっている。		0 26 公課費 0				
コスト分析		0 27 繰出金 0				
事業目標・評価		事業名称				
7 1 4		市観光協会連携事業費				
R8年度		R9年度	前年増減額	前年比	財源内訳	
21,505,000		△ 493,000	97.8%	0	0 0 0 5,749,000 15,756,000	
・菊川産業祭や観光イベント、レンタサイクル事業の実施協力及び連携事業の実施 ・市観光協会運営事業費補助金の交付		下期実施内容変更見込み				
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
21,674,000		169,000	100.8%	0	0 0 0 21,674,000	
・菊川産業祭や観光イベント、レンタサイクル事業の実施協力及び連携事業の実施 ・市観光協会運営事業費補助金の交付		R8年度比較増減要因				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		R10年度増減見込み				
観光協会は観光事業の振興を図り、産業の発展向上に資すること目的としていることから継続した支援が必要。また、産業祭は市で集客力のあるイベントであり、交流人口の増加に繋がる事業であり継続していく。						

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業										
R7	事業名	県立自然公園管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
		政策	4 人が訪れるまちづくり													
		施策	1 民力による魅力発信を支援します													
	事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。				事業の概要	御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地区の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			7	1	4	1900000	県立自然公園管理事業費									
		決算〔円〕	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			2,464,000		2,819,000		355,000	114.4%		0	0	0	0	2,819,000		
		コスト分析	指標・評価	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
				予算額	5,791,000	2,464,000	2,819,000	節	決算額	節	決算額					
				決算額	5,630,483	2,008,965	2,513,959	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
				不用額	160,517	455,035	305,041	02 給料	0	17 備品購入費	0					
				執行率	97.2%	81.5%	89.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	46,000					
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
	一般財源			5,630,483	2,008,965	2,513,959	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
	前年比較	204.3% D	35.7% A	125.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0								
	職員人件費	392,000	172,000	234,000	10 需用費	148,960	25 寄附金	0								
	総事業コスト	6,022,483	2,180,965	2,747,959	11 役務費	21,836	26 公課費	0								
	前年比較	206.6% D	36.2% A	126.0% D	12 委託料	2,297,163	27 繰出金	0								
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
					14 工事請負費	0										
				15 原材料費	0	合計		2,513,959								
	県立自然公園3か所の維持管理費及び広域団体の負担金である。 施設の老朽化も進んでいるため、令和5年度の丹野池公園のスロープ工事のように定期的な維持補修工事が必要である。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	負担金を支出する団体数	団体	1.0	1.0	1.0	B	1.0	1.0	1.0	1.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0											
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0											
	事業実施内容	①県や関係市町と連携した御前崎遠州灘県立自然公園の運営協議会の実施及び施設維持管理 ②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理														

68

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業						
R7	事業名	観光施設修繕事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	4 人が訪れるまちづくり										
		施策	1 市民力による魅力発信を支援します										
		市民力による魅力発信を支援するため、市内の観光施設の修繕を実施し、適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。	事業の概要	観光施設の適正な維持管理のため、計画的に修繕を実施するとともに自然災害や老朽化による修繕にも迅速に対応する。									
事業成果	・観光施設の設備や看板等の修繕(6か所)により、利用者の安全確保や施設の快適性が図られた。(小菊荘男女浴室シャワー水栓取替、滝之谷池公園トイレ換気扇交換、滝之谷池公園トイレ塗装、丹野池公園東屋修繕、丹野池公園東屋外壁修繕)							事業課題	・施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理及び修繕が必要である。				
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		7	1	4	2200000	観光施設修繕事業							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,295,000		1,219,000		△ 2,076,000	37.0%		0	0	0	0	1,219,000
事業コスト分析	決算(円)	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
		予算額	0		3,295,000		1,219,000		節	決算額	節	決算額	
		決算額	0		3,292,300		1,203,820		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額	0		2,700		15,180		02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率	99.9%		98.8%		03 職員手当等		0	18 負担金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金	0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	0		3,292,300		1,203,820		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
		前年比較	100.0%	C	—	D	36.6%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費	0		432,000		109,000		10 需用費	1,203,820	25 寄附金	0	
		総事業コスト	0		3,724,300		1,312,820		11 役務費	0	26 公課費	0	
		前年比較	100.0%	C	—	D	35.3%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0	
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	1,203,820					
コスト分析	県立自然公園園などの商工観光課が管理する施設の修繕(需用費修繕)を実施している。前年度より修繕の規模が小さかったため減額となった。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	老朽化・故障等に伴う観光施設修繕箇所		0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
					0	0			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2	観光施設の修繕箇所		0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		事業実施内容	・観光施設の適正な維持管理のため修繕等を実施する。										
CHECK評価	実施内容	各評価結果											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価			
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
		36.6%					効率性		4:高い			A 現状維持	
決算前年比	総事業コスト		効率	1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R9年度の方向性	
35.3%	35.3%					必要性		4:高い		コスト 維持→ 改善		成果 維持→ ①事業の進め方	
担当評価	施設の維持管理のため必要経費の確保が必要である。												
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		・管理台帳を更新しながら計画的な管理及び修繕を実施する。											
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称							
		7	1	4	2200000	観光施設修繕事業							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,407,000		188,000	115.4%		0	0	0	0	1,407,000		
		・市内観光施設の修繕										下期実施内容変更見込み	
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,700,000		1,293,000	191.9%		0	0	0	0	2,700,000		
		・市内観光施設の修繕										R8年度比較増減要因	
												R10年度増減見込み	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
観光施設の適正な維持管理のため必要な経費である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業												
R7	事業名	マスコットキャラクター運営事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち															
		政策	4 人が訪れるまちづくり															
		施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います															
		マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。		マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。														
事業成果	①SNSを活用した情報発信により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。X(旧Twitter):122回 ②マスコットキャラクターイベントへの参加により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。 ・県外のマスコットキャラクターイベント参加:1回 ・市内外でのイベント等への出役(商工観光課対応分):32回 ・マスコットキャラクター運営業務の外部委託:23回		②市民に親しまれるキャラクターとして、市内外でイベント出展やグッズ販売などを積極的に行う必要がある。															
	事業課題																	
CHECK評価	事業成果	各評価結果																
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価								
		一般財源		D	成果	1	D	評価視点		評価内容		C 事業規模・内容・主体の見直し検討						
		118.6%	D			2		効率性	4:高い	A 現状維持	R9年度の方方向性							
決算前年比	総事業コスト	149.3%	D	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑		改善 ①事業の進め方						
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称												
		7	1	4	1100000	マスコットキャラクター運営費												
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,212,000		980,000		△ 232,000		80.9%				0	0	0	0	980,000		
		事業費内訳																
		項目		R5年度		R6年度		R7年度										
		予算額		902,000		1,212,000		980,000		節		決算額		節		決算額		
		決算額		830,520		875,063		795,996		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0		
		不用額		71,480		336,937		184,004		02 給料		0		17 備品購入費		0		
		執行率		92.1%		72.2%		81.2%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		25,000		
コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0		
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0		
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0		
		その他		183,700		203,700		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0		
		一般財源		646,820		671,363		795,996		08 旅費		61,200		23 投資及び出資金		0		
		前年比較		83.0%		A 103.8%		D 118.6%		D 09 交際費		0		24 積立金		0		
		職員人件費		1,456,000		510,000		1,272,000		10 需用費		271,191		25 寄附金		0		
		総事業コスト		2,286,520		1,385,063		2,067,996		11 役務費		126,317		26 公課費		0		
		前年比較		130.9%		D 60.6%		A 149.3%		D 12 委託料		312,288		27 繰出金		0		
		主財源		市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		203,700				13 使用料及び賃借料		0		予備費		0		
CHECK評価	指標・実施内容	市内外でのマスコットキャラクターのイベント等への参加、着ぐるみの維持管理費が主な支出である。 職員の負担軽減のため、マスコットキャラクターの運営業務(イベント出役)の外部委託の範囲、商工観光課から庁内各課に拡大した。																
		事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1		マスコットキャラクターイベント参加件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
						0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	1.0					
						1	7					50.0%	D					
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
						0	0											
		効率1		イベント一回当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	91,850.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
						1	7	0.0%	D	100.0%	B	100.0%	B					
CHECK評価	事業実施内容	①SNSを活用したマスコットキャラクターを通した市の魅力発信 ②マスコットキャラクターイベントへの参加																
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
		マスコットを通じて菊川市の認知度を向上させるため必要である。																

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業																	
R7		事業名	西部広域観光連携事業																					
総合計画	体系・概要 事業の目的	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																					
		政策	4 人が訪れるまちづくり																					
		施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります																					
		広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光振興及び情報発信について連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。			静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光協議会の実施事業に参加する。																			
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称																		
		7	1	4	1400000	西部広域観光連携事業費																		
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		205,000		205,000		0		100.0%			0	0	0	0	205,000									
	決算（円） 財源内訳	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳														
		予算額		205,000		205,000		205,000		節		決算額		決算額										
		決算額		205,000		205,000		205,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費										
		不用額		0		0		0		02	給料	0	17	備品購入費										
		執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03	職員手当等	0	18	負傷金、補償及び交付金										
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費										
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金										
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び雑費金										
		その他		0		0		0		07	報償費	0	22	療養金、料子及び取引料										
		一般財源		205,000		205,000		205,000		08	旅費	0	23	投資及び出資金										
C H E C K 評価	事業コスト分析	前年比較		100.0% C		100.0% C		100.0% C		09	交際費	0	24	積立金										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業			
R7	事業名	県観光協会連携事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							
		政策	4 人が訪れるまちづくり							
		施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります							
		広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。			事業の概要 県内全市町と連携して、静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、国外、県外からの来訪促進を図る。					
事業成果		①遠州観光協会で実施した地域内周遊事業における参加者のデータ分析を継続し、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。 ②静岡県のツーリズムエキスポなどへの出展に伴う観光パンフレット等の配架などにより、県単位での観光PRを実施することができた。								
事業課題		①データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。								
事業	CHECK評価	各評価結果								
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
		一般財源		成果 C	1	B	評価視点		評価内容	
		100.0%	C		2		効率性	4:高い	A	現状維持
決算前年比	総事業コスト	64.5%	A	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	
担当評価	負担金を適切に支出した。									
事業コスト分析	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		①継続的に来訪者データの分析や国内外へのプロモーションを行うため、引き続き静岡県観光協会に参画する。								
CHECK評価	実行計画事業（円）	実施内容								
		R8年度								
		R9年度								
		R10年度								
事業実施内容		①来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討 ②静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力								
事業実施内容		県及び県内市町で組織された団体負担金等であり必要である。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R7	事業名	富士山静岡空港活用促進事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
		政策	4 人が訪れるまちづくり			
		施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります			
		広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。		富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や会議等へ参加する。		
		事業の概要				
事業成果	①県内外での来訪プロモーションにより、空港周辺市町のPRと空港就航先などでの空港の利用や来訪の需要について知見を得ることができた。 県内における来訪プロモーション：1回 空港就航先でのプロモーション：2回（北海道、台湾） ②空港周辺地域への観光周遊促進のための事業の実施や検討について関係市町で協議することができた。 空港周辺地域観光振興研究会：1回 研修会：1回					
事業課題	①静岡空港の発着便は全日空分が休止となる一方、新規の就航先が決定しており、広域連携事業により空港周辺地域への観光客の増加に繋げていく必要がある。					
CHECK評価	事業成果	各評価結果				
		事業コスト評価		指標評価		
		事業内容評価		総合判定評価		
		B 事業の進め方の改善の検討				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果	R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
		R9年度の方角性				
CHECK評価	事業成果					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業									
R7	事業名	消費者被害防止推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり												
総合計画	体系・概要	施策	1 消費者被害の軽減に努めます												
		事業の目的	消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。		事業の概要 高齢者及び障がい者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。 また、18歳を迎えた新成年を含む一般消費者に対する啓発活動も実施する。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			7	1	5	100000	消費者被害防止推進費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			191,000		79,000		△ 112,000	41.4%		0	1,000	0	0	78,000	
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		203,000	191,000	79,000	節							
			決算額		191,460	190,243	78,723	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額		11,540	757	277	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率		94.3%	99.6%	99.6%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0				
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金		182,000	188,000	1,400	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
				その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源		9,460	2,243	77,323	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		15.8% A	23.7% A	3447.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		978,000	230,000	679,000	10 需用費	75,923	25 寄附金	0							
総事業コスト		1,169,460	420,243	757,723	11 役務費	2,800	26 公課費	0							
前年比較		144.9% D	35.9% A	180.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
主財源	計量法事務交付金				1,400	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計		78,723					
コスト分析	県の交付金の対象経費が変更となったことに伴い事業費の見直しを行ったため前年度より減額となった。 民生委員を主な対象とした見守りネットワーク研修会は参加人数が伸び悩んでいるため、民生委員の会合等に合わせ研修や説明を実施する方針への変更を検討している。														
	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
指標名					単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
成果1		研修会参加人数	人	47.0	0.0	0.0	31.0	0.0	26.0	35.0	0.0				
成果2				2	7					0.0%	E				
効果1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効果2				0	0										
効率1		参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率2				2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
①見守りネットの構成員に対する研修会の開催 ②成人年齢引き下げによるカード契約などの消費者トラブルの注意喚起 ③通販や訪問販売などにおける消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施															

74

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業						
R7	事業名	消費生活センター機能強化事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
		政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり									
		施策	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます									
		消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。	事業の概要	消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。								
事業成果	①消費生活相談員の設置により、消費者トラブルの軽減につなげた。相談件数:244件 ②研修等への参加により、消費生活相談員や担当職員が知見を得ることでセンターの機能強化につなげた。研修参加:19回					事業課題	②詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。					
事業コスト分析	決算内訳	款 項 目	事業番号	事業名称								
		7 1 5	200000	消費生活センター機能強化費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,215,000	4,098,000	883,000	127.5%		0	348,000	0	0	3,750,000	
コスト分析	主財源	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	2,706,000	3,215,000	4,098,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,657,180	3,172,203	4,036,060	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	48,820	42,797	61,940	02 給料	2,472,000	17 備品購入費	306,680			
C H E C K 評価	実施内容	執行率	98.2%	98.7%	98.5%	03 職員手当等	947,600	18 負担金、補助金及び交付金	6,860			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	1,871,000	2,138,000	327,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
C H E C K 評価	実施内容	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	786,180	1,034,203	3,709,060	08 旅費	145,620	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	69.6%	A	131.5%	D	358.6%	D	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	1,197,000	201,000	1,781,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
C H E C K 評価	実施内容	総事業コスト	3,854,180	3,373,203	5,817,060	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	108.4%	D	87.5%	A	172.4%	D	12 委託料	157,300	27 繰出金	0
		消費者行政強化促進事業補助金			327,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
						14 工事請負費	0					
C H E C K 評価	実施内容					15 原材料費	0	合計	4,036,060			
		相談員の人件費が主な支出である。 令和8年度から本格稼働する新消費生活相談システム導入のため、機器の購入及びシステム設定を実施した。										
		事業指標・評価										
		R5年度 R6年度 R7年度										
C H E C K 評価	実施内容	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	会計年度任用職員(相談員)の雇用	人	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		成果2			1	7			100.0%	B	100.0%	B
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C H E C K 評価	実施内容	①消費生活相談員の配置 ②研修等への参加を通じたセンターの機能強化										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		消費生活センターは、消費者安全法に位置付けられ、市は設置に努めることとされていることから必要である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係		重点事業						
R7	事業名	経営安定資金利子補給等支援事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり										
		施策	2 がんばる事業者を応援します										
		事業の目的	がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金への金融支援を実施することで、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。				事業の概要	市内中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項目	事業番号	事業名称							
			7	1	2	200000	経営安定資金利子補給等支援事業費						
			R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			558,000	662,000	104,000	118.6%		0	0	0	0	662,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額	372,000	558,000	662,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額	172,930	378,498	504,861	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額	199,070	179,502	157,139	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率	46.5%	67.8%	76.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	504,861			
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			172,930	378,498	504,861	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	83.1%	A	218.9%	D	133.4%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費	675,000	346,000	346,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト	847,930	724,498	850,861	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較	316.2%	D	85.4%	A	117.4%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計		504,861				
コスト分析		小口利子補給利子補給件数は、増加したが人件費は昨年度と同程度に抑えられた。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	小口資金利子補給件数	件	1.0	2.0	2.0	6.0	2.0	14.0	2.0	23.0	
		成果2			1	7	300.0%	S	700.0%	S	1150.0%	S	
		効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	2			0	0							
		効率1	利子補給1件当たりのコスト		7,401.0	7,000.0	0.0	56,528.7	0.0	32,931.7	0.0	36,993.9	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った(小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給)。											
		②信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。											

76

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係	重点事業							
R7	事業名	経済変動対策貸付金利子補給事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり										
総合計画	体系・概要	施策	2 がんばる事業者を応援します										
		事業の目的	がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に対し、経済変動対策貸付金利子補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を図る。			事業の概要	新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		7	1	2	400000	経済変動対策貸付金利子補給事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,167,000		239,000		△ 928,000	20.5%		0	0	0	0	239,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		2,174,000	1,167,000	239,000							
		決算額		2,061,820	1,046,529	236,312	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		112,180	120,471	2,688	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		94.8%	89.7%	98.9%	03 職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	236,312		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	2,061,820	1,046,529	236,312	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		77.2%	A	50.8%	A	22.6%	A	09 交際費	0		
職員人件費		618,000	148,000	68,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
総事業コスト		2,679,820	1,194,529	304,312	11 役務費	0	26	公課費	0				
前年比較		43.3%	A	44.6%	A	25.5%	A	12 委託料	0				
主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		236,312				
コスト分析	小口特別資金利子補給金額及び経済変動対策貸付金利子補給金額は、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響で、新規の受付を終了したため、減少傾向にある。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	融資利子補給件数	件	0.0	35.0	35.0	69.0	S	35.0	39.0	15.0	16.0
		成果2			1	7	197.1%		S	111.4%	A	106.7%	B
		2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2			0	0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		助率1	利子補給1件当たりのコスト		0.0	7,000.0	0.0	60,905.0	0.0	29,863.2	0.0	19,019.5	
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った(小口特別資金利子補給金、経済変動対策貸付金利子補給金)。											

77

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係	重点事業																																																																																		
R7	事業名	産業支援センター管理事業																																																																																						
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																																																					
		政策	3 商工業が活気あるまちづくり																																																																																					
		施策	2 がんばる事業者を応援します																																																																																					
		事業の目的	産業支援センターは事業者のよろず相談を受ける場として開設するもので、コワーキングスペースを併設することで新たなビジネス展開を目指す施設である。適切な維持管理を行うことで、利用者を増加させることで地域経済の持続的な発展を図る。																																																																																					
事業成果	事業課題	事業の概要	産業支援センターの利用者の増加や満足度向上に向けて施設の適切な維持管理を行う。																																																																																					
		①SNSの運用や広報、チラシの配布、各種イベント等により集客に努め、多くの方に産業支援センターを活用いただいた。(コワーキングスペース利用者2,572人、カフェ利用者1,760人) ②産業支援センターを運営し、適切な施設の維持管理を行った。																																																																																						
		①市内事業者や創業を目指す方などより多くの方に利用いただけるよう、菊川市に合った集客施策を展開する必要がある。また、現在の利用者に対してよりニーズや満足度の高い事業や運営を行う必要がある。市外及び県外利用者の利用者増やスタートアップ企業の誘致を目指し、各種事業に取り組みと共に全国のコワーキングスペースとネットワークをさらに構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。																																																																																						
各評価結果 <table border="1"> <tr> <th colspan="6">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">一般財源</th> <th rowspan="3">D</th> <th rowspan="3">D</th> <th rowspan="3">成果</th> <th rowspan="3">1</th> <th rowspan="3">S</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> <th rowspan="3">B</th> <th rowspan="3">事業の進め方の改善の検討</th> </tr> <tr> <th>100.9%</th> <th>D</th> <th>2</th> <th></th> <th>効率性</th> <th>4:高い</th> <th>A</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>103.1%</th> <th>D</th> <th>1</th> <th></th> <th>有効性</th> <th>4:高い</th> <th>計画の進捗と成果に近い状態</th> <th>計画通り</th> </tr> <tr> <td>決算前年比</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="13"> ①R9年度の方向性 コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方 </td> </tr> </table>							事業コスト評価						指標評価		事業内容評価			総合判定評価		一般財源		D	D	成果	1	S	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討	100.9%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	103.1%	D	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態	計画通り	決算前年比													効率													①R9年度の方向性 コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方												
事業コスト評価						指標評価		事業内容評価			総合判定評価																																																																													
一般財源		D	D	成果	1	S	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討																																																																												
100.9%	D						2		効率性	4:高い			A	現状維持																																																																										
総事業コスト	103.1%						D	1		有効性			4:高い	計画の進捗と成果に近い状態	計画通り																																																																									
決算前年比																																																																																								
効率																																																																																								
①R9年度の方向性 コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方																																																																																								
担当評価 利用者増や満足度上昇を目指し、よりきめ細かな対応を行う必要があり、事業のボリュームが増加することが予想される。																																																																																								
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称																																																																																				
		7 1 1	400000	産業支援センター管理費																																																																																				
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																													
		7,100,000	7,159,000	59,000	100.8%		0	0	0	0	7,159,000																																																																													
		事業費内訳																																																																																						
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額																																																																															
		予算額	0	7,100,000	7,159,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																															
		決算額	0	7,087,202	7,149,962	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																															
		不用額	0	12,798	9,038	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																															
		執行率	99.8%	99.9%	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																
国庫支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																		
県支出金	0	0	06 給給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0																																																																																		
地方債	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																		
その他	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																		
一般財源	0	7,087,202	7,149,962	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																	
前年比較	100.0%	C	—	D	100.9%	D	10 需用費	123,552	25 寄附金	0																																																																														
職員人件費	0	434,000	608,000	11 役務費	171,160	26 公課費	0																																																																																	
総事業コスト	0	7,521,202	7,757,962	12 委託料	4,035,640	27 繰出金	0																																																																																	
前年比較	100.0%	C	—	D	103.1%	D	13 使用料及び賃借料	2,819,610	予備費	0																																																																														
主財源				14 工事請負費	0																																																																																			
				15 原材料費	0	合計	7,149,962																																																																																	
コスト分析 コワーキングスペースについては管理運営業務を業務委託とすることにより費用を抑制しつつ、利用者の利便性を向上するためホワイトボードの活用やリリースボックスを設置した。																																																																																								
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																													
		成果1	コワーキングスペース利用者数(契約利用及びドロップイン利用)	年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,440.0	1,500.0	2,572.0																																																																												
				0	0					171.5%	S																																																																													
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																													
				0	0																																																																																			
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																													
				0	0																																																																																			
		事業実施内容 ①コワーキングスペースの管理運営を業務委託(集客、コワーキングスペース対応、各種セミナー及びイベント実施、施設管理)にて行った。 ②施設管理運営に必要な市直営の消耗品の購入、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産賃上料、複写機賃上料の執行を行った。																																																																																						
		実施内容 R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み																																																																																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明 コワーキングスペースの管理運営業務受託者が、コワーキングスペースの利用を促進し、様々なニーズに対応することで、利用者の新たなビジネス展開を支援するとともに、地域課題の解決を手助けする。このことから本事業は、地域経済の持続的な発展を図るために必要な事業である。																																																																																								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業			○				
R7	事業名	地域特産物推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										
		施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります										
		事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。			事業の概要	地域特産物として推進する作物(ちゃ豆、そら豆、オリブ、イチジク、白木干)や新たな作物について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。						
事業コスト分析	CHECK評価	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称							
		6	1	3	100000	地域特産物推進事業							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		845,000		583,000		△ 262,000	69.0%		0	0	0	0	583,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,120,000	845,000	583,000							
		決算額		286,492	140,142	222,020	01 報酬	決算額		節	節	決算額	
		不用額		833,508	704,858	360,980	02 給料	0		17 備品購入費		0	
		執行率		25.6%	16.6%	38.1%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金		150,200	
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費		0	
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金		0	
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金		0	
		その他		0	0	0	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料		0	
		一般財源		286,492	140,142	222,020	08 旅費	1,150		23 投資及び出資金		0	
前年比較		59.4% A	48.9% A	158.4% D	09 交際費	0		24 積立金		0			
職員人件費		221,000	433,000	478,000	10 需用費	70,670		25 寄附金		0			
総事業コスト		507,492	573,142	700,020	11 役務費	0		26 公課費		0			
前年比較		55.3% A	112.9% D	122.1% D	12 委託料	0		27 繰出金		0			
主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費		0			
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0		合計	222,020				
コスト分析		今年度11月から新たに地域特産作物に加わった栗及びレモンを中心に、例年より申請件数は大幅に増加したが、大規模に取り組む生産者が少なく、個々の補助金額が低かったことから、執行率は低かった。											
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	地域特産物の販売イベント実施回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0		
					1	7	100.0%	B	200.0%	S	200.0%	S	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効果1	販売イベント来場者1人当たりの事業費コスト	円	133.0	150.0	0.0	182.0	0.0	43.2	0.0	246.4	
					1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	D	
		①生産者の確保に向け事業周知を行った。 ②地域特産作物推進事業費補助金を交付した。 ③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。 ④地域特産物のブランド化(推奨)を図るため、JA及び農業振興会と地域特産物の見直しについて協議した。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R7	事業名	複合経営推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												
		施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります												
	事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稲及び茶と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。			事業の概要	高付加価値作物(野菜、果樹、花き等)との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	1	3	200000	複合経営推進事業								
		決算〔円〕	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			549,000		130,000		△ 419,000	23.7%		0	0	0	0	130,000	
		コスト分析	指標・評価	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額	559,000	549,000	130,000	節		決算額		節		決算額	
				決算額	457,200	354,000	54,900	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
				不用額	101,800	195,000	75,100	02 給料	0	17 備品購入費	0				
				執行率	81.8%	64.5%	42.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	54,900				
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源			457,200	354,000	54,900	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	127.7%	D	77.4%	A	15.5%	A	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費	52,000	755,000	42,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
	総事業コスト	509,200	1,109,000	96,900	11 役務費	0	26 公課費	0							
	前年比較	105.2%	D	217.8%	D	8.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費		0						
					14 工事請負費	0									
				15 原材料費	0	合計	54,900								
	コスト分析	農地転換費用軽減支援事業費補助金の申請が3件あり、例年より申請件数が増加したが、個々の申請金額が低かったことから、執行率は低かった。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	水田高収益作物生産転作推進事業費補助金の申請人数	人	3.0	4.0	4.0	S	4.0	7.0	4.0	0.0			
					1	7	200.0%	S	175.0%	S	0.0%	E			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	効率1	高収益作物の作付面積(前年度からの増加面積)	ha	0.0	3.0	0.0	4.0	0.0	3.6	0.0	0.4				
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
		事業実施内容	①農地転換費用軽減支援事業費補助金を交付した。 ②農地転換費用軽減支援事業費補助金の11品目の対象作物の見直しを実施した。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	担い手確保育成推進事業											
C H E C K 評 価	総 合 計 画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
			政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり									
			施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります									
			経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。	事業の概要									
			担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援、補助金の支援、地域計画への反映などを進めることで、担い手の経営の安定化を図る。また、農業体験を通じた担い手確保への取組みを支援する。										
C H E C K 評 価	事業成果	事業課題	①担い手育成総合支援協議会の総会を2回開催し、地域農業の担い手である認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保が図られた。 ②認定農業者更新及び認定審査を行い、20経営体(内更新18、新規2)が認定された。また、新規就農者の認定審査を行い、2経営体(内変更1、新規1)が認定され、地域農業の活性化に繋がった。 ③新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金事業により就農開始直後の経営支援を3経営体に実施し、経営発展支援事業により1経営体の施設園芸設備に支援を実施した。これにより、新規就農者の経営の安定化が図られた。 ④河城・内田・小笠東・西方の4地区内にモデル地区を設定し、協議の場を開催したことで、現状の農地利用の状況と今後地域として向かうべき方向性や各個人の営農意向の明確化が図られた。										
			①②③市内での認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めている。 ④地域計画策定後の実行に向けて、引き続き農業委員会を中心に協議の場を開催し、地域の意向把握や計画の更新を実施予定だが、地区全体を一度に検討・実施していくことは困難であるため、次年度以降は重点地区を設定し、今年度実施したモデル地区での協議を参考に、協議の場の開催を行う。										
C H E C K 評 価	評価分析・総合判定評価	各評価結果											
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価			
		一般財源		成果 B	1	E	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
		9.0%	A		2		効率性	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト		効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	維持→	成果	拡充↑
		244.3%	D				必要性	4:高い					
		①協議会は、3回の計画だったが、認定農業者及び認定新規就農者の認定審査会のタイミングの関係で2回開催となった。 ②高齢等の理由による市認定の更新辞退者が増加しているが、国・県の広域認定が増加傾向にあり、実認定人数は若干の減少にとどまっている。 ③新規就農者に対する支援事業を合計4件実施し、新規就農者に寄り添った支援を展開することができた。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		①②認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。 ③「新規就農者育成総合対策事業」を推進する。 ④地域計画10地区の内、重点地区を設定し、今年度実施したモデル地区での協議を参考にして進めることで、地域計画の推進・更新の土台作りに繋げる。											
		加える変化											
C H E C K 評 価	事業コスト分析	決算〔円〕	事業名称										
			6 1 3 500000 担い手確保育成推進費										
			R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			3,996,000	13,157,000	9,161,000	329.3%		0	13,076,000		0	81,000	
			事業費内訳										
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額			
			予算額	15,599,000	3,996,000	13,157,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			決算額	14,757,587	3,989,400	13,123,145	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			不用額	841,413	6,600	33,855	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	13,075,145			
			執行率	94.6%	99.8%	99.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
県支出金	11,941,367	3,000,000	13,075,145	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0						
地方債	0	0	0	07 報償費	48,000	22 償還金、利子及び割引料	0						
その他	500,000	455,700	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
一般財源	2,316,220	533,700	48,000	09 交際費	0	24 積立金	0						
前年比較	304.9% D	23.0% A	9.0% A	10 需用費	0	25 寄附金	0						
職員人件費	2,525,000	2,377,000	2,433,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
総事業コスト	17,282,587	6,366,400	15,556,145	12 委託料	0	27 繰出金	0						
前年比較	481.2% D	36.8% A	244.3% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
主財源				14 工事請負費	0								
				15 原材料費	0	合計	13,123,145						
新規就農者育成総合対策事業における経営発展支援事業の活用が1件あったため、予算が大幅に増額となっている。													
C H E C K 評 価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			成果1	担い手育成総合支援協議会開催回数	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
						3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	66.7%	E
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						0	0						
			効率1	担い手育成総合支援協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	6.0	4.5	0.0	3.5	0.0	3.5	0.0	3.8
						1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
			①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。 ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。 ③新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。 ④地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化し、担い手に向けた農地の集積、集約をするために、昨年度に策定した地域計画について、重点地区の設定や推進方法を検討するため、市内4地区にモデル地区を設定し、協議の場を開催した。										
C H E C K 評 価	実施内容	R8年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
			新規就農者の営農定着や円滑な経営継承・発展を図る担い手の確保と育成のための事業であるため、今後も継続して実施する。										
C H E C K 評 価	R9年度	R8年度比較増減要因											
C H E C K 評 価	R9年度	R10年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業
R7	事業名	水稻振興事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			
		施策	3 農業経営基盤の強化を促進します			
		農業経営基盤の強化を促進するため、水稻振興事業により、ジャンボタニシによる水稻生産の被害拡大を防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性化を図る。		ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺菌員に取り組む水稻生産者を支援するとともに、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。		
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目	事業番号	事業名称		
		6 1 3	1100000	水稻振興費		
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳
		1,210,000	1,201,000	△ 9,000	99.3%	0 0 0 1,201,000
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳
		予算額	961,000	1,210,000	1,201,000	節 決算額
		決算額	959,900	1,115,979	1,055,592	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0
		不用額	1,100	94,021	145,408	02 給料 0 17 備品購入費 0
		執行率	99.9%	92.2%	87.9%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 1,055,592
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0
事業コスト分析	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び給付金 0
		その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源	959,900	1,115,979	1,055,592	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0
		前年比較	85.7% A	116.3% D	94.6% B	09 交際費 0 24 積立金 0
		職員人件費	843,000	569,000	440,000	10 需用費 0 25 寄附金 0
		総事業コスト	1,802,900	1,684,979	1,495,592	11 役務費 0 26 公課費 0
		前年比較	103.6% D	93.5% B	88.8% A	12 委託料 0 27 繰出金 0
		主財源				13 使用料及び賃借料 0 予備費 0
						14 工事請負費 0
事業コスト分析	コスト分析					15 原材料費 0 合計 1,055,592
		農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数や補助金額は横ばいだが、水田営農推進事業費補助金が1団体減額となったため、全体の事業費が減となった。				
		事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度	R7年度
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値
		成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1	水稻生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0
				1	7	
		①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。				

[illegible]

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	○	
R7		事業名	農業経営基盤強化推進事業						
総合計画	体系・概要	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					
			政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり				
			施策	3	農業経営基盤の強化を促進します				
		事業の目的	農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。		国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業DXにおいて、地域特産物の推奨やEC・SNSを活用した取組みを推進する。				
事業コスト分析	決算〔円〕	予算	款	項	目	事業番号	事業名称		
			6	1	3	1000000	農業経営基盤強化推進費		
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳
		担当評価	2,507,000		13,852,000		11,345,000	552.5%	7,555,000
									県支出金
									2,768,000
		加える変化							地方債
									0
									その他
									0
CHECK評価	指標・実施内容	事業費内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳		
			予算額	246,425,000	2,507,000	13,852,000	節	決算額	決算額
			決算額	244,764,595	2,486,086	13,583,522	01 報酬	0	16 公有財産購入費
		主財源	不用額	1,660,405	20,914	268,478	02 給料	0	17 備品購入費
			執行率	99.3%	99.2%	98.1%	03 職員手当等	0	18 賃借金、補助金及び交付金
			国庫支出金	4,822,000	0	7,555,000	04 共済費	0	19 扶助費
		コスト分析	県支出金	238,198,550	1,072,800	2,572,825	05 災害補償費	0	20 貸付金
			地方債	0	0	0	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、補償及び補償金
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料
		R8年度	一般財源	1,744,045	1,413,286	3,455,697	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金
			前年比較	131.3%	D	81.0%	A	244.5%	D
			職員人件費	2,026,000	778,000	1,732,000	09 交際費	0	24 積立金
CHECK評価	指標・実施内容	R9年度	総事業コスト	246,790,595	3,264,086	15,315,522	10 需用費	0	25 寄附金
			前年比較	4530.7%	D	1.3%	A	469.2%	D
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		7,555,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
		R10年度	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金		1,482,825	14 工事請負費	0		
			担い手育成・確保等対策事業(農地利用効率化等支援交付金)		1,090,000				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R7	事業名	畜産振興総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												
		施策	3 農業経営基盤の強化を促進します												
		農業経営基盤の強化を促進するため、畜産振興総務事業により、畜産業者や畜産に関わる協議会等への負担金等経営支援を行うことで市内畜産業の経営安定及び消費拡大を推進し、畜産業の振興を図る。		畜産業者や畜産に関わる協議会等への支援を行う。											
				事業の概要											
事業成果	事業課題	①畜産関係団体(2団体)への負担金支出により、市内畜産業の振興が図られた。 ・小笠地区受精卵移植協議会 114,000円 ・西部家畜保健衛生推進協議会 15,000円 ②死亡家畜処理等に要する事業費補助として、死亡家畜処理費補助金を8件交付し、畜産農家の死亡家畜発生時の経費負担軽減が図られた。 ③新食肉センターへの負担金支出により、畜産業の振興が図られた。1,984,000円													
		②死亡家畜運搬処理実績が通知された際、速やかに申請案内を送付し、補助金を交付していく必要がある。 ③新食肉センター再編整備における県・市・関係団体・周辺自治会との連携が必要である。													
		各評価結果													
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価						
		一般財源		D	D	1	S	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討		
104.0%	D	2				効率性	4:高い	A	現状維持						
決算前年比	総事業コスト	116.3%	D	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→				
担当評価	②引き続き、畜産農家より死亡家畜処理費補助金の申請があれば随時対応する。 ③新食肉センター再編整備に係る打合せを効率的に進めていく必要がある。														
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称									
		6	1	4	200000		畜産振興総務費								
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,232,000		2,302,000		70,000		103.1%			0	0	0	0	2,302,000
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
予算額	813,000		2,232,000		2,302,000		節 決算額								
決算額	717,000		2,196,540		2,285,000		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0				
不用額	96,000		35,460		17,000		02 給料	0		17 備品購入費	0				
執行率	88.2%		98.4%		99.3%		03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	2,285,000				
国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0				
県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0				
地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0				
その他	0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0				
一般財源	717,000		2,196,540		2,285,000		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0				
前年比較	353.2% D		306.4% D		104.0% D		09 交際費	0		24 積立金	0				
職員人件費	343,000		67,000		348,000		10 需用費	0		25 寄附金	0				
総事業コスト	1,060,000		2,263,540		2,633,000		11 役務費	0		26 公課費	0				
前年比較	221.3% D		213.5% D		116.3% D		12 委託料	0		27 繰出金	0				
主財源							13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
							14 工事請負費	0							
							15 原材料費	0		合計	2,285,000				
コスト分析	・食肉センター再編整備事業負担金は、予算額が前年と同額となっているが、死亡家畜処理費補助金は申請数が増加し、執行率が上昇しているため、全体で予算額は増となっている。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	死亡家畜処理費補助金の申請人数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	死亡家畜処理費補助金の活用率	%	36.0	30.0	0.0	16.7	0.0	70.3	0.0	100.0			
①畜産関係団体へ負担金を交付した。 ②死亡家畜発生時に要する処理費及び運搬費に対する補助金を交付した。 ③新食肉センター整備事業費負担金を支払った。															
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 畜産業の経営安定及び振興を図る事業であり、今後も継続して実施する。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業					
R7	事業名	農業活動推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり									
		施策	3 農業経営基盤の強化を促進します									
		農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。				事業の概要						
事業成果	①農業関係団体(4団体)への負担金支出により、地域農業の活性化が図られた。 静岡県農業共済組合 2,317,000円 中遠地域農業振興協議会負担金他3団体 238,000円 ②農業振興団体(4件)への補助金交付により、地域農業の活性化が図られた。 農業生産技術向上支援事業費補助金2件 200,000円、ファームングランの会助成金 20,000円 農業振興会補助金 1,037,748円 ③市内外の6回のイベントで農産物の販売等を行い、市内農産物の周知が図られた。 ④倉沢地内の荒廃茶園におけるバイオ炭化及びレモンへの栽培転換の実証事業により、約0.46ヘクタールの荒廃農地を解消することができ、約16.5トンの炭素貯留に繋げることができた。							事業課題	②令和7年度の部会補助金の見直しにより、農業振興会の活動の活性化が見受けられるが、更なる活性化のため、引き続き見直しが必要である。 ④倉沢地内の荒廃茶園におけるバイオ炭化及びレモンへの栽培転換の実証事業の取組を参考とし、茶の改植や地域特産物への栽培転換を予定している生産者に対して、バイオ炭の農地への施用を行う事業者等とマッチングすることで、荒廃農地の解消と環境に優しい農業の両立を推進する必要がある。			
	各評価結果							総合判定評価				
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			C	事業規模・内容・主体の見直し検討			
	決算前年比	一般財源	成果	1	S	評価視点			評価内容			
	119.9%	D	2		効率性	4:高い	D	妥当性改善	R9年度の方向性			
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	必要性・妥当性が低い⇔「市の実施根拠が薄い」		コスト	縮小↓		
	595.0%	D			必要性	2:やや低い			改善	維持→		
担当評価	部会補助金の見直しにより、農業振興会の活動を活性化することができた。											
CHECK評価	事業・実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		②部会補助金の活用を図るため、部会補助金の対象経費を見直しを行い、農業振興会の活動を活性化していく。										
		④バイオ炭の農地への施用や、地域資源を活用した食品残渣によるメタン発酵残渣肥料を農地に施用する実証実験を行うなど、農業分野での二酸化炭素吸収源対策を進める必要がある。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	物産展への参加回数	回	2.0	4.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		効果1	物産展参加1回当たりの物産展経費	円	9,375.0	9,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	指標・実施内容	①農業関係団体への負担金を交付した。 ②市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。 ③市内農産物の周知を図るため、市内外のイベントでPRを行った。 ④ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業の一環として、倉沢地内の荒廃茶園において、伐根した茶樹をその場で炭化し、土壌改良材としてバイオ炭を農地に施用することで、酸性土壌を中和し、二酸化炭素を地中に貯留するとともに、レモンへの栽培転換を行う実証事業を実施した。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業		
R7	事業名	農地中間管理事業推進事業						
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり					
		施策	3 農業経営基盤の強化を促進します					
		農業経営基盤の強化を促進するため、農地中間管理事業推進事業により、経営規模を拡大する担い手等に農地を集積するとともに、分散している農地を担い手ごとに集約することにより地域農業の強化と活性化を図る。	農地所有者である「出し手」から農地を「農地中間管理機構」が借り受け、経営規模を拡大する担い手である「借り手」に農地を貸出すことにより、農地の集積・集約に取組み農業の活性化を図る。					
		事業の目的	事業の概要					
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称		
		6	1	3	900000	農地中間管理事業推進費		
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	
		0		2,511,000		2,511,000		
						財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
CHECK評価	事業実施内容	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳	
		予算額		0	0	2,511,000	節	決算額
		決算額		0	0	2,435,151	01 報酬	1,770,605 16 公有財産購入費 0
		不用額		0	0	75,849	02 給料	0 17 備品購入費 0
		執行率		97.0%	03 職員手当等	614,146 18 負担金、補助及び交付金 0		
CHECK評価	コスト分析	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0
		その他		0	0	1,011,000	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源		0	0	1,424,151	08 旅費	50,400 23 投資及び出資金 0
CHECK評価	指標・実施内容	前年比較		100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0 24 積立金 0
		職員人件費		1,396,000	0	4,823,000	10 需用費	0 25 寄附金 0
		総事業コスト		1,396,000	0	7,258,151	11 役務費	0 26 公課費 0
		前年比較		269.5% D	0.0% A	— D	12 委託料	0 27 繰出金 0
		農地中間管理事業業務委託収入				1,011,000	13 使用料及び賃借料	0 予備費 0
CHECK評価	指標・実施内容	主財源					14 工事請負費	0
							15 原材料費	0 合計 2,435,151
		農地の賃借契約が、令和7年度から農地中間管理事業に一本化されたことにより、更新作業手続きの事務量が増大し業務時間が増加した。						
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度	
		指標名			目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	h a	141.0	190.0	180.0	305.0
		成果2			1	8	169.4%	S
		効率1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	0.0	1.0
CHECK評価	事業実施内容				達成率	評価	達成率	
					1	8	S	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	1.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容				0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業			
R7	事業名	農業委員会総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり											
		施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します											
		事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員会総務事業により、農業委員会等に関する法律に基づき、農地の適正な管理や農業委員会の運営を行うことで、優良な農地の確保と保全を推進し、いって、農地の適正な管理を図る。				事業の概要 利用意向調査の実施や農地台帳システム等の管理を行い、農地の適正な管理を行う。また適正な農地法審査を行うための研修会への参加や県外視察研修を実施することで、農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識向上を図るとともに、農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動を広く市民に周知する。							
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	1	1	400000	農業委員会総務費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,208,000		11,739,000		531,000	104.7%		0	1,472,000		0	0	10,267,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		10,250,000	11,208,000	11,739,000								
		決算額		10,069,127	10,914,240	11,579,157	01 報酬	決算額		節		節		決算額
		不用額		180,873	293,760	159,843	02 給料			0		16 公有財産購入費	0	
		執行率		98.2%	97.4%	98.6%	03 職員手当等			0		17 備品購入費	0	
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費			0		18 食料金、補助金及び交付金	2,052,000	
		県支出金		2,872,000	2,367,000	1,472,000	05 災害補償費			0		20 貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06 慰労金及び退職年金			0		21 雑費、雑収及び雑益金	0	
		その他		5,000	5,000	0	07 報償費			0		22 償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		7,192,127	8,542,240	10,107,157	08 旅費	103,800		23 投資及び出資金		0		
		前年比較		130.2% D	118.8% D	118.3% D	09 交際費			0		24 積立金	0	
職員人件費		9,289,000	7,858,000	6,824,000	10 需用費	368,401		25 寄附金		0				
総事業コスト		19,358,127	18,772,240	18,403,157	11 役務費	1,180,936		26 公課費		0				
前年比較		119.6% D	97.0% B	98.0% B	12 委託料	7,110,950		27 繰出金		0				
主財源		機構集積支援事業交付金			1,472,000	13 使用料及び賃借料	763,070		予備費		0			
						14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0		合計	11,579,157				
CHECK評価	指標・実施内容	各種業務委託費の事業費が増額となった。 令和7年度は、次年度に農業委員等の改選を控えていることから、改選に係る業務が増加となった。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	農地法に基づく許可申請の適正な処理	件	170.0	0.0	180.0	144.0	180.0	165.0	180.0	172.0		
					1	7	80.0%	C	91.7%	B	95.6%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効果1	農地法に基づく許可申請に係る事務処理手続きの改善件数	件	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
					1	8								
		①農業委員会の視察研修を実施した。 ②農業委員へ活動に必要な物品を支給した。また、農業委員会だよりを作成した。 ③耕作放棄地調査のための図面を作成した。 ④農地台帳補充調査表を作成し、調査を実施した。 ⑤農地台帳システムを適切に運用した。 ⑥農業委員会に関する団体や協議会などへ負担金を支払った。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業							
R7	事業名	国有農地等管理処分事業											
総合計	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										
		施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します										
		事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。			事業の概要	現在市内には3件の国有農地が存在する。そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者を行う。また、賃し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。						
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		6	1	1	300000	国有農地等管理処分事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,000		62,000		13,000	126.5%		0	61,000	0	0	1,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		47,000	49,000	61,944	節		決算額				
		決算額		46,805	48,860	61,944	01 報酬	0	16	公有財産購入費			0
		不用額		195	140	56	02 給料	0	17	備品購入費			0
		執行率		99.6%	99.7%	99.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金			0
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費			0
		県支出金		45,000	48,000	61,000	05 災害補償費	0	20	貸付金			0
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金			0
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料			0
		一般財源		1,805	860	944	08 旅費	0	23	投資及び出資金			0
		前年比較		226.5% D	47.6% A	109.8% D	09 交際費	0	24	積立金			0
職員人件費		26,000	45,000	71,000	10 需用費	61,944	25	寄附金			0		
総事業コスト		72,805	93,860	132,944	11 役務費	0	26	公課費			0		
前年比較		35.5% A	128.9% D	141.6% D	12 委託料	0	27	繰出金			0		
主財源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金				61,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0			
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	61,944				
予算、決算については県の交付金の交付額によって変動があるため、毎年事業内容を精査し、適正に事務を行う必要がある。													
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	国有農地払い下げの実施	件	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。 ②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、状況に状況報告をした。											

89

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R7	事業名	農業振興地域管理事業					
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
			政策		1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
			施策		4 農地の適正な管理と利用を促進します		
			農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。		おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興を計画的に進めるため、各種施策（総合計画、国土利用計画等）との整合性を図り、農業振興地域整備促進協議会で審議し農業振興地域整備計画書を変更する。		
						事業の概要	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業									
R7	事業名	農業委員報酬事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													
		施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します													
		農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等に基づき活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、農地の適正な管理を図る。	事業の概要	農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農地利用最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。												
事業成果	・毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査137件及び、8月～9月に市内の農地パトロールを実施した。 ・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。															
事業課題	各評価結果															
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価								
	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討							
	111.7%	D			2		効率性	4:高い		A 現状維持						
決算前年比	総事業コスト	99.1%	B	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R9年度の方向性							
担当評価	地区ごとに農業委員及び農地利用最適化推進委員の業務量に違いが見られる。						コスト改善	縮小↓	成果維持→							
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称										
		6	1	1	100000	農業委員報酬費										
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,416,000		7,416,000		0		100.0%		内訳	0	1,060,000	0	0	6,356,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
		予算額		7,416,000		7,416,000		7,416,000		節		決算額				
		決算額		7,416,000		7,416,000		7,416,000		01	報酬	7,416,000		16	公有財産購入費	0
		不用額		0		0		0		02	給料	0		17	備品購入費	0
事業コスト分析	決算〔円〕	執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03	職員手当等	0		18	負担金、補助金及び交付金	0
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0		19	扶助費	0
		県支出金		1,728,000		1,728,000		1,060,000		05	災害補償費	0		20	貸付金	0
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補給及び賠償金	0
事業コスト分析	決算〔円〕	その他		0		0		0		07	報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		5,688,000		5,688,000		6,356,000		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0
		前年比較		100.0% C		100.0% C		111.7% D		09	交際費	0		24	積立金	0
		職員人件費		45,000		167,000		96,000		10	需用費	0		25	寄附金	0
事業コスト分析	決算〔円〕	総事業コスト		7,461,000		7,583,000		7,512,000		11	役務費	0		26	公課費	0
		前年比較		98.8% B		101.6% D		99.1% B		12	委託料	0		27	繰出金	0
		農地利用最適化交付金						1,060,000		13	使用料及び賃借料	0			予備費	0
		主財源								14	工事請負費	0				
事業コスト分析	コスト分析	予算、決算について例年同額であるが、農業委員や農地利用最適化推進委員報酬支払事務の効率を図ったため、減額となった。								15	原材料費	0		合計	7,416,000	
事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	農業委員会委員に対する「農地利用の最適化活動」の促進	件	20.0	34.0	達成率	34.0	34.0	達成率	34.0	34.0	達成率	34.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容	指標・実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0										
		・農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、条例に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。														
事業実施内容	R8年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		7,416,000		0		100.0%		内訳	0	1,745,000	0	0	5,671,000			
		・農業委員への月額報酬の支払い ・農地利用最適化推進委員への月額報酬の支払い														
		R8年度比較増減要因														
事業実施内容	R9年度	R9年度														
		R10年度増減見込み														
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明														
		農地の適正な管理を図るため、今後も継続して実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業										
R7	事業名	農業者年金事務事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり														
		施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します														
		農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。			農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。												
事業の目的					事業の概要												
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称											
		6	1	1	200000	農業者年金事務費											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		592,000		560,000		△ 32,000		94.6%				0	0	0	554,000	6,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		641,000		592,000		560,000		節		決算額					
		決算額		640,310		590,852		559,639		01 報酬	352,824		16 公有財産購入費	0			
		不用額		690		1,148		361		02 給料	0		17 備品購入費	0			
		執行率		99.9%		99.8%		99.9%		03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0			
県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0					
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補給及び給養金	0					
その他		638,500		589,800		554,000		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		1,810		1,052		5,639		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0					
前年比較		59.1% A		58.1% A		53.6% D		09 交際費	0		24 積立金	0					
職員人件費		208,000		400,000		213,000		10 需用費	206,815		25 寄附金	0					
総事業コスト		848,310		990,852		772,639		11 役務費	0		26 公課費	0					
前年比較		70.0% A		116.8% D		78.0% A		12 委託料	0		27 繰出金	0					
主財源		農業者年金業務受託事業収入				554,000		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0					
								14 工事請負費	0								
								15 原材料費	0		合計	559,639					
コスト分析		・農業者年金加入推進のための個別訪問数を増やしたことにより、人件費が増加した。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
		成果1	届出処理件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
					1	8	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0					
					1	8											
				①農業者年金に係る届出処理を行った。 ②農業者年金PRグッズの作成や窓口での加入相談、戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。													
CHECK評価	実行計画事業（円）	各評価結果															
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価							
		B		事業の進め方の改善の検討													
		R9年度の方向性															
		コスト		縮小↓		成果		維持→									
		改善		①事業の進め方													
		農業者年金基金から支払われる受託事業費により事業を行った。その結果、適正な年金業務を進めることができた。															
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		①②個別の説明会や訪問等を増加させ、主に若手の未加入者を対象とし、積極的に農業者年金の加入推進を行っていく。															
		款 項 目 事業番号 事業名称															
6		1	1	200000	農業者年金事務費												
予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
557,000		△ 3,000		99.5%				0		0		0		554,000		3,000	
R8年度		・裁定請求書や各種届出の受付処理 ・農業者年金被保険者への事前指導 ・被保険者、受給権者等の相談対応や指導 ・現況届の受付処理 ・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務 ・各種研修会への参加															
R8年度		下期実施内容変更見込み															
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
621,000		64,000		111.5%				0		0		0		589,000		32,000	
R9年度		・裁定請求書や各種届出の受付処理 ・農業者年金被保険者への事前指導 ・被保険者、受給権者等の相談対応や指導 ・現況届の受付処理 ・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務 ・各種研修会への参加															
R9年度		R8年度比較増減要因															
R9年度		R10年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																	
農業者の老後生活の安定を図るため、今後も継続して実施する。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	
R7	事業名	大井川右岸土地改良区事業推進事業					
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
			政策		1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
			施策		5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
			農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。		大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。		
CHECK評価	事業成果	事業課題	・大井川右岸土地改良区へ負担金(5件)を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 経常費負担金 20,480,000円 管理体制強化費負担金(水利施設:12,594,000円うち菊川市分2,074,000円、管理体制整備:4,822,000円うち菊川市分703,000円) 二期事業負担金(償還金) 50,318,394円 水利施設等保全高度化事業負担金 12,117円 農業水路等長寿命化防災減災事業負担金 18,300円				
			・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。				
			各評価結果				
			総合判定評価				
CHECK評価	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価	A 計画どおり事業を進めることが適当			
				R9年度の方向性			
				コスト 維持→ 成果 維持→			
				①事業の進め方			
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		
			6 2 2		500000		
			大井川右岸土地改良区事業推進費		事業名称		
			R6年度		R7年度		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	99,882,000		88,304,000		
			△ 11,578,000		88.4%		
			財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源		
			0 8,708,000		0 5,977,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	88,304,000		73,619,000		
			項目		R5年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	事業費内訳		R5年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,304,000		
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	R5年度		R6年度		
			R6年度		R7年度		
			88,304,000		88,304,000		
			88,304,000		88,30		

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	担当係	重点事業								
R7	事業名	牧之原畑総事業推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												
		施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います												
		事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有効利用を図る。		事業の概要		牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体負担金等により牧之原畑地総合整備土地改良区事業を支援する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	2	4	200000	牧之原畑総事業推進費									
		R6年度			R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		46,315,000			42,118,000		△ 4,197,000	90.9%		0	0	4,300,000	1,000	37,817,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額		41,419,000	46,315,000	42,118,000									
		決算額		41,408,465	46,314,533	42,105,136	01 報酬	0		16	公有財産購入費	0			
		不用額		10,535	467	12,864	02 給料	0		17	備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0		18	食料金、補助及び交付金	42,105,136			
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19	扶助費	0		
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20	貸付金	0		
			地方債		0	5,500,000	4,300,000	06 恩給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他		56,829	882	998	07 報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源		41,351,636	40,813,651	37,804,138	08 旅費	0		23	投資及び出資金	0		
			前年比較		94.5% B	98.7% B	92.6% B	09 交際費	0		24	積立金	0		
		主財源	職員人件費		337,000	566,000	790,000	10 需用費	0		25	寄附金	0		
			総事業コスト		41,745,465	46,880,533	42,895,136	11 役務費	0		26	公課費	0		
			前年比較		94.4% B	112.3% D	91.5% B	12 委託料	0		27	繰出金	0		
			農業用水施設整備事業債					13 使用料及び賃借料	0		予備費		0		
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0		合計	42,105,136					
コスト分析	経常賦課金、水利施設等保全高度化事業、用水組合補修整備事業の事業費の増減に伴い、予算額は増減する。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	土地改良区運営負担金の支払	件	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0										
	・基幹水利管理事業負担金、経常賦課金(事務所運営費・施設管理費)、特別賦課金(償還金)、国営造成施設管理体負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金(耐震化)を支払った。														

94

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業				
R7	事業名	土地改良補助事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり							
		施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います							
		事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。							
			事業の概要	地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。						
			事業成果	①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。 ②農道や用水路等について、受益者が実施する事業11箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施し、農業生産基盤の整備が図られた。						
			事業課題	①②土地改良施設は、改修や修繕の要望が多く寄せられており、自治会や土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助や多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金活用団体を支援していく必要がある。						
事業実施内容	指標・実施内容	各評価結果								
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
		決算前年比		成果	1 B	評価視点		評価内容		
		84.1% A	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持	
総事業コスト		95.4% B	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
担当評価		土地改良事業補助事業と多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払交付金について計画どおり実施し、土地改良施設の改修や長寿命化が推進できた。								
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①②農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増やしていく。								
事業実施内容	指標・実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称								
		6 2 2 100000 土地改良補助事業費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		38,901,000	△ 25,000	99.9%		0	23,108,000	0	0	15,793,000
R8年度 実施内容		・地元組織が実施する多面的機能支払交付金事業の交付金 ・地元自治会及び受益者団体が実施する市単土地改良事業補助金 ・地元自治会及び受益者団体が実施する小規模災害補助金 ・地元組織が実施する中山間地域等直接支払交付金事業の交付金(1組織) 下期実施内容変更見込み								
R9年度 実施内容		・地元組織が実施する多面的機能支払交付金事業の交付金 ・地元自治会及び受益者団体が実施する市単土地改良事業補助金 ・地元自治会及び受益者団体が実施する小規模災害補助金 ・地元組織が実施する中山間地域等直接支払交付金事業の交付金(1組織) R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		土地改良施設の改修や修繕を行う自治会や土地改良区、多面的機能支払交付金などの活用団体を支援し、農業生産基盤の整備・維持管理を図るため、今後も継続して実施する。								

[illegible]

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R7	事業名	水利施設整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												
総合計画	事業の目的	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います												
		農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。				県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。									
事業コスト分析	事業の概要														
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		6	2	4	500000	水利施設整備事業費									
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,468,000		16,325,000		2,857,000		121.2%			0	0	7,300,000	3,822,000	5,203,000
事業コスト分析	コスト分析	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額		6,176,000		13,468,000		16,325,000							
事業コスト分析	コスト分析	決算額		6,175,000		13,467,000		16,318,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
		不用額		1,000		1,000		7,000		02	給料	0	17	備品購入費	0
事業コスト分析	コスト分析	執行率		100.0%		100.0%		100.0%		03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	16,318,000
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費	0
事業コスト分析	コスト分析	県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0
		地方債		1,700,000		6,600,000		7,300,000		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0
事業コスト分析	コスト分析	その他		969,350		3,551,800		3,822,050		07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		3,505,650		3,315,200		5,195,950		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
事業コスト分析	コスト分析	前年比較		98.4% B		94.6% B		156.7% D		09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		997,000		909,000		389,000		10	需用費	0	25	寄附金	0
事業コスト分析	コスト分析	総事業コスト		7,172,000		14,376,000		16,707,000		11	役務費	0	26	公課費	0
		前年比較		93.7% B		200.4% D		116.2% D		12	委託料	0	27	繰出金	0
事業コスト分析	コスト分析	主財源		川西地区区用水整備事業分担金		3,822,050		13		使用料及び賃借料	0			予備費	0
		農山漁村地域整備事業債		7,300,000		7,300,000		14		工事請負費	0				
事業コスト分析	コスト分析	主財源						15		原材料費	0		合計		16,318,000
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													
事業コスト分析	コスト分析	主財源													
		主財源													

97

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業																							
R7	事業名	湛水防除施設管理事業																												
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																											
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり																											
		施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います																											
		事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大雨時の周辺農地の湛水被害防止のため、下内田排水機場を適正に管理することにより、生産基盤である農地の維持・確保を図る。			事業の概要																								
					下内田排水機場の維持管理や操作員との連携を図り、周辺農地の被害防止を図る。																									
事業成果	・電気設備及びポンプ設備等の点検業務を実施(3件)及び開閉器取替修繕を実施し、排水機場の施設管理に努めたことで、大雨時の周辺農地の湛水被害防止に繋げることができた。 浄化槽保守点検業務委託 36,300円 ポンプ設備点検業務委託 1,243,000円 電気設備保安管理業務委託 151,800円 下内田排水機場高圧気中開閉器取替修繕 1,738,000円																													
事業課題	・大雨時に施設を適切に稼働する必要がある。																													
各評価結果		事業コスト評価						指標評価		事業内容評価		総合判定評価																		
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	一般財源	175.4%	D	D	成果	1	B	評価視点	効率性	4:高い	A	現状維持	B	事業の進め方の改善の検討															
																総事業コスト	162.1%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→			
																												必要性	4:高い	
適切な維持管理業務が完了した。																														
担当評価																														
アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																													
	・施設の状態に応じた必要な対策を講じていく。																													
実行計画事業(円)	款 項 目 事業番号 事業名称																													
	6	2	3	100000	湛水防除施設管理費																									
	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	5,394,000		1,033,000		123.7%			0	0	2,600,000	0	2,794,000																		
	・下内田排水機場設備保守点検業務委託 ・下内田排水機場電気工作物保守点検業務委託 ・下内田排水機場遊水池浚渫工事												下期実施内容変更見込み																	
R8年度実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源																													
	142,192,000		136,798,000		2636.1%			0	0	0	0	142,192,000																		
	・下内田排水機場設備保守点検業務委託 ・下内田排水機場電気工作物保守点検業務委託												R8年度比較増減要因																	
													R10年度増減見込み																	
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																													
湛水防除施設の維持管理を行うものであり、湛水被害を防止しする事業であることから、今後も継続して実施する。																														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R7	事業名	農村地域防災減災事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり											
		施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
	事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することにより、生産基盤である農地の維持・確保を図る。			事業の概要		市内73箇所ある防災重点農業用ため池の耐震点検の結果、耐震が必要な箇所については耐震工事を実施する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	2	2	300000	農村地域防災減災事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			20,280,000		47,312,000		27,032,000	233.3%		0	38,000,000	7,800,000	200,000	1,312,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	62,688,000		20,280,000		47,312,000							
			決算額	51,468,000		20,279,600		36,708,000		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
			不用額	11,220,000		400		10,604,000		02 給料	0		17 備品購入費	0	
			執行率	82.1%		100.0%		77.6%		03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	6,700,000	
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0
				県支出金	42,962,000		13,035,000		28,500,000		05 災害補償費	0		20 貸付金	0
				地方債	7,800,000		6,600,000		7,300,000		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0
				その他	0		0		200,000		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0
				一般財源	706,000		644,600		708,000		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0
				前年比較	156.9% D		91.3% B		109.8% D		09 交際費	0		24 積立金	0
			主財源	職員人件費	833,000		973,000		1,901,000		10 需用費	0		25 寄附金	0
				総事業コスト	52,301,000		21,252,600		38,609,000		11 役務費	0		26 公課費	0
				前年比較	93.6% B		40.6% A		181.7% D		12 委託料	30,008,000		27 繰出金	0
		農村地域防災減災事業費補助金(現年)						28,500,000		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
	ため池整備事業債					7,300,000		14 工事請負費	0						
コスト分析								15 原材料費	0		合計	36,708,000			
	ため池緊急整備事業測量設計業務委託料の増に伴い、予算額は増額している。 ため池実施計画策定業務委託は、国費であり、県事業の負担金については起債を充当している。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	委託業務の発注件数	件	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0										
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	事業実施内容	①県営事業のため池耐震工事に對し、ため池整備事業負担金を支払った。 ②ため池緊急整備事業測量設計業務委託を実施し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。													

99

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業							
R7	事業名	土地改良事業総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり											
		施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
		農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援することで、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。			地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。 また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。								
		事業の目的			事業の概要								
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称								
		6	2	1	100000	土地改良事業総務費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,315,000		1,464,000	149,000	111.3%		0	150,000	0	233,000	1,081,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,402,000	1,315,000	1,464,000	節		決算額	節		決算額	
		決算額		1,389,329	1,300,434	1,448,482	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		12,671	14,566	15,518	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		99.1%	98.9%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金・補助及び交付金	1,055,200			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金		250,000	150,000	150,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他		232,007	232,007	278,691	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		907,322	918,427	1,019,791	08 旅費	10,420	23 投資及び出資金	0					
前年比較		79.8% A	101.2% D	111.0% D	09 交際費	0	24 積立金	961					
職員人件費		1,646,000	1,315,000	889,000	10 需用費	150,571	25 寄附金	0					
総事業コスト		3,035,329	2,615,434	2,337,482	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		110.0% D	86.2% A	89.4% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源		多面的機能支払推進交付金			13 使用料及び賃借料	231,330	予備費	0					
大井川用水水路清掃費		278,000			14 工事請負費	0							
ふるさと・水と土基金積立金利子		961			15 原材料費	0	合計	1,448,482					
コスト分析		多面的機能支払推進交付金の減額に伴い、予算は減額となっている。 土地改良事業団連合会負担金は県営事業実績に伴い変動する。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1 負担金支払い件数		件	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	80.0%	C	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		事業実施内容		・土地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。 県営平田用水管理運営委員会負担金 美しく品格のある色づくり連合負担金 静岡県土地改良事業団体連合会負担金 静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金									
事業成果	事業課題	各評価結果											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価			
		一般財源		成果	1	C	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討		
		111.0% D					効率性 4:高い A 現状維持						
		総事業コスト		効率	1	有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		R9年度の方角性			
		89.4% A				必要性 4:高い		コスト 拡充↑ 成果 拡充↑					
		土地改良団体等に対し負担金を支払い、事業活動の推進を図った。										①事業の進め方	
		実行計画事業（円）	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
				・土地改良関係団体に負担金を支払い、土地改良事業の事業活動の推進を図っていく。									
				款 項 目		事業番号	事業名称						
6	2			1	100000	土地改良事業総務費							
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,208,000				△ 256,000	82.5%		0	150,000	0	233,000	825,000		
R8年度 実施内容				・中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 ・県営平田用水管理運営委員会負担金 ・美しく品格のある色づくり連合負担金 ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金 ・静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金			下期実施内容変更見込み						
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,743,000				535,000	144.3%		0	150,000	0	232,000	1,361,000		
R9年度 実施内容				・中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 ・県営平田用水管理運営委員会負担金 ・美しく品格のある色づくり連合負担金 ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金 ・静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金			R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
土地改良関係団体の事業活動の推進を図るものであり、土地改良事業の推進に繋がることから、今後も継続して実施する。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R7	事業名	農業施設維持管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり											
		施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います											
		事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農道及び用排水路等の土地改良施設の維持管理を行い、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。			事業の概要	市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。								
CHECK評価	事業・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	2	3	200000	農業施設維持管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		17,779,000		15,594,000		△ 2,185,000	87.7%		0	0	1,000,000	3,488,000	11,106,000		
		事業コスト分析	決算〔円〕	財源内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
					予算額		17,152,000	17,779,000	15,594,000	節		節		決算額	
					決算額		15,801,099	17,234,649	15,490,908	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
					不用額		1,350,901	544,351	103,092	02	給料	0	17	備品購入費	0
					執行率		92.1%	96.9%	99.3%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
					国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
					県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
					地方債		0	1,200,000	800,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0
					その他		3,508,580	3,488,580	3,488,580	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
					一般財源		12,292,519	12,546,069	11,202,328	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
					前年比較		195.3% D	102.1% D	89.3% A	09	交際費	0	24	積立金	0
					職員人件費		1,478,000	2,137,000	1,560,000	10	需用費	5,143,252	25	寄附金	0
					総事業コスト		17,279,099	19,371,649	17,050,908	11	役務費	0	26	公課費	0
前年比較					157.0% D	112.1% D	88.0% A	12	委託料	2,680,656	27	繰出金	0		
主財源	ため池占用料						3,488,580	13	使用料及び賃借料	0	予備費		0		
	現年災害債				800,000	14	工事請負費	7,667,000							
						15	原材料費	0	合計	15,490,908					
コスト分析		前年度と比較し予算額は減額となっている。 土地改良施設の修繕料及び維持補修工事費は、施設状況及び災害の有無により変動する。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	土地改良整備事業実施件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率2			0	0									
		効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率4			0	0									
		・前土撤去工事、農道補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。													

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	C H E C K 評 価	事業成果		事業課題							
R7		事業名	市単独災害復旧事業（農林課）															
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち															
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり															
		施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います															
		農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業（農林課）により、自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。				自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。												
						事業の概要												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業					
R7	事業名	過年災害復旧事業（農林課）										
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
		政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり									
		施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います									
		事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業（農林課）により、過年度の自然災害で被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。					事業の概要	過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。			
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号		事業名称							
		11 1 1	300000	過年災害復旧事業費（農林課）								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,808,000	1,342,000	△ 10,466,000	11.4%		0	0	0	0	1,342,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	6,930,000	11,808,000	1,342,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	5,643,000	10,785,235	1,342,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	1,287,000	1,022,765		02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	81.4%	91.3%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	3,333,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	5,643,000	7,452,235	1,342,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	— D	132.1% D	18.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	586,000	161,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	6,229,000	10,946,235	1,380,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	1351.2% D	175.7% D	12.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	1,342,000							
				15 原材料費	0	合計		1,342,000				
災害復旧工事の増額に伴い、予算は増額となっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率		
		成果1	過年災害復旧工事の実施	—	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0									
		0	0									
		0	0									
		・平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。										
CHECK評価	実施内容	各評価結果										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			総合判定評価			
		一般財源		成果	1	D	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
		18.0% A					効率性		4:高い			
		総事業コスト		効率	1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」	
		12.6% A					必要性		4:高い		コスト 拡充 ↑ 成果 拡充 ↑ 改善 ①事業の進め方	
		・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。										
		R8年度 実施内容										
R9年度 実施内容												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
被災した農業施設を復旧し、機能の回復を図る事業であることから、今後も継続して実施する。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当保	重点事業								
R7	事業名	緑化推進活動事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり											
		施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します											
		地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。	事業の概要	市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		6	3	2	100000	緑化推進活動費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,182,000		2,886,000		△ 296,000	90.7%		0	0	0	0	2,886,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		3,025,000	3,182,000	2,886,000								
		決算額		3,012,810	3,138,070	2,877,020	01 報酬	16 公有財産購入費		0				
		不用額		12,190	43,930	8,980	02 給料	17 備品購入費		0				
		執行率		99.6%	98.6%	99.7%	03 職員手当等	18 食料金、補助及び交付金		853,000				
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	19 扶助費		0				
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	20 貸付金		0					
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	21 補償、補償及び賠償金		0					
	その他		0	0	0	07 報償費	22 償還金、利子及び割引料		0					
	一般財源		3,012,810	3,138,070	2,877,020	08 旅費	23 投資及び出資金		0					
	前年比較		140.0% D	104.2% D	91.7% B	09 交際費	24 積立金		0					
	職員人件費		954,000	703,000	1,232,000	10 需用費	25 寄附金		0					
	総事業コスト		3,966,810	3,841,070	4,109,020	11 役務費	26 公課費		0					
	前年比較		116.2% D	96.8% B	107.0% D	12 委託料	1,929,400		27 繰出金		0			
	主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費		0			
						14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0		合計	2,877,020						
コスト分析	菊川市花の会の花壇管理業務委託料について、台風により破損したハウス修繕により増額となった。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	緑化事業参加者数	人	126.0	146.0	138.0	109.0	140.0	109.0	140.0	76.0		
		成果2			1	7	79.0%	E	77.9%	E	54.3%	E		
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	2	緑化事業参加者1人当たりの事業費コスト	円	3,968.0	3,400.0	0.0	4,590.0	0.0	4,590.0	0.0	2,483.0		
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	E		
		①緑化推進協議会：記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭への出展を実施した。												
		②花の会：菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。												
		③グリーンバンク事業：種子、球根を配布した。												
		④桜の名所保護保存事業を実施した。												

104

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業				
R7	事業名	有害鳥獣対策総務事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり								
		施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します								
		地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、有害鳥獣対策総務事業により、鳥獣の住処となる森林原野の適切な管理を含め対策を実施することで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げ、市民生活への被害抑止と自然環境保全の推進を図る。			より効果的に被害を軽減させるため、有害鳥獣の捕獲と被害防除支援を併せて実施する。						
		事業の目的			事業の概要						
事業成果	事業課題	①狢友会への有害鳥獣捕獲業務委託の結果、成獣173頭、幼獣13頭のイノシシを捕獲できた。 ②有害鳥獣駆除補助金を活用し、5人がわな免許試験を受験し、32人が有害鳥獣侵入防止柵の設置を行ったことで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げることができた。 ③有害鳥獣被害防止対策協議会補助金を活用し、有害鳥獣の捕獲に必要な機材(トレイルカメラ、イノシシ運搬用ソリ、電気止め刺し機、技術適合ドックマーカー)を購入したことで、有害鳥獣捕獲の推進が図られた。									
		各評価結果					総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討			
		決算前年比	一般財源 144.3% D 総事業コスト 141.0% D	D	成果 1 2	A	評価視点 効率性 4:高い		評価内容 A 現状維持		
		担当評価	有害鳥獣捕獲業務については、160頭のイノシシを捕獲した。有害鳥獣駆除補助金の申請件数が毎年増加している。予算超過後も被害相談が寄せられていることから、次年度以降も申請件数の増加が見込まれる。					R9年度の方向性 計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称					
		6 3 1	200000	有害鳥獣対策総務費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,166,000	6,811,000	1,645,000	131.8%		0	1,510,000	0	0	5,301,000
		事業費内訳									
事業コスト分析	決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳				
		予算額		4,922,000	5,166,000	6,811,000	節	決算額	節	決算額	
		決算額		4,732,410	4,901,056	6,561,660	01 報酬	32,000	16 公有財産購入費	0	
		不用額		189,590	264,944	249,340	02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率		96.1%	94.9%	96.3%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	2,092,020	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
			県支出金	1,279,525	1,321,075	1,397,190	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0	
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源	3,452,885	3,579,981	5,164,470	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0	
		前年比較	100.7% D	103.7% D	144.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	1,067,000	1,087,000	1,883,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
		総事業コスト	5,799,410	5,988,056	8,444,660	11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較	103.7% D	103.3% D	141.0% D	12 委託料	4,436,100	27 繰出金	0		
		主財源	鳥獣被害防止総合対策交付金			1,397,190	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	
				14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	6,561,660			
CHECK評価	指標・実施内容	イノシシの捕獲頭数の増加及び国交付金の配分額増加に伴い、緊急捕獲対策にかかる費用、国補助額が増加している。									
		事業指標・評価									
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	イノシシ捕獲頭数	頭	142.0	140.0	140.0	165.0	150.0	160.0	150.0
		成果2			1	7	117.9%	A	106.7%	B	120.7%
CHECK評価	指標・実施内容	2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	有害鳥獣被害防止対策協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	2.0	1.7	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0
		1			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%
		①狢友会(菊川支部)への有害鳥獣捕獲業務を委託した。 ②有害鳥獣侵入防止柵及び狢友会(わな狢)取得等に係る有害鳥獣駆除補助金を交付した。 ③有害鳥獣被害防止対策協議会への有害鳥獣被害防止対策協議会補助金の交付等の取り組みを実施した。									
		事業の実施内容									
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明									
		有害鳥獣による農作物及び市民生活への被害防止のため必要な事業であることから、今後も継続して実施する。									
		R8年度度比較増減要因									
		R9年度度増減見込み									
		R10年度度増減見込み									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業						
R7	事業名	林業振興総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
		施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します										
		地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。	事業の概要	森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。									
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		6	3	1	100000	林業振興総務費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		68,000		68,000	0	100.0%		0	0	0	0	68,000	
		事業費内訳											
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節	決算額	節	決算額				
		予算額	387,000	68,000	68,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		決算額	386,620	67,620	67,620	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		不用額	380	380	380	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	63,000				
執行率	99.9%	99.4%	99.4%	04 共済費	0	19 扶助費	0						
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
その他	0	0	0	08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0						
一般財源	386,620	67,620	67,620	09 交際費	0	24 積立金	0						
前年比較	106.5%	D	17.5%	A	100.0%	C	0						
職員人件費	116,000	448,000	875,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト	502,620	515,620	942,620	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	129.5%	D	102.6%	D	182.8%	D	0						
主財源				12 委託料	0	27 繰出金	0						
財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14 工事請負費	0								
				15 原材料費	0	合計	67,620						
コスト分析								森林情報システム保守業務委託料について、県のクラウドシステムに移行したため減額となった。					
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	森林簿データの更新回数	回	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		1	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	
		2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0										
		効率1	事務手続きの改善件数	件	1	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1	1	7									
		①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図るとともに、菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。 ②森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。											
CHECK評価	事業成果	各評価結果										総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				C 事業規模・内容・主体の見直し検討			
		一般財源	D	成果	1	E	評価視点		評価内容		R9年度の方角性		
		100.0%		C	2		効率性	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト			縮小↓
		182.8%	D				必要性	4:高い		改善	①事業の進め方		
		菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を推進できている。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方角性											
		①引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行っていく。											
		CHECK評価	実行計画事業（円）	款	項	目	事業番号	事業名称					
6	3			1	100000	林業振興総務費							
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
67,000				△ 1,000	98.5%		0	0	0	0	67,000		
・森林施策に係る研修、会議等への旅費 ・森林関係団体への負担金の交付										下期実施内容変更見込み			
R8年度 実施内容													
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
67,000	0			100.0%		0	0	0	0	67,000			
R9年度 実施内容													
R8年度比較増減要因													
R10年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
林業振興や災害防止による自然環境の保全を図るため、今後も継続して実施する。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当保	担当保	重点事業						
R7	事業名	森林整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
		施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します										
		事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。		事業の概要		間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。						
CHECK評価	事業・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		6	3	3	100000	森林整備費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,595,000		11,837,000		5,242,000	179.5%		0	0	0	660,000	11,177,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		8,928,000	6,595,000	11,837,000							
		決算額		8,927,080	6,384,169	11,378,695	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		920	210,831	458,305	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		100.0%	96.8%	96.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0		
			その他	0	4,964,099	661,815	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	8,927,080	1,420,070	10,716,880	08 旅費	2,720	23	投資及び出資金	0		
			前年比較	107.5% D	15.9% A	754.7% D	09 交際費	0	24	積立金	1,700,815		
職員人件費	810,000		389,000	652,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
総事業コスト	9,737,080		6,773,169	12,030,695	11 役務費	0	26	公課費	0				
主財源	前年比較	103.4% D	69.6% A	177.6% D	12 委託料	9,675,160	27	繰出金	0				
	森林環境譲与税基金繰入金				661,815	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
コスト分析	森林環境譲与税の配分額増加に伴い、事業費が増加した。												
	森林の現地調査業務委託及び森林環境譲与税基金への積み立てについて、歳出の100%に森林環境譲与税を充当している。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	森林整備面積	ha	150.0	215.0	193.0	179.4	200.0	185.2	200.0	195.9	
		成果2			1	7	93.0%	B	92.6%	B	97.9%	B	
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1			1	7							
		事業実施内容	①モデル地区（沢水加）の森林にて、再意向調査及び現地調査、人工林の間伐等の整備を実施した。 ②県森の力再生事業について、県と地元との調整等を行った。 ③令和5年度に制定した森林環境譲与税基金条例に基づき、森林環境譲与税基金への積み立てを行った。										

107

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業										
R7	事業名	農村公園管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													
		施策	3 公園などの整備を進めます													
		事業の目的	農村公園内施設の維持管理をするため、管理委託の継続や公園遊具保守点検及び修繕により、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。			事業の概要 農村公園の維持管理を行う。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		6	2	3	300000	農村公園管理費										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,991,000		2,516,000		525,000	126.4%		0	0	0	0	2,516,000		
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
			予算額		1,994,000	1,991,000	2,516,000	節		決算額	節		決算額			
			決算額		1,942,706	1,911,425	2,423,969	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額		51,294	79,575	92,031	02	給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率		97.4%	96.0%	96.3%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0			
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		1,942,706	1,911,425	2,423,969	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較		116.5% D	98.4% B	126.8% D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費		714,000	810,000	438,000	10	需用費	1,042,570	25	寄附金	0				
		総事業コスト		2,656,706	2,721,425	2,861,969	11	役務費	23,200	26	公課費	0				
		前年比較		110.6% D	102.4% D	105.2% D	12	委託料	1,350,759	27	繰出金	0				
	コスト分析	主財源						13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
								14	工事請負費	0						
							15	原材料費	7,440	合計	2,423,969					
	農村公園管理委託料の増額に伴い、予算は増額となっている。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	公園遊具保守点検の実施	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0											
		・公園施設の維持管理及び修繕を実施した。														

108

事業評価シート

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係	重点事業	
R7		事業名	茶園管理推進事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					
		政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり					
		施策	1 活力ある茶業の振興を推進します					
		活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。			茶園整備事業、品評会入賞、残留農薬分析等に対する支援を行う。			
		事業の目的			事業の概要			
		事業成果					事業課題	
		①六郷地区0.43ha、内田地区0.85ha、小笠南地区0.96ha、小笠東地区2.09ha 計4.33haの集積事業を実施した。生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。 ②荒茶分析・番茶検査数1番茶:8点 2番茶:12点 秋冬番茶:16点検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。 ③土壌分析調査、防除農薬、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで良質、高品質な菊川茶の生産の推進が図られた。 ④新規有機認証取得支援1件、有機認証更新支援を1件実施し、有機茶生産の推進が図られた。 ⑤GAP認証更新に対して9件の補助金を交付し、製造過程において安心安全な菊川茶の生産の推進が図られた。また、緊急的な機械修繕に対して9件の補助金を交付し、経営の安定化が図られた。					②安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進を図るため、荒茶分析は実施していく必要がある。 ③良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、土壌分析は実施していく必要がある。	
		各評価結果					総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが 適当
		一般財源		1 A		評価視点 評価内容		
		79.0% A		2		効率性 4:高い A 現状維持		R9年度の方角性
		総事業コスト		1		有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		
		86.3% A		効率		必要性 4:高い		コスト 維持→ 改善 ①事業の進め方
		担当評価 茶園集積事業を実施したことにより、生産性の向上と耕作放棄地の発生の防止が行えた。						
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
		③菊川茶の安全性を確保し、信頼性を担保するために、引き続き荒茶分析を実施していく。 ④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、引き続き土壌分析を実施していく。						
		款 項 目		事業番号		事業名称		
		6 1 3		1900000		茶園管理推進事業費		
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
		14,891,000		6,551,000		△ 8,340,000		44.0%
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比
</								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業	○							
R7	事業名	茶生産経営体育成推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり												
総合計画	体系・概要	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します												
		事業の目的	活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。				事業の概要	菊川茶及び菊川茶を使用した商品の輸出促進を図るため、出品する際の菊川市専用Webサイトの運用を行い、輸送経費の一部を補助し海外輸出への支援を行う。また、茶生産経営体の育成等を目的として、事業や人材育成を行う団体を支援する。							
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	1	3	1700000	茶生産経営体育成推進事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			5,970,000		4,453,000		△ 1,517,000	74.6%		0	0	0	100,000	4,353,000	
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		1,450,000	5,970,000	4,453,000								
			決算額		1,450,000	4,940,417	4,446,570	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額		0	1,029,583	6,430	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率		100.0%	82.8%	99.9%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	1,806,570				
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金	0			
				その他		0	200,000	100,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源		1,450,000	4,740,417	4,346,570	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		100.0% C	326.9% D	91.7% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		1,061,000	750,000	1,212,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト		2,511,000	5,690,417	5,658,570	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較		102.6% D	226.6% D	99.4% B	12 委託料	0	27 繰出金	0							
主財源	企業版ふるさと納税寄付金				100,000	13 使用料及び賃借料	2,640,000	予備費		0					
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計	4,446,570						
コスト分析	経営体組織育成や海外輸出強化に向け、今後も補助金、負担金、使用料において財源確保が必要である。														
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果	茶工場経営改善計画作成工数	人	13.0	23.0	22.0	13.0	5.0	1.0	5.0	2.0			
		1			1	7	59.1%	D	20.0%	E	40.0%	E			
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		2			0	0									
		効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		1			0	0									
		事業実施内容	①海外輸出専用Webサイト使用料の支出 ②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出 ③海外輸出支援事業費補助金の支出 ④GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の支出 ⑤菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出 ⑥茶業委員会負担金の支出												

110

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業	
R7	事業名	農業振興総務事業(茶業振興課)						
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
			政策		2 活力と魅力のある茶のまちづくり			
			施策		1 活力ある茶業の振興を推進します			
			活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業(茶業振興課)により、計画審議や各種事業の進捗管理を行い、事業を円滑に進めることで市の茶業振興の推進を図る。		第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会及び茶業振興計画検討委員会を開催し、海外へ向けての有機栽培に向けた取り組みなど、輸出に関する取り組みを推進するため菊川茶海外輸出推進協議会を開催する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会への負担金を支出する。			
事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。						
		①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。						
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOIフォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。					
			①2市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。					
事業・実施内容	事業成果	事業課題	①2茶業審議会をR7.7.31、R7.12.25に開催した。茶業振興計画検討委員会をR7.7.18、R7.12.12、菊川茶海外輸出推進協議会をR7.5.22、R7.12.23に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な進捗が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有がされた。 ③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。 ④月刊誌「茶」12冊購入により茶業に関する情報収集が図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係	重点事業	○							
R7	事業名	茶業振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち											
		政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり											
		施策	2 茶の消費拡大を図ります											
		茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。												
	事業の目的	事業の概要												
		菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実施し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした菊川市茶業協会への負担金、GI深蒸し菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業。また、耕作放棄農地における環境負荷低減対策や新たな収入源の創出など有効活用に向けた実証事業を実施する。												
事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	1	3	1500000	茶業振興費								
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		14,897,000		24,963,000	10,066,000	167.6%		0	5,425,000	0	3,168,000	16,370,000		
	決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		15,657,000	14,897,000	24,963,000	節 決算額 節 決算額							
		決算額		14,867,421	14,547,378	24,750,534	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0						
		不用額		789,579	349,622	212,466	02 給料	0 17 備品購入費 0						
		執行率		95.0%	97.7%	99.1%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助金及び交付金 15,010,505						
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0					
県支出金			250,000	2,108,000	5,425,000	05 災害補償費	0 20 貸付金 0							
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補償及び賠償金 0							
その他			0	1,500,000	1,100,000	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料 0							
主財源		一般財源		14,617,421	10,939,378	18,225,534	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0						
	前年比較		122.7%	D	74.8%	A	09 交際費	0 24 積立金 0						
	職員人件費		2,595,000	1,876,000	1,736,000	10 需用費	533,831 25 寄附金 0							
	総事業コスト		17,462,421	16,423,378	26,486,534	11 役務費	0 26 公課費 0							
C H E C K 評価	コスト分析	前年比較		129.8%	D	94.0%	B	161.3%	D	12 委託料	9,186,200 27 繰出金 0			
		ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金				5,200,000	13 使用料及び賃借料	19,998 予備費 0						
		企業版ふるさと納税寄附金				1,100,000	14 工事請負費	0						
		ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金				225,000	15 原材料費	0 合計 24,750,534						
	今後、菊川茶の振興を行ううえで宣伝及び消費拡大事業等を継続的に実施していく必要がある。あわせて、計画的に事業を実施できるような茶の振興事業予算の財源確保が必要である。													
	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度	R6年度	R7年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	グリーンツーリズム市外参加者数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
					568.0	700.0	700.0	1,665.0	700.0	980.0	700.0	385.0		
		成果2			1	7	237.9%	S	140.0%	S	55.0%	E		
0.0					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
効率1		グリーンツーリズム市外参加者一人当たりのコスト	円／人	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				1.3	0.7	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0	1.2			
			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E				
①菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出 ②菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝 ③茶交流促進事業委託 ④耕作放棄茶園有効活用事業委託 ⑤給茶機借上料の支出 ⑥菊川市茶業協会負担金の支出														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業						
R7	事業名	農業経営基盤強化推進事業（茶業振興課）											
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
		政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり										
		施策	2 茶の消費拡大を図ります										
		産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な機械・施設の導入等を総合的に支援する。				国・県等が実施する事業を活用し、農業者等が実施する機械・施設等の導入等に対し支援する。							
事業・成果	事業課題												
CHECK評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果											
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価				
		一般財源		成果	1		評価視点		評価内容				
		— D			2		効率性	4:高い	A	現状維持			
総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
100.0% C			22		必要性	4:高い	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → 改善 ①事業の進め方						
担当評価		既存施設の増築や改修等の基盤となるハード面での支援が求められている。											
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称							
		6 1 3	2100000	農業経営基盤強化推進費（茶業振興課）									
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	98,125,000	98,125,000			0	98,125,000	0	0	0		
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	0	0	0	98,125,000	節	節	決算額				
		決算額	0	0	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	0	0	0	98,125,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
事業コスト分析	決算（円）	執行率	0.0%			03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	98,125,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
事業コスト分析	決算（円）	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	0	0	△ 98,125,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	0	0	0	10 需用費	0	25 寄附金	0				
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト	0	0	0	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	0.0% A	100.0% C	100.0% C	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金			98,125,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
							14 工事請負費	0					
事業コスト分析	コスト分析				15 原材料費	0	合計	0					
		国・県等が実施する事業を活用し、生産者が実施する機械・施設等の導入に対し今後支援する必要があるため、財源確保が今後必要である。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果 1	国庫補助事業活用件数	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業コスト分析	指標・実施内容	成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										
		効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0										
事業コスト分析	指標・実施内容	①R7→R8繰越：国費の補正予算対応により、1経営体の茶工場増設事業を令和7年度の補正予算に要望し、R8.3.24に新基本計画実装・農業構造転換支援事業の交付申請を行い、R8.3.31に交付決定を受けた。											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		生産者からハード面での支援要望はあると見込まれるため、継続的な支援が必要である。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業								
R7	事業名	茶文化継承事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり												
		施策	3 茶文化を継承します												
		事業の目的	茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶葉学習、市内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶景観、茶文化の継承を図る。				事業の概要			世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の維持継承推進のため、補助金による支援や本農法によりつくられたお茶のPRを実施する。 また、小学生等への茶葉学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施する。					
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	1	3	2000000	茶文化継承事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			595,000		641,000		46,000	107.7%		0	0	0	0	641,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
				予算額	732,000		595,000		641,000		節	決算額	節	決算額	
			決算額	729,420		583,360		607,100		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	2,580		11,640		33,900		02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率	99.6%		98.0%		94.7%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	407,000		
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
	県支出金			0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
	地方債			0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0		
	その他			0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
	一般財源			729,420		583,360		607,100		08 旅費	15,300	23 投資及び出資金	0		
	主財源	前年比較	133.3%	D	80.0%	A	104.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	1,227,000		593,000		817,000		10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	1,956,420		1,176,360		1,424,100		11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	65.5%	A	60.1%	A	121.1%	D	12 委託料	184,800	27 繰出金	0			
									13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
	コスト分析		お茶の魅力など茶文化の継承が今後も必要であり、継続していくことで菊川茶文化継承が図られるため事業の必要性は高い。事業実施ができるよう財源確保が必要である。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	お茶の淹れ方教室実施(単年度実施回数)		21.0	16.0	20.0	22.0	20.0	21.0	20.0	22.0			
		1			7	110.0%	A	105.0%	B	110.0%	A				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		0			0										
		効果1	お茶の淹れ方教室実施一回当たりのコスト	千円/回	7.0	9.0	0.0	8.4	0.0	8.8	0.0	8.4			
		1			7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
		事業実施内容	①普通旅費の支出 ②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。 ③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会負担金の支出												

114